Vol. 72 通巻826号　平成3年1月25日発行　毎月1回25日発行　昭和24年3月19日第3種郵便物認可　ISSN 0912-8182

建築と社会

ARCHITECTURE AND SOCIETY

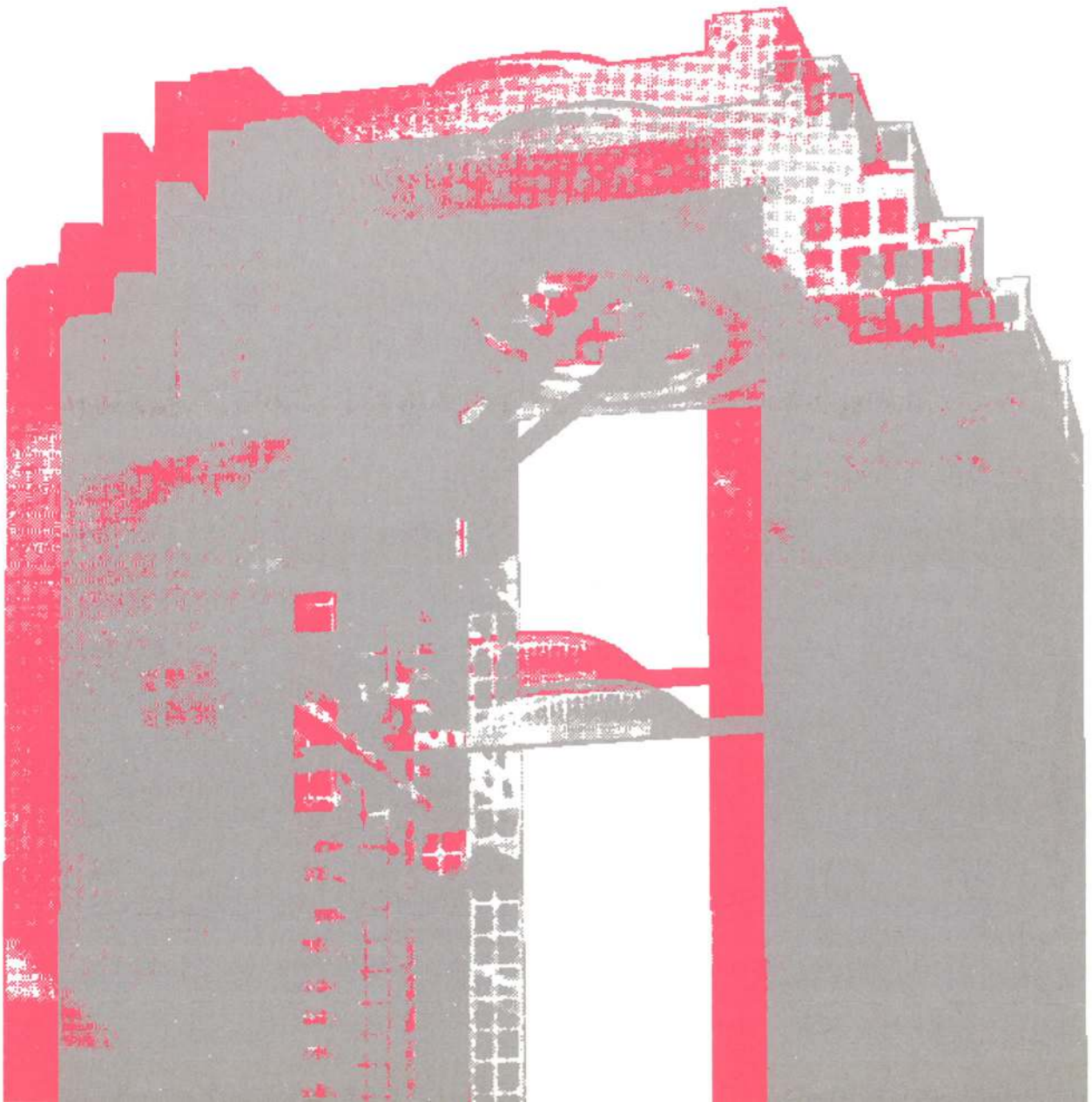
1991

1

特集

新しい都市空間づくり－I－

日本建築協会



大阪ガス

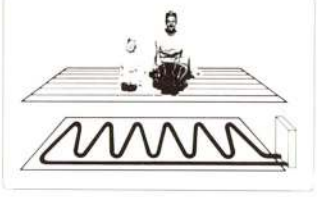
◎新居に床がある限り、床暖房はカンタンです。

近い将来、新居を計画してる方と、
遠い将来だけど、予定はしてるぞって方に、お伝えします。
これからのおうち暖房は、ガス温水床暖房がいいですよ。
ぜひ、よーく知って欲しいのですよ。
みんなが思ってる以上に、身近なモノなのですよ。



そのぬくもりは、日なたぼっこみたいなんです。

床の下にお湯をめぐらせてあったためる温水床暖房は、頭寒足熱の健康的な暖房です。しかも、皮ふ内の温点に直接作用する遠赤外線効果で、からだの芯までポカポカに。寒い冬の日も、日だまりみたいなお部屋で過ごせるんですね。



その燃費は、ホントは安あがりなんです。

とはいうものの、ガス代が気になるわって声に、ズバリお答えします。1時間でわずか約17円、1カ月でも約3,050円。お部屋を効率よくあったためる温水床暖房ならではの、うれしい燃費です。これなら冬中使い続けられますね。

※1時間当たり　1日6時間連続運転した場合ひと月当たり　1時間当たりのガス代　6時間、30日6畳洋室　外気温5℃　湿度60%　室温18℃　ガス119.42円　※大阪ガス実測値

その工事は、おおげさに考えなくて大丈夫。

家を建てる前に計画しておけば、とってもスムーズに設置できますよ。洋室から和室まで、床材も豊富に揃ってます。設置にかかる費用もそんなにおおげさな値段ではありません。ホントです。まずは大阪ガスに、声をかけてください。

ガス温水床暖房

（よーし、わが家も考えてみようと思ったら、）

【ガス温水 床暖房に関する資料請求・お問合せは、お近くの大阪ガス各支社まで】

大阪支社　大阪市西区千代崎3-2-95 ☎ 06(586)3200
南部支社　堺市住吉橋町 2-2-19 ☎0722(38)1131
北部支社　高槻市藤の里町39-6 ☎0726(71)0361
東部支社　東大阪市稲葉 2-3-17 ☎0729(62)1131
兵庫支社　神戸市中央区東川崎町1-8-2 ☎078(360)3100
京都支社　京都市下京区中堂寺粟田町1 ☎075(312)3961
奈良支社　奈良市学園北 2-4-1 ☎0742(44)1111
和歌山支社　和歌山市本町 1-5 ☎0734(31)2481
兵庫西支社　姫路市神屋町 4-8 ☎0792(85)2221
豊岡支社　豊岡市三坂町6- 57 ☎0796(23)2221
湖南支社　草津市追分町字荒堀680-1 ☎0775(62)5311
彦根支社　彦根市大東町 12-11 ☎0749(22)3131

話題建築を聞く第9回

クリスタルタワー―本多友常氏に聞く

大阪ビジネスパーク（ＯＢＰ）の二つの川に囲まれた最西端に、新たなオフィスビル「クリスタルタワー」が誕生しました。広大な緑の中にクリスタルなハーフミラーが天空にそびえ、そこには大阪城が映し出されています。「クリスタルタワー」には情報ネットワークシステム、振子原理の制振構造など様々な最先端技術が取り入れられ、オフィスフロアは新しいオフィスの提案に溢れています。中層部のコミュニケーションフロアやフィットネスクラブなど付帯施設も充実しています。

今回は設計者の本多友常氏に登場していただき、新時代オフィスライフに向けての企画・設計と、それを支える技術についてお話しいただくことにしました。多数の参加をお待ちしています。

日　時　1991年 1 月30日㈬　14：00－16：00
会　場　(社)日本建築協会会議室（大阪駅前第３ビル21階）

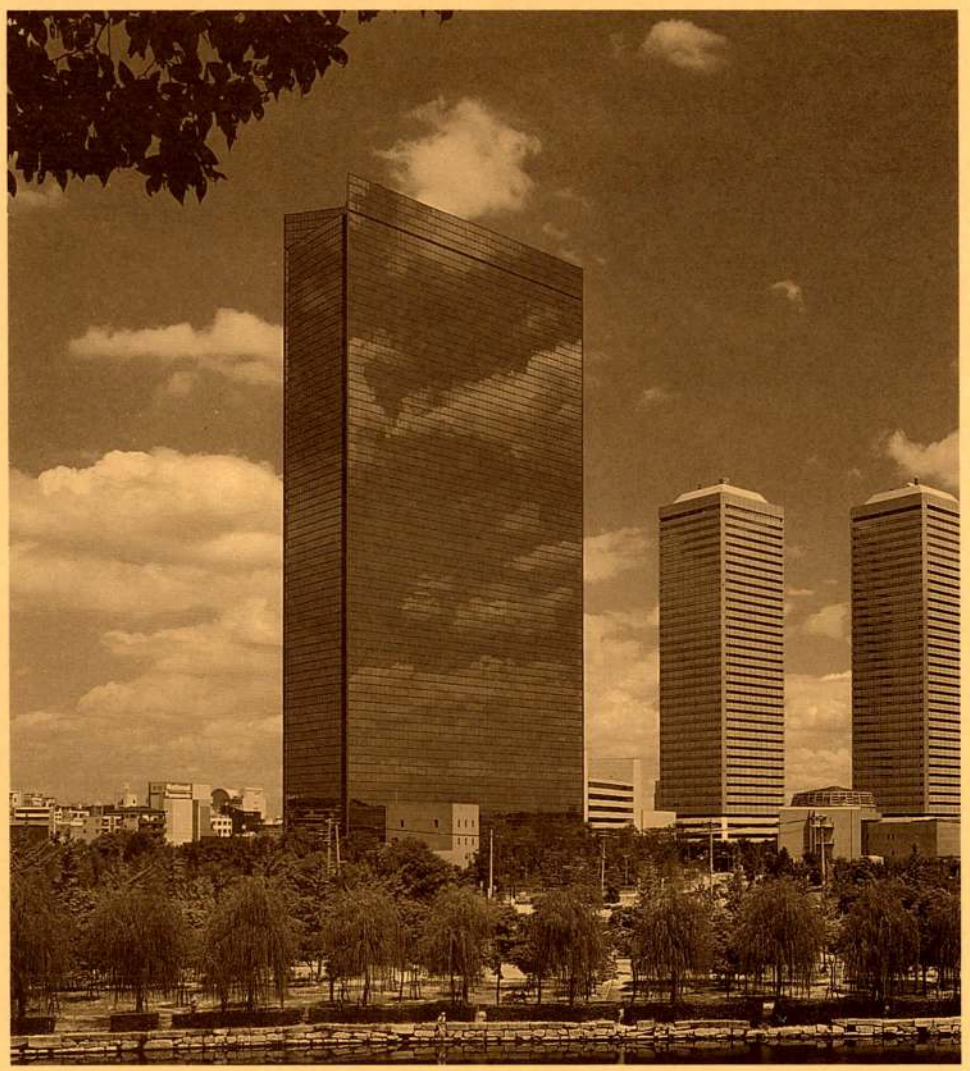
クリスタルタワーは、大阪ビジネスパーク(OBP)に地上37階、地下２階、高さ150ｍ、延床面積約86,000㎡の規模をもつテナントオフィスビルとして完成した。新しいオフィス環境の創造を目指したこのビルは、大阪城公園の緑を迎え入れるように計画され、敷地の85％がオープンスペースとして開放されている。100案近いスタディ模型から浮かんで来た建築のイメージは、緑に覆われた大地からクリスタルな輝きが、霜柱のように天空をめざすものであった。物語は、大地に秘められたエネルギーを想像することから始まった。それは、自然の神秘を思い、同時に先端性を追う道標となって人々の智恵を結集する力となった。これは整理され反芻された物語である。

イメージは現実に直面して様々な思いをめぐらせながら変容を重ねる。しかしふりかえり思うとき、そこにはいつも確かな物語が存在していたことを実感する。

人々はどの時代にも神話を必要として来た。

クリスタルタワーにおいて、水晶のような発光体を求めた作業は、実はそのささやかながらの物語の構築にかかわっていたのかも知れないと思う。

（本多友常／竹中工務店）



建築概要

- ●所在地
  大阪市中央区城見1-2-27
- ●建築主
  竹中工務店
  朝日ビルディング
- ●設計施工
  竹中工務店
- ●敷地面積
  12,610.86㎡
- ●建築面積
  3,062㎡
- ・延床面積
  85,994㎡
- ・構造規模
  Ｓ、ＳＲＣ、ＲＣ
  Ｂ２、37Ｆ、Ｐ２
- ・最高高さ
  157m（ＯＢＰ標準地盤面上）
- ・工　期
  1988年3月～1990年8月



本多友常氏プロフィール
1948年１月12日東京生まれ
1972年早稲田大学大学院
　池原研究室修了
　竹中工務店設計部入社
1977～79年ＡＡスクール卒業
現在、竹中工務店設計部課長
〈主な作品〉
木村歯科医院、石崎眼科医院、吉田眼科医院、大阪西川第一ビル、京都中信千九支店など

定　員　30人

参加費　一般 2,500円、会員 1,500円（学生：一般 1,500円、会員 1,000円）
＊含、缶ビールまたはジュース、消費税

申　込　ハガキ、ＦＡＸ、電話で１月23日㈭までに、日本建築協会事業課へお申込みください。催し名（クリスタルタワー――本多友常氏に聞く）、氏名、会員・一般の別、勤務先、参加証送付先、電話番号をお知らせ願います。

（社）日本建築協会事業課　〒530 大阪市北区梅田１－１－３－2100
FAX 348－0634　TEL 348－0633

＊参加証を１月24日㈭に発送します。なお、申込者多数の場合は参加者を抽選で決定します。

話題建築を聞く第10回

大阪東京海上ビルディングー押野見邦英氏に聞く

すっかり面目を一新しつつあるO.B.Pの一角に、また一つの新しい高層ビルが出現しました。近代的で明るいO.B.Pの界隈にそそり建つ、黒い外観を持つ力強く落ち着いた大阪東京海上ビルディングは一際目立ち、新都心の景観を引き締めています。

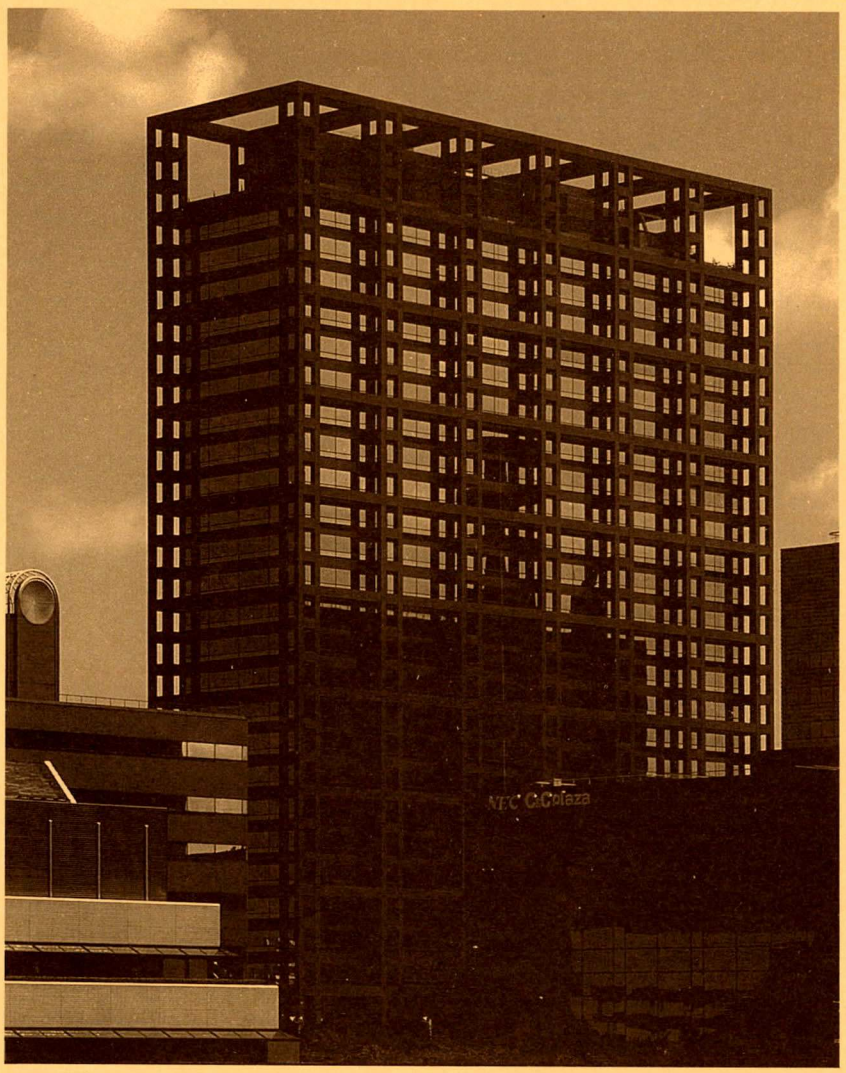
特異な建築家としても、つとに有名な押野見氏は、鹿島建設のデザインファームの中核的存在でもあります。

今回は同ビルの計画設計を担当された氏のコンセプトやデザインイメージの紹介を通じて、建築に対する基本的な考え方や取り組み方をお話しいただくことになりました。デザインファームのあり方や組織論にまで言及されることを期待したいところです。

多数の参加をお待ちしています。

日　時　1991年2月6日(水)　14：00－16：00
会　場　(社)日本建築協会会議室（大阪駅前第3ビル21階）

二重格子のドラマ



この高層ビルのテーマは濃灰の二重格子であり、それは自重で地震に抗して多層の無柱空間を支えるとともに内部に秩序を与え、外に多層空間を支持することを表している。二重格子の交点は四本の柱と水平ブレースになり、この組柱がかつて見なかったほど開放的な脚元スペースを確保するとともに、構造的なものというより垂直と水平の一定規則をもつ抽象的な格子であるように意図され、結局は質感を殺した、濃灰の厚いアルミ板で覆われた。内側の水平格子は各層を示し、外側の三層ごとの格子は構造上の必然にもとづくものにしても、スケールの点で都市に対応し、橋脚のような大きさをもつエントランスのピロティや頂部のパーゴラとも関係づけられている。

多くの人が言うこのスカイスクレーパーの日本的香りは多分に伝統的な木造建築の柱や梁のもつ抽象性と共通する部分から発するものであろうし、大仏殿や清水寺の架構のイメージと重なるところもあるかもしれない。今やわが国の高層ビルもインテリジェントとかではなく、空間のドラマが最も必要とされ、それはなにも歴史主義に頼らずとも実現可能であることをなんとか実証したかったわけである。

（押野見邦英／鹿島建設）

建築概要

所在地	大阪市中央区城見2-2-8
建築主	東京海上火災保険
設計施工	鹿島建設
敷地面積	10,721.15㎡
建築面積	3,142.01㎡
延床面積	68,924.70㎡
構造規模	S、SRC、RC B3、27F、P3
最高高さ	118.30m
工期	1988年7月～1990年11月



押野見邦英氏プロフィール

1941年東京生まれ
1965年横浜国立大学建築学科卒業
1966年鹿島建設建築設計部入社
現在、鹿島建設建築設計本部副部長、横浜国立大学大学院非常勤講師
〈主な作品・仕事〉
・八重洲ブックセンター、タグボートビル、NO OTHER PLACEなど
・キールシリーズハードウェア、KOチェア、ポルティアライティングなどのプロダクト
・著書「インテリア・ウォッチング」

定　員　30人

参加費　一般 2,500円、会員 1,500円（学生：一般 1,500円、会員 1,000円）
＊含、缶ビールまたはジュース、消費税

申　込　ハガキ、FAX、電話で1月30日(水)までに、日本建築協会事業課へお申込みください。催し名（大阪東京海上ビルディングー押野見邦英氏に聞く）、氏名、会員・一般の別、勤務先、参加証送付先、電話番号をお知らせ願います。

（社）日本建築協会事業課　〒530 大阪市北区梅田1－1－3－2100
FAX 348－0634　TEL 348－0633

＊参加証を1月31日(木)に発送します。なお、申込者多数の場合は参加者を抽選で決定します。

◀アシックス スポーツ工学研究所・人財開発センター見学会

グリーンスタジアム神戸のある神戸総合運動公園、神戸市外国語大学、神戸商科大学、流通科学大学、神戸芸術工科大学のある神戸研究学園都市、西神住宅団地、インダストリアルパーク、神戸市立農業公園・ワイン城のある西神中央等、西神ニュータウンが今ほぼその全貌を現してきました。今回は特に西神中央のインダストリアルパーク内にあるアシックス・スポーツ工学研究所・人財開発センターを説明・見学させていただきますが、この機会に西神ニュータウンの見どころを合わせて見学してはいかがでしょうか。

日　時　1991年 2 月21日(木)　14:00～16:00

集合場所　現地（神戸市西区高塚台６－２－１）

＊地下鉄「西神中央」駅からマイクロバスを用意する予定です。
＊「西神中央」駅へは、ＪＲ・阪急・阪神「三ノ宮」駅で地下鉄に乗り換えてから約30分かかります。

定　員　100人

参加費　会員 1,000円、一般 1,500円（含、消費税）

＊当日、受付にていただきます。

申込方法　ハガキ、ＦＡＸ、電話で２月13日（水）までに（社）日本建築協会事業課へお申込みください。催し名（アシックススポーツ工学研究所・人財開発センター見学会）、氏名、会員・一般の別、勤務先、参加証送付先、電話番号をお知らせ願います。

（社）日本建築協会事業課　〒530 大阪市北区梅田1-1-3-2100　ＦＡＸ 348－0634　ＴＥＬ 348－0633

＊参加証を２月14日(木)に発送します。申込者多数の場合は参加者を抽選で決定します。

建築概要

所 在 地　神戸市西区高塚台6-2-1
設計施工　竹中工務店
敷地面積　16,450㎡
建築面積　3,887.73㎡
延床面積　12,663.21㎡
構造規模　ＲＣ（一部Ｓ）Ｂ1、8Ｆ、Ｐ2
工　期　1988年12月～1990年５月



建築とアートの融合



古代ローマの詩人ユベナリスが残した言葉に、「Anima Sana in Corpore Sano」(健全な身体に健全な精神があれかし)という名言がある。アシックス(ASICS)はその言葉を理念に、頭文字を取って名づけられた。総合スポーツメーカーとして、“競技スポーツ”だけでなく幅広く“生活文化としてのスポーツ”という観点から、スポーツ用具・材料、トレーニング法の研究開発、及び人財育成・研修を行う、初の画期的な施設である。

研究所・研修所として大切なことは、人々に豊かなイマジネーションを誘発することである。そこで、目に見えないイメージをうまく形に表現できるアートを建築に融合させることによって、スポーツ・健康の豊かなイマジネーション空間を創出しようとした。

玄関ホールでは、アーティスト北山善夫氏、照明デザイナー田村利夫氏に計画段階から打合せに入っていただき、“スポーツの気”をテーマに詩とコンピューターグラフィックを使ってイメージを共有しながら進めていった。公共空間である食堂・浴室でも“光”・“水”をキーワードに同様の試みをしている。その他、屋上にも３つの彫刻が置かれ研修の合間に散策ができるようになっている。　（酒井利行／竹中工務店）

◀GALLERY・MA講演ビデオ映写会

会　場　(社)日本建築協会会議室（大阪駅前第３ビル21階）

定　員　30名

参加費　無料

協　賛　東陶機器㈱

申込方法　ハガキ、ＦＡＸ、電話で、開催日の１週間前までに(社)日本建築協会事業課へお申込みください。催し名（GALLERY・MA講演ビデオ映写会第○回）、氏名、会員・一般の別、勤務先、参加証送付先、電話番号をお知らせ願います。

(社)日本建築協会事業課　〒530 大阪市北区梅田1-1-3-2100　ＦＡＸ 348－0634　ＴＥＬ 348－0633

＊参加証を開催日の１週間前に発送します。申込者多数の場合は抽選で決定します。

第１回　1991年１月24日(木) 18:30～20:10

□高松　伸「かたちの奇跡－高松伸の建築」

独創的な外部デザインと見事に処理された内部空間、イメージをつくり上げる心の軌跡と精緻なドローイング等を語る。(50分) 1987.3.11

紹介作品：城戸医院（1978）、織陣Ⅰ（1981）、ARK（1983）、DANCE HALL（1985）、織陣Ⅲ(1986)、KIRIN PLAZA OSAKA（1987）等

□竹山　聖「不連続都市、竹山聖と仲間たち」

設計組織「アモルフ」を主宰、第４世代のリーダーと称される氏が、最近次々と発表される話題作品について語る。(45分) 1989.9.11

紹介作品：高尾の歯科医院+住宅（1983）、古河歯科医院+住宅（1983）、MARUYO代官坂（1984）、OXY乃木坂（1987）、軽井沢の別荘（1987）、D-HOTEL OSAKA（1989）、強羅花壇（1989）等

第２回　1991年２月20日(水) 18:30～19:55

□伊東豊雄「風の街の建築家たち」

人間の体に心地良い建築、肌で気持ちよく感じる建築、やわらかい軽い建築、風の建築について語る。(42分) 1986.11.20

紹介作品：アルミの家（1971）、FMTビル（1978）、シルバーハット（1984）、東京遊牧少年の包（1985）、風の塔（1986）、レストラン・ノマド（1986）等

□葉　祥栄「人と自然と技術のインターフェイスデザイン」

人が、自然と技術によって最も美しい幸せな空間をつくる、その関係・インターフェイスをデザインするのが建築家の仕事、と語る。(35分) 1987.4.24

紹介作品：光格子の家（1981）、ラフォーレミュージアム（1983）、ラフォーレミュージアム赤坂（1983）、日時計の家（1984）、光十字の家（1985）、熊本県アスペクタ（1987）、小国町交通センター（1987）、小国町民体育館（1988）等

第３回　1991年３月20日(水) 18:30～19:55

□毛綱毅曠「都市の遺伝子」

建物は「都市の遺伝子」であるとし独特の設計思想を持つ氏が、神話、宗教、伝説、民族学など多方面から、都市と建築を語る。(38分) 1988.2.9

紹介作品：反住器（1972）、アイヌ民族資料館（1982）、釧路市湿原展望資料館（1984）、釧路市立博物館（1984）、秋田県立若美町立鵜木小学校（1988）等

□六角鬼丈「地水火風空」

自然の五大－地水火風空をイメージの原点に、特殊化する建築手法について、各作品にスポットを当てながら語る。(40分) 1988.11.17

紹介作品：雑創の森学園（1977）、金光教福岡高宮教会（1980）、塚田邸・樹相居住器（1980）、大雪展望塔（1984）、東京武道館（1990）

◀東海支部復活30周年記念大会と支部長会議終わる

東海支部は、日本建築協会の支部設立の気運が各地に起きた中で、そのトップを切って、昭和18年設立の申出が本部に出された。しかし、戦況ますます厳しく難渋を極め、設立にこぎつけたのは昭和22年12月13日であり、京都、中国、兵庫、九州に次ぐ5番目の支部としてスタートを切った。その後、建築関係団体が相次いで設立されたため、支部活動も思うに任せず、昭和25年頃から約10年間は休眠状態であった。昭和35年、当時の尾崎久助会長の強い要請に沿い関係者の努力によって、昭和35年10月15日に再発足し、今日の隆盛を見るに至った。

平成2年復活30周年を迎えたのを機に、支部のさらなる活性化を図るため、記念大会が盛大に催された。

また、昭和63年7月9日に広島市で開催された支部長会議に続いて、第2回支部長会議も開催され、「支部の活性化と本部との交流等について」熱心な協議が行われ、今後、協会運営に反映していくことが決定された。

*

日時　平成2年11月17日(土)　15時～20時
場所　名古屋東京海上ビル　ホテルオークラレストラン

■支部長会議

佐野正一会長、松田至弘専務理事、首藤一夫事務局次長、井手正己京都支部長、河島勝三京都支部事務局長、平本俊秋中国支部長、横田昇三中国支部幹事、中島一東海支部長、宮崎辰敬東海支部副支部長、岩田正弘同、森口雅文東海支部幹事、盛田輝勇同、桝林宏二同、林金之同、松本壮一郎東海支部常議員、北山俊和歌山支部長

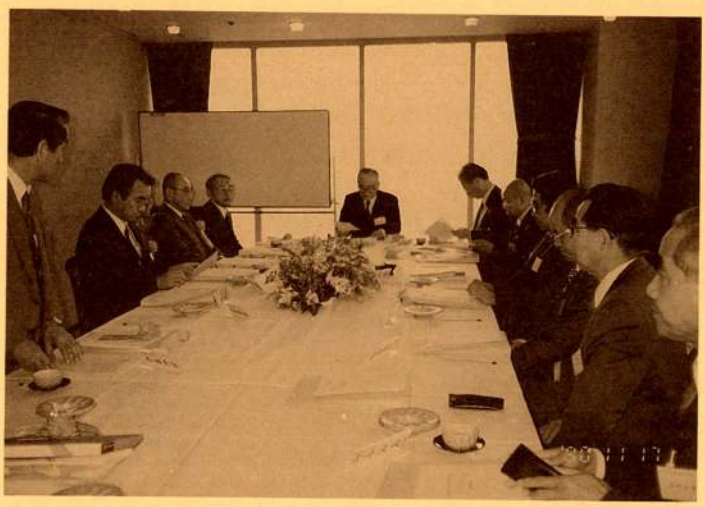
■東海支部復活30周年記念大会

来賓30名、本部および他支部8名、支部会員36名

●第1部記念講演会
「男と女のいる古典の世界」　作家・矢崎　藍

●第2部記念式典
功労者30名に感謝状贈呈

●第3部記念祝賀会
アトラクション　市川せつ子バレエ団



◀近畿建築会館敷地購入に関する長期借入金の完済経過について

日本建築協会の前事務所があった近畿建築会館（中央区北浜3丁目37）は、当時大阪府有地に建っており、借地料を支払っていたが、昭和55年になって、大阪府より買い取りの要請があった。本会はこれを受けて昭和55年8月以降、正副会長会議、理事会、土地購入特別委員会など延べ10数回にわたる会議を持ち、買収の可否、買収価格と買収資金の調達方法、借入金の償還計画などを検討した。その結果、昭和56年2月～3月にかけて会員関係各位111社から410口4,100万円の借り入れを行い、昭和56年2月27日、大阪府と土地売買契約を締結し、直ちに所有権移転登記を済ませた。

その後、昭和57年7月頃から事務所移転問題が正副会長会議、理事会、企画委員会などで検討された後、昭和58年9月21日の総会で事務所移転に伴う資産買い替えの件が決定され、昭和58年12月14日、近畿建築会館は隣接のひさや大黒堂に売却し、昭和58年12月22日に現在の大阪駅前第3ビル21階に事務所を移転し、現在に至っている。

近畿建築会館敷地購入に関する借入金については、2年据え置きの後、昭和58年以降10年以内で償還し、償還までの間年4分の利息を支払うことになっており、昭和58年4月から下記の通り償還を開始し、未償還分には利息の支払いを行った。

昭和58年4月	10万円×32社	320万円
昭和59年3月	20万円×15社	300万円
昭和60年3月	20万円×15社	300万円
昭和61年3月	30万円×5社＋40万円×4社	310万円
昭和62年3月	40万円×7社＋50万円×3社	430万円
昭和62年7月	50万円×9社	450万円
昭和63年6月	60万円×7社	420万円
平成元年3月	60万円×5社＋70万円×1社	370万円
平成2年4月	100万円×4社＋200万円×4社	1,200万円
計9回	111社	4,100万円

*

以上が標記借入金完済の経過ですが、長期にわたり低利のご融資を賜りました各社の皆さまに誌上をもって厚く御礼申し上げる次第であります。特に最終回償還の下記各社様には、日本建築協会賞を中心とする創立周年記念事業への積み立てをはじめ、協会財政基盤強化のため、償還額と同額のご寄附を賜りましたので、記して御礼申しあげます。

株式会社きんでん、株式会社東畑建築事務所、株式会社日建設計、株式会社安井建築設計事務所、株式会社大林組、株式会社ダイダン、株式会社竹中工務店、有限会社村野、森建築事務所。

（この項平成2年4月号会告済）

寄附金の受領

このたび、本会名誉正会員、白石登喜男氏より、多額のご寄附を頂戴いたしました。ここに誌して厚く御礼申し上げます。

謹賀新年

1991年を迎えて

社団法人 日本建築協会会長 佐野正一

新年を迎え、建築界の繁栄と皆様のご多幸を祈りあげます。

昨年、わが国の経済社会の発展は好調に推移し、建築界も多忙な年でありましたが、今年は国際情勢の不安要因もあり、国内では地価高騰の抑止と過剰な設備投資の抑制効果をねらって高金利へ転じたことから、昨年のようにはゆきかねるのではないか懸念する声もあるようです。4年あまりつづいた好況の反面で、資材と労務職の不足、都市部での土地不足が極端に進行し、そのためプロジェクトの円滑な進行を妨げかねない事態を生むにいたったことから、今年はこうした好ましくない事態をこれ以上に悪化させないよう配慮しつつ、順調な設備投資の持続を期待いたしたいと考えます。

この数年の経過の間に、従来の設備取り替え型のパターンからあたらしいタイプのプロジェクトや高度な技術内容をもつ建築物の誕生など注目すべき進歩がみられたことは、豊かな日本のあたらしい発展を示すもので、喜ばしいことであります。技術の高度化、多様化、国際化の傾向が一層顕著に感じられ、建築技術も一層幅広く密度高く成長し、人間生活と社会の充実の目的に沿って寄与することに結実をはかりたいものであります。

日本建築協会は建築界を構成するあらゆる分野の参加により成り立ち、その英知を互いに交換しつつ協力して建築界の発展をめざす場でありたいと考えております。今日のように建築技術が日々進歩向上しあたらしい可能性と対応が求められている時代には、本協会の存在は大きな意義をもつものと信じております。会員各位のご発意によって一層の発展をはかりたく、ご協力をお願い申しあげる次第であります。本協会は昨年、第2回日本建築協会賞の表彰を行い、大きな反響を頂戴したことを喜びとするものであります。受賞された各位のご業績に深い敬意を表しますとともに、この表彰行事を今後本協会独自の行事として定着をはかり建築界の発展のために寄与することを念願しております。

皆様のご健勝を心から祈りあげます。

より一層魅力的な雑誌に－編集委員会－

編集委員長　溝神宏至朗

商業誌をはじめ、いささか供給過剰気味の建築関係誌の中にあって「建築と社会」は、確実に良い雑誌としての評価を高めてきております。永い伝統と会員の温かいご支援の賜でありますが、本会機関誌として会員のひとりひとりに魅力を感じていてもらうためにはまだまだ満足できない面があります。特集記事を充実することは、ここ数年のメインテーマとしてきただけに、ある程度満足できる手応えを感じるようになりました。一方、作品紹介の頁を増やし雑誌全体の厚みも増やすこと、幅広い読者にタイミングの良い情報を提供すること、また、なかなか思うようにいかない月内発行の励行、等々以前からの課題も沢山残されております。
本年はこれらの課題にとりくみながら、会員から忌憚のない意見を聴取して、一段と多彩で、時宜を得た内容のものを加えていきたいと考えております。表紙デザインの方向転換もその一環です。
本年も皆様のご理解とご支援をお願いいたします。

新鮮で興味ある技術書の出版－出版委員会－

出版委員長　須賀好富

出版委員会は平成２年４月より新しい委員の方も増員され、鋭意開催されている。その内容は次の二つに要約される。
(1) 建築技術選書およびプロのノウハウの企画、発刊
(2) 上記発刊書による著者の講演会の開催企画
新年度も活動は上記の二つになろう。そして委員会の活動によって立派な建築技術書を会員をはじめ世に送り出し貢献したいと思う。しかし、企画はしばしば行きづまることも多い。他社からの類似出版書があったり、人選に苦労することもある。委員一同は情報を提供しあい（最近は関東方面の著者もふえてきた）、新鮮でかつ興味ある著書を出版していく覚悟である。

中堅実務家と若い工業高校生－教育委員会－

教育委員長　片倉健雄

昨年は「建築工事実務講習会」を名古屋でも開催することができ、通算47回を数えました。この講習会は中堅技術者に焦点をあてたものなので、業界が活況を呈しているときだけに参加者が減るかと懸念しましたが、定員を越えることが続きました。こういう時期には社内研修を企画するような余裕が少ないので、かえって外部の機会を利用することが多くなるのだと聞かされて、なるほどと思った次第です。今年もご期待下さい。
もう一つの「工高生デザインコンクール」の昨年の入賞作品はこの号で紹介していますが、会員の方々にもその図面の現物を一度見ていただきたいと思うほど、充実したものが数多くありました。審査の方々と私ども委員は、毎年その新鮮さに接しているのですが、精魂こめてこんな立派な設計を仕上げる若い人達が沢山いることを、知っていただく機会をぜひ作りたいと思っています。今年は37回目を迎えることになりますが、過去の入選作品をまとめて出版する検討も進めております。

本年度の事業委員会の活動－事業委員会－

事業委員長　西村良平

平成３年度の事業委員会の抱負を少し述べさせていただきます。
最近、新しい企画・アイディアに基づく建築物を見学し勉強しようとする人がきわめて多く、昨年度の見学会でも希望者が多く定員の都合でやむを得ずお断りをすることもありましたが、悪しからずご了承ください。
本年も引き続き、京阪神の新建築はもちろん、東京や地方の話題建築の見学も実施したいと考えています。講演会、講習会もタイムリーなものをその機会を逃さず行いたいと思います。建築協会の会議室を利用した催しも最近定着してまいりました。会員の皆様のサロンとしての役割を果たせれば幸いです。若い会員の集いもユニークな催しを引き続いて行ってまいります。昨年来の企画ですが、「イスラムの建築を訪ねて」の海外研修旅行が本年２月初旬に実施されます。イスラム教の建築文化を肌で学び、今話題のスペイン、バルセロナの建築を盛り沢山見学できますので、お見逃しないようご参加ください。
会員諸兄には、本年も事業委員会の催しへ積極的にご参加くださることでご支援いただきますようお願いいたします。

メーカーとの良き接点となって－建材委員会－

建材委員長　金井弘次

建材委員会では、毎回の委員会に提起された建材について、メーカーを交え、設計、施工およびメンテナンスなどの各分野から種々討議を重ね、本誌「新建材紹介コーナー」で皆様にご紹介申し上げているところであります。本年もさらに内容の充実に努め、お役に立つ情報を提供していきたいと考えております。
ご承知のとおり、昨今の新建材の開発においては、構造材から内外装仕上材、さらに建築設備に至る幅広い分野で、技術革新と時代のニーズを反映して、かつてなかった多様化（個性化）と高度化が進んでおります。建築に携わる人達は、これらの情報の適確な把握に、日常的にかなりの努力を払われているところであります。
本委員会は、ユーザーの立場から、メーカーとの技術上の良き接点となって、会員の皆様への正確な情報の提供とあわせ、建材の性能と品質の向上にお役に立つことを念願する次第であります。一層のご支援をお願いします。

1917創刊
1991
72集

建築と社会 CONTENTS

© ARCHITECTURE AND SOCIETY
JOURNAL OF THE ARCHITECTURAL ASSOCIATION OF JAPAN

「建築と社会」1月号表紙

デザイン・白子正人
（グラフィックデザイナー 日本タイポグラフィ協会会員）

優れた創作物というものは、それを見る人に新鮮で快い刺激と充実感を与えてくれる。
今月号は、新梅田シティの模型写真をモチーフにさせていただいた。二つのビルの谷間に降りたとうとしているＵＦＯのようなイメージの建築写真は、その〝快い刺激〟を私に与えてくれた。そしてその写真をコンピュータに取り込み、手を加えた。カラーリングは、ナチュラルなグレーと「紅梅色」を使用した。一年の始まりの華やいだ雰囲気を感じとっていただければ幸いである。

■特集予告

2月号／オフィス・プレジャー 日建設計特集

3月号／東海支部復活30周年記念

1 通巻 826

会　長　佐野正一
副会長　金　多　潔・藁袋公明
　　市川　宏・鴻池藤一

編集委員会（平成2年度）
■編集理事
井上　豊
金井　弘次
小島　雄
城　憲一
須賀　好富
竹中　錬一
深江　実
松村　慶三
溝神宏至朗
若山　繁
■編集委員長
溝神宏至朗
■編集顧問
東　孝光
■編集委員
★計画系分科会
☆計画系
梅村　宏尚
河端　秀直
小浦　久子
※鈴木　克彦
○田中　直人
中井　省吾
松川　敏正
山尾　弘子
横関　真紀
吉村　英祐
☆建築計画系
石山　道男
○上杉　秀隆
江副　敏史
北村　潤
※佐藤不二男
塚本　史郎
刃金　国男
三沢　真理
森田　晴美
矢野　裕芳
山中　恵子
山本　匡
☆インテリア・住宅系
石倉　健彦
大森　智子
大橋真由美
○加藤　力
神谷　剛
※北浦かほる
駒田　哲男
西川　純一
福田　由利
増地　秀夫
★構造分科会
和泉　一義
稲葉　繁夫
角　彰
多賀　謙蔵
馬場　研介
○山崎　雅生
★設備分科会
安倍　浩一
池田　秀行
○遠藤　進
梶井　宏修
河津　隆之
伊達　正雄
★施工材料分科会
○有光　利治
植田　実
河戸　隆
志水　史典
松村　衛
村上　信直
★法令分科会
佐藤　勝
○島田　裕至
高橋　博之
寺田　恭信
松井　昭
■作品作風小委員会
荒川　朱美
遠藤　公介
尾崎　久純
岡本　隆
※北澤　修一
玉崎　良和
富田　昌義
福地　一彦
前川　治彦
松田　善弘
○宮下　幹雄
水川　尚彦
宮崎ひろ志
■会員企画小委員会
伊藤　郁郎
稲木　裕子
上埜　京子
尾崎　俊文
大沢　智弘
北村　恭一
小板橋鉄雄
小林　孝一
※佐伯由紀子
柴田　厚
○高田　光雄
※高橋　麗子
塚口　明洋
増渕　昌利
山嵜　章子
■広告企画小委員会
※池渕　俊男
佐野　寛志
○下村　甫
橋本龍二郎
原田　常介
藤田　孝吉
山下　修司
○渡辺　忠

○印 副委員長と幹事　※印 同代行

印　刷　平成3年1月20日
発　行　平成3年1月25日
発行人　社団法人日本建築協会
発行所　社団法人日本建築協会
　　大阪市北区梅田1-1-3-2100
　　電　　06－348－0635
　　振替口座 大阪1-39975
印刷所　日本写植印刷株式会社
　　電　06－606－1111(代)
　　青葉印刷株式会社
　　電　06－351－5428(代)
定　価　980円（本体価格951円・送料共 消費税29円）

会告
年頭のことば
本年の抱負
作品作風
スケッチブック
書評
大先輩に聞く
東海ルネサンス
デザインコンクール
GBRCニュース
INFORMATION
建築の眼
特集
総論
各論
資料
支部だより
構造の頁188
設備の頁190
月報
アメリカからの報告(10)

特集●新しい都市空間づくり—I—

SPECIAL FEATURE ON THE PLANNING FOR URBAN ENVIRONMENTS.

話題建築を開く第9回クリスタルタワー—本多友常氏に聞く．同・第10回大阪東京海上ビルディング—押野見邦英氏に聞く．アシックス スポーツ工学研究所・人財開発センター見学会．GALLERY·MA講演ビデオ映写会．東海支部復活30周年記念大会と支部長会議終わる．近畿建築会館敷地購入に関する長期借入金の完済経過について．寄附金の受領 —— 1
1991年を迎えて／会長・佐野正一 —— 5
常設委員会／溝神宏至朗・須賀好富・片倉健雄・西村良平・金井弘次 —— 6
大塚製薬大津研究所 —— 設計施工：鹿島建設大阪支店 —— 8
大鵬薬品工業飯能センター —— 設計監理：鹿島建設大阪支店 —— 12
施工：鹿島建設関東支店
堺商工会議所会館 —— 設計監理：安井建築設計事務所 —— 16
施工：竹中工務店・浜田組・山縣建設共同企業体
ニッセイ高知本町ビル —— 設計：大林組 —— 18
施工：大林組・大旺建設・轟組共同企業体
最近竣工した新建築9点（No.2312～No.2320） —— 20
ブックステーション／大沢智弘・山嵜章子 —— 21
一圓俊郎／中島　一 —— 22
岐阜県21世紀・未来について／梶原　拓vs中島　一 —— 24
第36回工高生デザインコンクール（テーマ：タウンハウス） —— 29
加古川分室「全自動型圧縮試験装置」 —— 40
JIA市民大学講座'91街づくりセミナー「関西の都市の未来がみえてくる」．「大阪はデザイナーを育てることができるか」デザイン・シンポジウム —— 41
保育園に日本住宅の伝統的空間／岡崎甚幸．建築基準法とまちづくり／國廣　勲．経済大国の責任／西部明郎．パソコンシンドローム／大内　実 —— 42

新しい都市空間づくり—I—

新しい都市空間づくりの展開 —— 紙野挂人 —— 44
新しいまちづくりの手法と展開
新しいまちづくりの手法—大都市地域における住宅・宅地供給のための広域計画体系— —— 渋谷昌伸 —— 48
再開発地区計画制度—プロジェクトに参画した経験から— —— 河端秀直 —— 50
東京都中央区の住宅行政の展開—住宅付置制度とコミニティ・ファンド制度— —— 吉田不曇 —— 52
大川端・リバーシティ21—特定住宅市街地総合整備促進事業— —— 神田輝彦 —— 54
総合設計制度による大阪市の街づくり —— 岡田嘉夫 —— 56
湊町開発計画 —— 岡田信幸 —— 60
「まちづくり協議会」方式と「まちづくり株式会社」方式による新開地のまちづくり —— 橋本　彰 —— 62
まちづくり事業制度一覧 —— 64

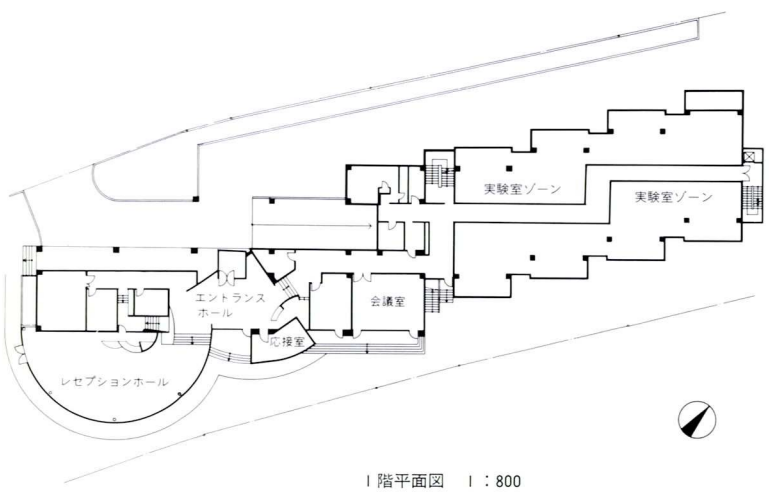
日本建築協会東海支部復活30周年記念大会／林　金之 —— 66
新梅田シティの構造設計／木村俊彦 —— 67
ファジィ理論を応用した快適空間／伊藤修一 —— 68
平成2年11月分 —— 70
西海岸の修辞：モーフォーシスの形態操作／薄田　学 —— 71

大塚製薬大津研究所

設計施工　鹿島建設大阪支店



メインファサード（湖上より）



1階平面図　1：800

海とは違う、静かで、穏やかな琵琶湖の波が、デザインを決定していく。
静かな波のリフレインが、マスタープランを決定する。ボールト屋根で構成された建物群が、あたかも波に戯れているかの様に、雁行しながら配置されてる。この配置から生まれた空間が、湖に柔らかい表情をなげかけることとなり、分節化したことによる小スケールが、湖と対峙せず溶け込んでいくこととなる。
この建物のメインエントランスは、湖面にある。建物の正面、琵琶湖につき出した桟橋がそれである。よってこの建物のメインファサードは湖側なのである。琵琶湖に溶け込み、湖の一部となる為、ガラスカーテンウォールにより構成されたファサードとなっていく。そのファサードの流れの中の円型部分にレセプションホールが配置される。この空間には、岡村隆久氏の作による4枚の絵が、琵琶湖を臨む様に掛けられている。陶板に焼きつけられたこの絵は、琵琶湖の四季を、波の音から感じる四季を、ビバルディーの音楽を媒体として表現されたのである。琵琶湖の波は室内空間にも音を希求した。「水琴窟」、水の音が奏でる装置もこの研究所に組み込まれた。

（菅野忠司／鹿島建設㈱大阪支店）



東面ファサード（湖岸より）



夕景（桟橋より）



夕景（桟橋より）



レセプションホール



レセプションホール外観



エントランスホール



玄関（夕景）



湖からのアプローチ

所 在 地　滋賀県大津市際川3丁目
敷地面積　3,220㎡
建築面積　1,310㎡
延床面積　3,130㎡
構造規模　S、B1F～2F
工　　期　1990年1月～1990年10月
最 寄 駅　JR湖西線 唐崎駅

撮　　影　習田四郎

大鵬薬品工業飯能センター

設計監理　鹿島建設大阪支店
施　　工　鹿島建設関東支店



創薬センター外観



研修センター外観

埼玉県飯能市に美しい団地が造成された。飯能美杉台である。その一画、約５万㎡が今回のプロジェクトの敷地となる。山を切開いた敷地である為高台があり、飯能市街が見渡せる場所が当然ある。その場所を人が一番集まる場所、コミュニケーションの場所とする様、配置計画が進められた。

この計画は、三棟の建物からなる。一つは、この建物の中核となる施設、「創薬センター」である。新薬を開発、創造する為の研究所であり、最新鋭の研究所である。一つは、「研修センター」であり、この企業のグループの研修の関東拠点のセンターとなる。この施設には、最新のAV装置を駆使した研修室を中心に大小８部屋の研修室があり、創薬センターの所員も利用する食堂、70室の宿泊室等がアトリウムのラウンジを中心に展開している。もう一棟は「電算センター」で、これらのセンターの情報の核となっている。これら３棟の建物が、それぞれ別々の機能を持って独立しているが、創造をうながす場であるという共通のフィールドを持っている。それが薬でもあり、人間自身でもあるという意味で。創造の場であるという環境づくりをこの施設群では試みた。それぞれの施設に、コミュニケーションにより創造が育くまれるという思想をもとに、そのためのスペースを各所に設けた。その場所を、配置計画と合わせながら平面計画が決定されていった。

（菅野忠司／鹿島建設㈱大阪支店）



創業センター夕景



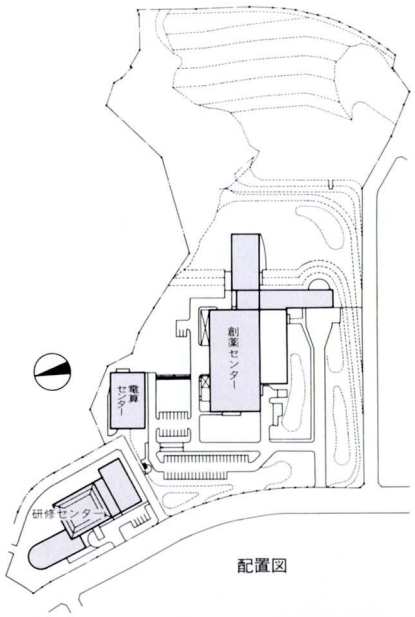
研修センターテラス



創業センター 2F ロビー



研修センター ラウンジ



配置図



創業センター アプローチ



研修センター アプローチ



研修センター バーコーナー



研修センター ライトコート

所 在 地　埼玉県飯能市大字矢颪字中矢下
敷地面積　52,000㎡
建築面積　 7,200㎡
延床面積　21,200㎡
構造規模　RC　B1F～5F、RC(一部S) 1F～4F、RC 1～2F
工　　期　1989年 2 月～1990年 9 月
最 寄 駅　西武池袋線　飯能駅

撮　　影　先崎幸三



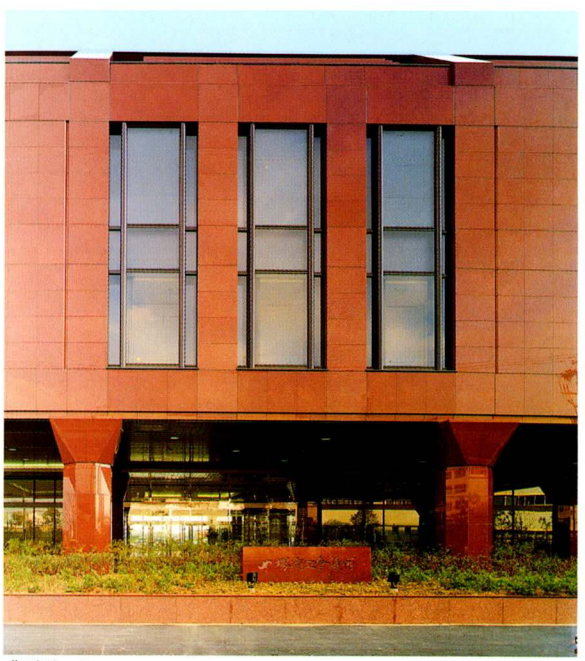
北東側外観

堺商工会議所会館

設計・監理　安井建築設計事務所
施　　工　竹中工務店・浜田組・山縣建設共同企業体



北東側全景



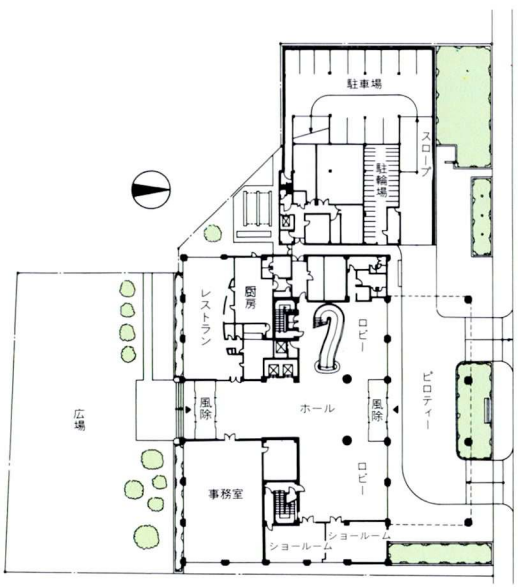
北面ディテール

堺商工会議所会館は、中世の自由都市「堺」の歴史と伝統に基づき、21世紀への発展をめざす堺産業界のオピニオンリーダーにふさわしい施設づくりを基本方針として計画されたものである。
建設地の中百舌鳥（なかもず）は大阪市営地下鉄や南海電鉄高野線、泉北高速鉄道など都市交通の結節点にあり、今後南大阪における産業文化ゾーンとして位置づけられ、情報化・国際化などの飛躍的な進展が期待される地域である。すでに中百舌鳥駅を拠点とし、区画整理、街路工事が進められ大阪市交通局の各施設および南大阪地域地場産業振興センターが建設されている。
本施設は会議所本館と駐車場の二棟によって形成されているが、配置計画にあたり、地域における位置づけ、さらに施設の性格を考え、周辺環境への積極的参加を基本方針としており、グランドレベルでの通過動線の確保、一般利用を対象とした1階のテナント構成など開放的な空間づくりを心掛けている。
平面はセンターコアー方式とし良好な執務空間を確保するとともに、2・3階の会議所および4・5階における各種団体などのテナントに対し、用途に応じた明快なゾーニングを可能にしている。
本館外装には全面花崗石を使用しているが、素材のもつ重厚さはさらに風格を増すよう加工され、一定のリズムで構成されたフレーム・ミラーガラスによって現代的な表情をつくり出すようにした。地域全体との調和を考慮しながら、格調の高さと将来への発展を意識したファサードとなるよう意図したものである。

（野崎敏夫／安井建築設計事務所）

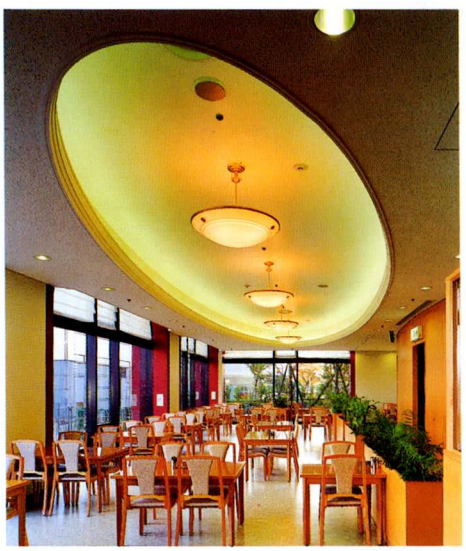
所 在 地　堺市長曽根町130−23
敷地面積　5,000.06㎡
建築面積　2,909.27㎡
延床面積　11,921.12㎡
構造規模　S、6F
工　　期　平成元年10月〜平成2年10月
最 寄 駅　地下鉄・南海・泉北高速鉄道 中百舌鳥駅

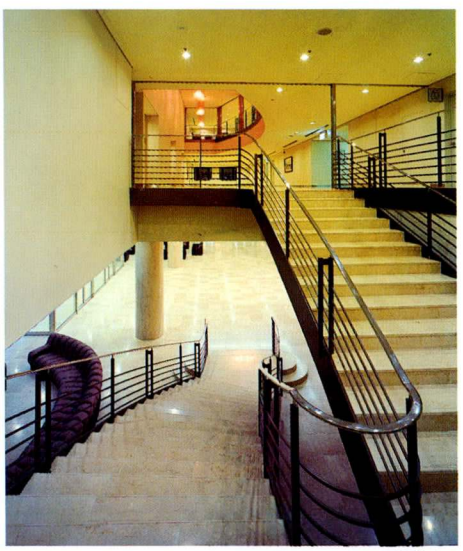
撮　　影　山田　明



配置・1階平面図　1：1,200


1階エントランスホール


1階レストラン


A階段より


大会議室

ニッセイ高知本町ビル

設　計　大林組
施　工　大林組・大旺建設・轟組共同企業体

南国・土佐の空は底抜けに青い。
現地調査のため初めて訪れた高知の空は、まさにそんなことを実感させるものであった。土佐藩二十四万石のシンボル高知城の天守閣から南へおよそ300メートルにある敷地は、公共建築の点在する県庁前通りに面していて、大きなクスノキの並木が四季を通じて豊かな緑をそえている。オフィスビルの敷地としてこの恵まれた立地条件を最大限に生かさない手はない。
というわけで、ミラーガラスのカーテンウォールに、南国の明るい空とクスノキの豊かな青葉を映しこむことを、外観デザインのテーマとして決定するまでにはほとんど時間を要さなかった。ブルーとグレーのミラーガラスをリズミカルに配列しバックマリオン形式のシャープなディテールによって、軽快で透明感の高い外観が生まれた。低層部の石貼り部分は、上部のミラーガラスとは対照的に、彫りの深い表情と重量感のある円柱によってファサード全体を引きしまったものにした。
インテリアは、開放的なガラススクリーンの1階まわりや、間接照明と鏡を組合せて空間に広がりを持たせた玄関ホールの吹抜け、あるいは各階にリフレッシュコーナーを設けるなど、人々にふれあいやいこいの場を提供することをテーマにデザインを展開した。この、ささやかではあるが、アメニティとゆとりをめざした空間が、オフィスライフのひとこまひとこまを美しく演出する舞台となることを願っている。

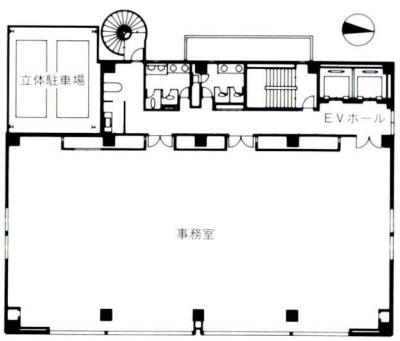
（本間利雄・山田宗彦（かずひこ）／大林組設計部）


エントランスホール


正面のキー・ストーン

所 在 地　高知市本町5丁目6−3
敷地面積　692.71㎡
建築面積　521.32㎡
延床面積　4,003.94㎡
構造規模　S・SRC、8F、PI
工　　期　平成元年10月〜平成2年10月
最 寄 駅　JR土讃線 高知駅

撮　　影　河合止揚、花城辰男



基準階平面図　1：500



■写真と概要をどしどしお送り下さい。
凡例：a．所在地　b．敷地面積　c．建築面積　d．延床面積　e．構造規模　f．工期　g．最寄駅



2312 ライオンズマンション姫路市役所前

設　計：松村組大阪本店一級建築士事務所
施　工：松村組大阪本店　畑崎建設
a．姫路市佃町19他
b．1,975.26m²
c．　769.42m²
d．7,194.79m²
e．SRC、15F、P1
f．1988年2月～1989年8月
g．JR姫路駅



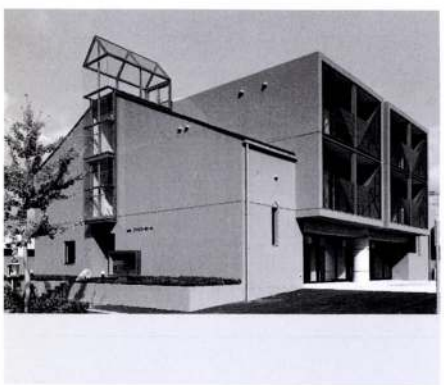
2313 姫路学院女子短期大学管理棟

設　計：加藤建築事務所
施　工：奥村組
a．兵庫県神崎郡福崎町高岡
b．181,500m²
c．　1,772m²
d．　7,481m²
e．SRC、B1F、8F
f．1988年7月～1989年8月
g．JR播但線福崎駅



2314 四国銀行坂出支店

設　計：大成建設四国支店一級建築士事務所
施　工：大成建設四国支店
a．香川県坂出市京町3丁目1434-1、1481-5
b．760.98m²
c．299.06m²
d．465.70m²
e．S、2F
f．1989年5月～1989年10月
g．JR坂出駅



2315 星和台ファミリーホール

設　計：大林組本店一級建築士事務所
施　工：大林組
a．兵庫県神戸市北区星和台
b．777.03m²
c．367.78m²
d．867.19m²
e．RC、3F
f．1989年5月～1989年10月
g．神戸電鉄鈴蘭台西口駅



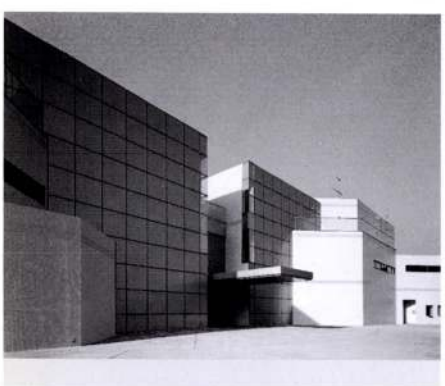
2316 大王製紙技術開発本部

設　計：大林組本店
施　工：大林組四国支店
a．愛媛県伊予三島市紙屋町字出湧628
b．313,062.63m²
c．　1,807.23m²
d．　12,327.90m²
e．SRC(一部S)、9F
f．1988年10月～1989年11月
g．JR予讃線伊予三島駅



2317 新旭町水鳥観察センター

設　計：徳岡昌克建築設計事務所
施　工：八田建設
a．滋賀県高島郡新旭町大字饗庭1600－1
b．1,952.50m²
c．　251.27m²
d．　448.82m²
e．RC＋木造、2F
f．1989年6月～1989年11月
g．JR湖西線近江高島駅



2318 日新製鋼呉製鉄所若葉研修センター

設　計：竹中工務店
施　工：竹中工務店
a．広島県呉市若葉町3－3
b．5,246.94m²
c．　893.65m²
d．2,134.76m²
e．RC、S、3F
f．1989年5月～1990年1月
g．JR呉線　吉浦駅



2319 兵庫県立神戸高等技術専門学院

設　計：兵庫県都市住宅部営繕課
施　工：本館棟:熊谷・青木・関建JV　体育館:中田工務店
a．神戸市西区学園東町5－2
b．17,000.00m²
c．4,600.33m²
d．13,535.57m²
e．RC、5F
f．1988年12月～1990年2月
g．神戸市営地下鉄学園都市駅



2320 立命館大学明学館

設　計：吉村建築事務所
施　工：戸田建設大阪支店
a．京都市右京区竜安寺御陵ノ下町12
b．84,338.00m²
c．1,225.70m²
d．5,152.19m²
e．SRC、B1F、4F、P1
f．1989年1月～1990年3月
g．阪急四条大宮駅

寝室の文化史

パスカル・ディビ 著
松浪未知世 訳



家、あるいは生活について語るとき、それが欠かせないものであるにもかかわらず、寝室や眠ること・休むことについて積極的に語られることは多くない。寝室の発生から今に至る歴史、そして世界各国の寝室の姿を集大成し、文化史と民族学の視点から分析を加えた本書は、ひとの住まう源初的な空間としての〝寝室〟に光を当てた貴重な書であり、愛や眠りの空間が切り詰められ、拡散させられた現代社会にあって、それらを豊かに取り戻す為の様々な示唆を与えてくれるだろう。 (O)

青土社 1990.9.7刊
A5変判 425頁 2,800円

東京都市学校 2

バッド・シティの快楽学

榎本了壱 監修



東京という刺激的な巨大都市の最先端で、その欲望と混乱に溢れた状況を餌としながら自らの創造力をはばたかせる成功者達。彼らの建築・音楽・漫画・プロデュースといった様々なジャンルに渡る活動は、均質的な機能論で語られる都市とは違った、生身の都市をとらえ感じようとする試みでもある。都市文化のトレンドを牽引する8人の第一級クリエーターによるレクチャーを集めた本書は、そんな〝バッドシティ〟の今を生き生きと感じさせる一冊となっている。 (O)

TOTO出版 1990.9.10刊
A5判 256頁 1,700円

ニューフロンティア 地下空間

土木学会 編



「ジオ・フロント」という言葉が示すように地下空間の利用について関心が高まっている。「より深く」というのは時代の趨勢であろうが、技術的な面での課題も多い。本書は地下空間利用技術の現状と課題について、交通施設・地下街・貯蔵施設・産業施設等の広範囲にわたってまとめられており、関心を持つ人にとって役に立つ一冊である。土木学会の編集だけに土木構造物の話が多いが、今後建築にとっても関わりの深くなる分野であろう。(Y)

技報堂出版 1990.10.22刊
B5判 276頁 7,210円

和風建築の意匠 8

「内と外をつなぐ」

中村昌生 監修
建築フォーラム 編

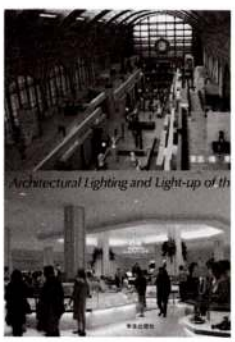


「和風建築の意匠」シリーズ全10巻のうちの一冊である。和風建築の中にある「内と外をつなぐ」しかけ―広縁、月見台、渡り廊下、庇といった要素について、豊富な写真と簡潔なコメントにより語られている。和風建築についてはふだん勉強する機会が少ないだけに、絶好の参考書にもなるであろう。また写真集としてただ眺めるだけでも楽しく、和風建築の美しさをしみじみと感じさせてくれる。(Y)

学芸出版社 1990.10.30刊
A5変判 112頁 2,575円

世界の建築照明とライトアップ

東宮 傅・東宮洋美 著

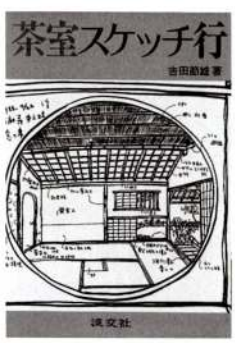


世界名国の建築照明とライトアップについてオフィス、商業施設から住宅に至るまで、最新の写真と図版をまとめたものである。豊富な事例はただ見ているだけでもおもしろい。人工照明だけでなく、アトリウムやトップライトなど自然光をとり入れる工夫が多いのが印象的である。また、夜間のライトアップやイルミネーションも日本にはないユニークなものが多い。建物の演出を考える上で大いに参考になるだろう。 (Y)

学芸出版社 1990.11.10刊
A5W判 112頁 4,635円

茶室スケッチ行

吉田節雄 著



建築家である著者が実際に訪れ、描いた18の茶室の全体構成から床柱一本の詳細に至るスケッチの数々は、小間の茶室という約3m四方大の空間に凝縮された利休以来の先達の創意工夫を示すと同時に、優れたデザイン手法の宝庫となっている。時代を越えて生き続けてきたその濃密な空間の魅力と輝きがプロフェッショナルな目によってあぶりだされる。それぞれの章末に簡単な案内が付され、茶室巡りのガイドともなるのが嬉しい。本書を片手に是非一度実物の茶室空間の体験を。 (O)

淡交社 1990.11.14刊
A5判 208頁 1,800円

担当 会員企画小委員会／大沢智弘・山嵜章子

一圓俊郎

1．子どもの頃、そして東京帝国大学進学

一圓俊郎は1908年、父(松本正寛)が司法官をしていたのでその任地先岡山市で生まれた。もの覚えのつかないころに、祖父のいた高知県へ移っているが、祖父が亡くなる前に、一家は明治43年、日韓合併の直後に朝鮮に渡っている。最初の１，２年は釜山にいたが、間もなく父は退職し、京城で弁護士を永年つとめたので、小学校は京城で受けた。京城は大正元年に移り同３年に小学校に入学している。京城中学から高等学校は京都の三高に進んでいる。ところが、父の希望もあり、当初は法科系(文科)へと考えていたが、直前に考えが変わり、結局理科に入学している。高等学校を京都に選んだのはとくにこれという決定的な意味はないが、あえていえば東京より京都の方が、何か知ら魅力があったからという。

さて、大学は、どうも京都は夏暑く冬寒い、そのうえ関西系の気風はなじめなかった。東京の方は京都より多少気候、気象もよい。また、気風もよいし、父が東京に兄の家を造ってくれていたので東京へと目ざした。しかし、東大入学は入学できず、聴講生になり、翌年一旦東北大学の機械工学科に入学したが、一年後初志に戻り、退学し、東京大学の建築学科に入学した。聴講生当時は、まだ伊東忠太、関野貞、塚本靖先生の講義を受けることができた。これらの三先生は共に名誉教授であったが、中々心打つ講義であったという。

2．戦時中前後の名古屋市役所建築課

大学を卒業、逓信省へ就職希望をしていたが、大学から半命令的に名古屋市へとの指導があって、同市へ入ることになった。

一圓家を継いだ一圓は、母方の祖父であるが、それが高知市の初代の市長を永くつとめたことから市政については、何となく興味があったようである。

名古屋市に就職、当時の大岩市長は、大変なワンマンであり、いささか驚いたが、いっぽう力強さを感じた。たまたま東邦瓦斯㈱から寄付があり、東山植物園の一部と植物温室をつくるという指定寄付であった。このワンマン大岩市長は大学新卒早々の一圓に担当するよう命じたらしく、市の辞令を受けた翌日から着手させられた。

実務の経験のないなかで、失敗はあちこちにあるが、一所懸命やったと一圓は想い出す。このような時に設計と現場管理に経験豊かな福井高工出身の西村技師と、名高工出身の構造強度計算に堪能な公文技師の応援により、竣工までの日程僅かのなかで、やっと完成に漕ぎつけることができた。しかし、今にして思えば、これといった実例も見あたらないガセットを使用しない全溶接鉄骨フレームを開発するという、薄氷を踏む思いの毎日であった。手伝ってくれた方と徹夜をしたことがある。それも年の暮れで、腹がすいたから大津橋近辺まで歩いて行って腹ごしらえをしに行ったことがあると遠い昔の思い出を話してくれた。

東山植物園が竣工した直後、昭和12年、汎太平洋平和博が名古屋市港区の新敷地で完成を目前にして、盛大な実施に向け鋭意努力したという。

担当の植物園は見事完成したものの、この平和博施設関係も手伝うことになった。

このときに思わぬことに遭遇する。オランダ館を設計したオランダのデッペ技術に逢う。デッペは木炭でスケッチをサラサラとやりだす。そして、「お前たちは、木炭を使わないのか」と言ったという。

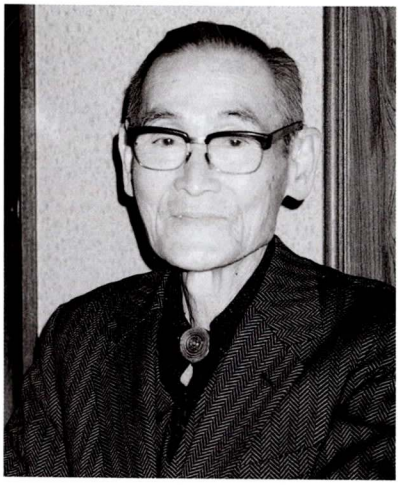
博覧会が終了直後の昭和12年の支那事変に突入する。このころからアメリカから米松の輸入ができなくなった。当時の名古屋の小学校（わが国の小学校のほとんどが同じ状態であるが…。）は木造２階建て、外壁は下見板張り。ところが米松の入手が不可能となり、地松の大きな松丸太で合わせ梁に替る設計をしたという。間もなく鉄筋コンクリート造の小学校を設計する予定であったが、支那事変という国家総動員法のなか、このころから鉄筋の使用制限にあい、設計図はお蔵いりとなった。しかし、これも戦後の昭和28年ごろから戦災復興として、鉄筋コンクリートの校舎も、ぼつぼつ手がけられるようになり、戦中の設計図が日の目を見ることになる。

戦時中は、防火改修事業と称し、木造住宅の類焼防止のため、外壁の隣地境界に沿って、防火垂れ壁をモルタル塗りにする工事や、官公庁周辺の木造住宅群を解体することも仕事の一つであった。

3．戦後復興期の名古屋市建築局

一圓は昭和26年GHQ要請により、わが国の行政教育庁から選ばれて米国へ行政視察に90日間まわっている。軍用機などでワシントンDCへ飛び、ここから視察先を各２名１組で申告し、そのスケジュールに基づき各都市を勢力的にまわっている。一圓の組は主として教育文化施設を中心とし、小学校のオープンシステムを視察したときは驚きであったという。もっとも、６・３・３・４制という教育履修年限は、アメリカではまだ大半を占めていないことも知ったという。また、視察の途中にグループごとに教え方についてのディスカッションをし、学習をしているのを見たが、生き生きとした児童、生徒の学習態度に驚きであったという。これがオープンスクールであることは文献ではすでに承知していたものの、これを実際に視察して見たものが、一圓の学校建築設計に大いに生かされたことはいうまでもない。

滞米90日間は、視察に明け暮れの毎日で、アッという間に過ぎた。そのうえ、このリポートは在米中に各自が提出しなければならず、



いちえん・しゅんろう
1908　岡山市生まれ(本籍 高知県土佐市)
1935　東京帝国大学工学部建築学科卒
　　名古屋市(役所)土木部建築課勤務
1947　名古屋市復興局建築部学校建築課長
1951　GHQ主催占領国国民リーダーの米国視察団として渡米(90日間文部省関係)
1956　名古屋市建築部長(独立部)
1957　名古屋市建築局技術部長
1961　名古屋市建築局長
1963　名古屋工業大学工業教員養成所建築学科教授
1969　同所廃止により所長教授退職
　　愛知工業大学工学部建築学科教授
1978　愛知工業大学停年退職(1979年まで特任)

さらに、帰国後GHQにも提出を求められていた。これらのことは、戦災復興の槌音高い時期に、大きく生かされたのである。

当時の名古屋市の行政組織は、復興局に続いて建設局があり、ここは土木部と建築部の２つの部からなりたっていたが、昭和31年に建築部が独立(一圓建築部長)、これに別の組織に独立していた住宅部とが翌32年８月合併し、建築局となり、建築部は技術部に名称変更し、一圓は初代技術部長を拝命している。さらに昭和36年６月に建築局長に就任した。これより先、昭和31年独立建築部に長年懸案の建築基準行政が県から名古屋市へ移管があり、さらに建築局に統合後の公営住宅建設を中心とした住宅行政などにも尽力され、その業績は高く評価されている。

4．そして、建築教育者に

産業教育振興法は、社会の強い要請をうけ、経済の高度成長を補完という一翼をになったものであった。このために、全国９ヵ所の工業大学に付置施設として、工業教員養成所が設立されたのが、昭和36年４月であった。

名古屋工業大学には、建築学科と工業化学科の２学科が付置設置された。

一圓は名古屋工業大学教授である先輩の廣川誠三郎の強い要請により名古屋市建築局長を最後に、工業教員養成所の教授に昭和38年10月に就任している。要請をうけた当初は、大学の実体も諒知していたので、躊躇したが、運営は文部省直轄の形態をとっているとのことで、就任することになる。

一圓は回想する。私の人生の中で、この間僅か６ヵ年弱であったが、非常に多くの経験をしたと言う。たとえば、精神的にいささか具合のすぐれない学生がいた。工業高校への採用にあたって、採用先にこの事実をていねいに話し、それを承知のうえで採ってくれるかと言ったところ、先方は一言の返事もせずパッとその話を打ち切った。学生の両親はすごく怒った。私がいろんなことをしたからと、誤解されたのである。また、ちょっとした盗難事件があった。そのことでこの学生は留年した。この養成所は、留年は１年しかできないことになっている。遂に卒業単位が不足し、結果卒業時期間際に退学した。ところがうまい具合いに九州の親元で就職し、間もなく結婚をし、両親は大変喜こんでいたが、幸は永くはなかった。本人は突然工事現場事故で死去したのである。また、この頃は学園紛争の最中という困難な時期でもあった。このようなことで卒業式は43、44年は、やれなかった。だからこのころの学生とは何かしら疎遠ですねと、残念そうに話しかけてくれた。

名古屋工業大学工業教員養成所は、昭和44年３月をもってその役割を果たし、閉所される。一圓は、閉所時、最後の所長として、２ヵ年勤め終えた。

昭和44年４月、前記廣川誠三郎の要請でこの１年前に建築学科新設の愛知工業大学へ転職し、昭和53年３月まで教授として建築教育に専念している。

5．日本建築協会東海支部長として活躍

東海支部の創立は、昭和22年12月13日となっているが、支部所属会員の数も非常に少ないうえ、ちょうどこのころ、昭和25年に建築士法が公布施行されてから、愛知建築士会が設立され、そのほか日本建築学会、日本建築家協会が従来からあり、会員はそれぞれ相互入会をしていることで、支部の維持が困難となり、いち時解散となったが、本部としては、東の方へ伸びなければならないのに解散とは、将来の発展が期待できないとして、復活への強い要請もあり、支部会員の有志の大変なご尽力により、昭和35年10月15日に支部の復活をした。

一圓は、この復活に尽力された一人であったことはいうまでもない。間もなく、支部会員の強い推薦で支部長に就く。支部長としては、昭和54年３月31日までの19年の永きに及んでいる。

とに角、支部の会員の数が僅少で、支部の運営にも非常に苦慮した。会勢を高めるためには、会員の増強はいうまでもない。このために、支部役員に協力を求め、役員１人当り新入会勧誘１名運動を呼びかけたこともある。また初めて、１泊２日見学旅行を試みた。静岡方面で、参加者は23名であったが、これとて会員増強の一助には違いないものの、支部予算からの補助金を思いきって支出することで、支部会員の喝采を得たものの、予算規模の小さいなかで、果して成果が上っただろうかと反省しきりであった。

支部会員は、本部の発行する「建築と社会」の会報は高く評価している。しかし、支部の事業や情報を支部会員に伝えるためには、支部の機関誌を発行したのも特筆すべきことの一つである。この第１号は、昭和53年８月10日発行によっている。この機関誌の名称を「東海の建築」としているのも、支部のテリトリーを意識してのことからである。

支部総会には、講演会や建築関係の映画会などを催したのも一圓の発想である。

最後に一圓は静かに談った。もう12･3年の間建築から離れてから現在というのは、いろんな意味で変ったというか、進歩したということであって、その間、残念ながら私はブランクがあり、プラスになるようなことはしておりません。ですから、いい加減なことを言っても何ですから、ご勘弁いただきたい。と

中島　一（東海支部長／愛知工業大学教授）

岐阜県21世紀・未来について

梶原　拓 岐阜県知事 vs 中島　一 東海支部長・愛知工大教授



梶原　拓 岐阜県知事



中島　一 東海支部長

中島　本日は岐阜県21世紀・未来について、ということをメインテーマとしてお話を拝聴いたしたいと思いますが、21世紀まで後ほんのわずかになってきました。今、いろんな提言・提案がありますが、私達建築にかかわっている者としましては、やはり、地域の県民とか、住民・市民に何を奉仕すべきかということを考えなければいけないと思っています。そういったことで21世紀、未来はいったいどうなるだろうかということを中心に、お話を拝聴したいんですが、まず最初にお聞きしたいと思いますのは、岐阜県の現状。そして次に飛騨ふるさと創生と地域計画、三つ目としまして、東海道本線の岐阜駅周辺の高架化、四番目は岐阜県都市景観とその形成、そして最後に中部圏の中の岐阜県未来計画、この中には、例えば中部新国際空港とか、リニアモーターカーの問題等大きなプロジェクトがございます。そんなところを、できればポイントとしてお話いただいて、しからば21世紀岐阜県はこうあるべきだというようなところまでお聞かせいただければと思います。

知事　岐阜県の問題点は１つだけにポイントを絞ると、若者が外へ出て行くということなんですね。学校へ行くために出て行く、帰ってこない。就職で出て行く、帰ってこない。帰ってきたいと思っても、しかるべき職場ないということだと思うんです。それはなぜかというと、大学出の人の働く場所が少ないということです。確かに有効求人倍率というものは高いんです。しかし知的労働というか、そういうものに対する職場が少ないということだと思うんですね。

これからの課題は付加価値の高い知的産業を立地しないと若者が出て行ってしまう。そして年配者が増えるということで、活力がなくなってしまうわけですね。

なぜこうなっているのかというと、１つは交通の問題があると思います。岐阜県は日本列島の真ん中、地図上ではそうなんですが、それじゃ機能的に真ん中かというと、そうではない。交通条件が悪いということです。東名・名神の高速道路も、新幹線も南の方をかすめるようにして通っている。中央自動車道も東の方に片寄って通過している。日本人口の重心が長良川の上流域にありますが、中心というイメージはないですね。

中島　そういうことからですか、高山のコミューター空港のお考え。確かにああいったものを媒体としての交通をよくするということは大変なことですね。

知事　ヘリポートをね、１市町村１ヘリポートということで今進めていますが、同時に高速道路ですね。今、東海北陸自動車道を一所懸命つくっています。それから福井県から安房トンネルを抜けて松本に通じる中部縦貫自動車道路、これも安房トンネルは着工していますし、福井県境の油坂峠も今建設工事の真っ最中です。それから東海環状道路も、これも岐阜県内は関市と土岐市の間、これも用地買収を進めております。私どもこれらを新高速３道と言っております。この新高速３道が完成すれば、日本海と太平洋が直結します。それから岐阜県を通って長野県・東京ルートが出来ます。そして東海３県、愛知・岐阜・三重県が扇型に結ばれるということで、県内が本当に岐阜県は機能的に１つになるという感じになります。

中島　なるほど、やはり地域格差というものは事実あると思います。交通がよくなるということは、ただ物質の交流だけでなくて、文化そして人の心の交流にもなりますね。そういう点では、私どもは道路と言わないで道（みち）と言っております。道社会あるいは道の文化というものが成り立ちますね。

知事　そうですね、そして一番大事なのはものとか人とかというよりも、情報ですね。あるいは文化と言ってもいいでしょうか。道ができるということですね。

中島　しかし、道が通り過ぎて静けさを破られると困るという人が中にはあるかも知れませんが、やはり情報の問題とか、文化の創出ということも顕著に出てきますね。先程、知事さんは、日本列島の中での岐阜県の位置づけについてお話されたんですが、現在の岐

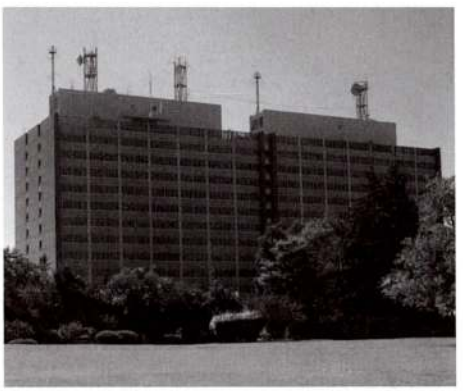
阜県の中にもやはり重心というのはあるわけですね。

知事　日本列島の人口重心は郡上郡の美並村というところなんです。岐阜県全体の人口重心はもうちょっと南のところです。

中島　そういった交通網が整備されますと、重心が少し変わるかも知れませんね。

知事　重心が、今まで若干東にじりじりと寄っていましたが、遷都論というか、多極分散型になると、その動きがなくなり、ある程度恒久的に人口重心は岐阜県にあるんじゃないかと思いますね。

中島　しかし、飛騨などを見ますといい環境ですね。変な乱開発がされない。ただ、われわれがいいというのは、たまたま大都会に住んでいて、たまに行くからいいという面もありますが、そういったことでなくても、そこへ行くと本当にやすらぎを感じさせられる。そういった良さがありますね。


岐阜県庁舎

知事　そうですね。大都会の人が来まして、いいところ取りというか、わら屋根を残しておいてくれとか、ひどい人にになると、土地の人は養笠つけて歩いたらどうだとか（笑い）。こういう地方蔑視みたいな人も結構います。それではよくないけれども、ただ、私は今市町村長さん方にお願いしているのは、高速道路が出来ると、今おっしゃるとおり乱開発になる危険性もありますので、３つのことをお互いに守りましょうと言っています。１つは土地を守るということ。やたらと県外の人に売らない。第２点目が自然を守るということですね。自然がなくなればそれこそ元も子もありません。３番目は文化を守る。伝統文化もありますし、風俗習慣みたいなものもあります。あるいは人情とか、そういうものを守っていきましょうということでお願いをしています。

ふるさと創生・1億円の意義

中島　そこでだいぶ古い話になるかも知れませんが、竹下内閣のときにふるさと創生、各自治体に１億円ずつ出しましょうと、岐阜市はもらえないんですか。

知事　岐阜市は非交付団体だから直接もらっていませんね。

中島　ふるさと創生、１億円もらって、地域の開発だとか、地域計画みたいな、何か面白い、人の目を引くような計画を持っているところがございますか。

知事　そういうものを使って子供たちを海外へ派遣したり、大きなイベントをやったり、そういうソフト事業に取り組んでいるところもありますし、ハード、建物をつくったり、運動施設をつくったり千差万別ですね。

中島　１億と言われたとき、相当何かあると思ったんです。つまり地域住民がみんなで話し合い、知恵を出し合って村起こしをしようということは非常にいいことだという説の方が強いと思いますね。

知事　私も全く同感でしてね、どんなところにも１億円出したというところが優れた政治感覚だと思うんです。役人がやると人口とか土地の面積を計算したりしてやるんですが、一律１億円ということは、いい政治発想だと思いますね。１億円を出した効果は何かと言ったら、私は何か事業をやったということでなくて、途中のプロセス、今おっしゃったとおり、みんなでどうしようかということでワイワイ、ガヤガヤ考えたこと。どこでもワイワイ、ガヤガヤ議論した。そのことが大変すばらしいことであって、今までは補助金くださいとか、大変だ大変だと言って、受け身でどちらかと言えば、主体性なくいろんなことをやってきたんです。それが自分で考えるということを経験した、というところがすばらしいと思いますね。

中島　それもですね。今までは今おっしゃったような補助金とか、助成金をもらうためには、県市町村が中心になって問題を作成されるわけですね。ところがどうやら、ふるさと創生の問題は、知事さんがおっしゃったようにみんなで知恵を出し合おう、それが行政が中心じゃなくて、市町村民が、代表の人が集まって知恵を出し合った。１つのポテンシャルエナジーをくすぐるような、ああいったところは絶妙な感じがしますね。

知事　だから本当にすばらしいことだと思いますよ。

中島　やはり町づくりというのは、特に市町村においてはそう思うんです。地域住民が中心になって、行政がそれを支援するという考え方がありますけれども、今回はそういったことにある程度目覚めたんじゃないか、そういう点は評価すべきじゃないかと思いますね。

5万7000件の夢投票

知事　そのとおりだと思います。私どもも今、夢おこし建設をやっているんです。夢投票というのを県政からやっていただきました。去年、５万7000件夢が集まりまして、それをコンピューターで分析して、一体、県民の皆さんがどの様な夢をもっておられるか、傾向はわかりますし、個別にすばらしいアイデアがたくさん入っています。３人寄れば文殊の知恵といいますが、何万人ですからね。５万7000件というのはアイデアの宝庫ですね。

中島　大きいですね。

知事　これは本当にすばらしい成果が出ました。それから私ども「ガヤガヤ会議」というのをやっているんです。これは12～3人の人に集まっていただいて、地域地域で井戸端会議をやっている。言いっ放し、聞きっ放しということで、夢ということであまり生々しい現実の問題の質疑応答はやらない、ということでずっと巡回しています。これは大変ないい意見をもってこられますよ。ごく普通のOL、普通の主婦が、あっと驚くようなレベルの高いことをおっしゃる。今の時代はどこどこの大学の先生の話を聞くという時代でなくて大衆に学ぶ時代ですね。大衆の知恵に学ぶという時代ですね。

中島　そういうような意識が高まってきたことも事実ですね。今、家庭の主婦というと語弊があるかも知れませんが、家庭におられる方々は、やはり家にじっと潜んでいるようでは時代に取り残されるという、大げさに言うと危機感を感じまして、カルチャーセンターに行くとか、いろんな研修会、講習会、なかにはライセンスを取ろうなんていう方がいます。それだけ意識が変わってきたと言いますか、今、知事さんがおっしゃったのは、県政に直接参加という方式ですね。そういった頭脳集団を、行政の長である知事さんが、アレンジされるということは、一方ではしかし難しいところもあるでしょうね。

知事　各部門で選択し、予算に逐次計上するようにしてもらっています。今年も１万件分ぐらい取り上げましたですかね。当初予算と追加予算で、それを投票された方々にわかるように「暮らしと県政」という全家庭に配るPR誌や広報誌に発表しています。ですから、私の夢を取り上げていただいてありがとうという礼状が私のところに来たりします。

中島　なるほど、それは励みになりますね。

知事　行政と大衆の間が非常に密着してきますね。遊離したという感じではないですね。ですから行政の批判というのはあまり出てきません。みんな前向きに顔がそろいますからね。前を向こうということで、後ろ向きの顔がだんだん減っていくんです。

中島　どの様な要望や提言がありますか。

知事　一般的な傾向としましては、人と人とのふれあいですね。レジャー基地みたいなのが欲しいとか、自然公園のようなものが欲しいとか、イベントをやりたいとか、岐阜県の場合は圧倒的に人と人とのふれあいを求めるというのが大きいですね。

中島　そうですか。しかしそれは岐阜県だけじゃないと思いますね。どこの家庭でも、主人というのは会社へ行きます。家庭の主婦まで外へパートなどをして働きに出るひとが多くなっています。家庭内での対話というのは非常に少なくなっていることは事実ですね。

知事　そうですね。ですからファミリースポーツなどの要望が強いですね。家族で楽しめるようなスポーツとか、公園でできるスポーツだとか。２番目が自然とのふれあいというグループですね。

中島　そうなると住宅の形式そのものも問題になるかも知れませんね。戦前までは庭つき戸建て住宅というのが日本の住宅の基本的な形でした。戦後、昭和25年ですか、公営住宅法ができて公営住宅が建てられ、初めて集合住宅、集まって住むということになります。ところが、そういったことがどうも慣れていませんし、慣れなかったから、鉄の扉を開けて、閉めたら自分の世界、隣りの人は関係ないという、そういったものが家族間の交流にまで多少の影響を及ぼしてきたのかもしれません。隣りとは全然交流がない。それが新しい生活だと、さも、そう感じるような時代がありましたね。そういったものの欠落というものも原因の１つかも知れませんね。

最近は例えば公団住宅にしましても、私ども公団住宅の計画も頼まれてやっているんですが、やはり公的な空間、コモンスペースというものを非常に大切にしている。いわゆる家族中心から、家族対家族、いわゆる社会性を高める施策なり、装置が必要だということを言われていますね。

知事　コモンということは、要するに空間だけではなくて、地域社会というそんな感じのコモンの領域が最近重視されてきたんじゃないかなと思うんです。

コモン領域の変化

知事　行政が国・都道府県・市町村と下りてきますね。それからもう直接住民と市町村行政の間のコモンという領域が最近クローズアップされてきたんじゃないかと思うんです。自治会というようなことになると非常に形式的になりますが、地域が自主的に組織する集団と言うようなものを考えていかないと、地域環境問題もうまくいかないし、高齢化社会対策もうまくいかない。独居老人とか、寝たきり老人の介護の問題とか、また青少年の非行対策、すべての面でうまくいかないと思います。これを老人クラブだ、婦人会だ、子供会だ、あるいは青年団だ、自治会がありますが、上手にオーガナイズしていくことが大きな問題だと思います。団地でも集会所をつくった。広場をつくった。それでいいと思った。そうじゃないですね。「ガヤガヤ会議」であっちこっち歩きますと、地域コミュニティーのたまり場が欲しいというんです。現にちょっとした公民館みたいなものがありますが、これは役所が管理している。それで好きなときに使えない。自主的に管理させてくれという。それも、これは厚生省の系統で老人対策向け、これは法務省の系統で青少年向けとか、縦割行政がそこまで浸透しているものですからうまくいかない。ですから子供であろうが、お年寄りであろうが、男であろうが、女であろうが地域で多目的に使える、しかも自主的に管理できるという、そういうコモンスペースが必要です。ハードだけではだめだという感じがしますね。

中島　確かにそうですね。ハード、本当に市民が何を求めているかという、われわれにも実はそういった責もあると思うんですが、まず、管理しやすいようにということを考えますね。ですから使用者側から言いますと使いづらいということが起こりやすいことも事実ですね。例えば公園を見ましても、芝生へ入ってはいけないという、何のためかというと、芝が枯れてしまうとか、管理するのにいかんからとか。しかし、実際に芝というのは観賞用のものではないわけですね。

休耕田のお花畑

知事　そうですね。今、公園のお話をされましたが、先程、休耕田をコスモス畑にしたところを通ってきたんですが、今年から県も予算を組みまして、休耕田をお花畑にするときに特別の助成金を出すことにしたんです。

中島　それはいいことですね。

知事　コスモスとか、ひまわり畑を大規模にやってくれましてね。これはちょっとした名所になって名古屋からも見に来られます。そのコスモス畑は農協さんがやられたんですが、大変な反響で、農協

の組合長さん、朝5時から来てお付き合いをしておられるらしい。これは畑を荒らすのを監視するということでなくて、見学の方はハサミを持ってきてどんどんお花を切って下さい。とやったらしいんです。そうしますと来られた方は、本当に切っていいんですかと。それから、どんどんコスモス畑の中に入ってもいいですよと。普通はそういうものは観賞用で立ち入り禁止なんですが、それが畑に入れるということでびっくりされるわけですね。そこでコスモス畑の中で家族で写真を撮っていかれたりする。この様なもっと手でふれることができる公園というか、パブリックスペースをつくらないといけないということがよくわかりますね。今まではどこへ行ってもワンパターンで、日本庭園があり、ちょっと行くと幾何学模様の西洋庭園があり、芝生の広場もあるが入っちゃいけないと。

中島　固有の文化を見い出すことができないですね。決まりきっている。今お聞きしましたコスモス、あれは何かひ弱な花ですが、集まって咲きますと非常にきれいですね。あれは、観賞だけでなくて、何か人の心の中まで清らかにしてくれますね。コスモスがある休耕田というのは、まちのランドマークになりますね。

知事　まさに今、ランドマークになりつつありますね。私、うれしかったのは、大垣市のひまわり畑は、大垣市の方で福祉施設の方を呼んでおまつりをやっておられた。ちょうど私が見に行ったときに、福祉施設の方が金魚すくいなんかをやっておられた。そういう楽しいパブリックスペースをつくって、そこにイベントを重ね合わせる。そのイベントもただのイベントでなくて、福祉対策になっている。こういう二重、三重の発想が出てくるということは、これはまさに地域住民からの発想だからそういうことが出来るんですね。

中島　私、犬山市のアメニティー推進協議会の会長を仰せつかっておりまして、そこでいろいろとやっているうちに、市の産業部が各所に球根と、草花のタネを配布するという計画をしました。そんなことをやっても、あるいはそんなものをもらってもしようがないぞという人が出てくるんじゃないかという議論も出ましたが、じゃ、もらったということの意味をはっきりさせなければいけない。ですからタネのまき方、球根の植え方などを婦人会対象にしてやればどうかという提案をしました。すると婦人会が驚きましてね。そんなことを市がやっていいんですか。今だかってそんな話聞いたことがないと。いや、そうじゃない。これをひとつ大切にいのちと思って育ててください。やがて花が咲きますよ。これはご家庭の皆さん方だけでなくて、外から見た人も非常にきれいに見えますし、心を洗われるような感じになりますからと言いましたらね、非常に関心を持っていただいた。一粒のタネというのは、付加価値といいますとどうも経済的な言い方ですが、いろんな面に影響を与えていると感じましたね。

今、知事さんがおっしゃったようにコスモスとか、ひまわり。ひまわりというのは一方ではまた油も取れますね。

知事　あれは虫下しというか薬にもなります。タネは食用にもなるという。

中島　ヨーロッパではオリーブ油がありますが、オリーブの木を植えても5年ぐらいまでは油がとれません。しかしひまわりは1年草ですから、すぐにひまわりのタネでもって油が取れる。スペイン辺りでは非常にたくさんのひまわりを植えていますね。気持ちが悪いくらい太陽の方を向いていますから（笑い）。

知事　だけどあれは壮観ですよ。広々とひまわり畑が広がっていくと。

東海道本線岐阜駅周辺の高架化構想

中島　ところで、東海道本線岐阜駅周辺の高架化ですが、だいぶん出来てきましたね。

知事　お陰さまで形が出てきました。

中島　知事さんのご努力が大きかったわけですが、あれを中心としまして、JR岐阜駅の周辺、あるいは新岐阜駅の辺りまで影響するんでしょうか。

知事　そうでしょうね。

中島　都市計画というより、街づくりでしょうか。相当な構想をお持ちだと思いますが。

知事　確かに、既定計画の数字でも約600億円の鉄道高架事業です。実際はもっとゆくでしょう。それには何のために鉄道を高架にしたのかということがよくわかるようなことをやらないとだめです。鉄道は上げてみたけれど、街はそのままというのでは、全くの死に金になってしまう。再開発こそが目的ですから、これから精力的に進めなければいけないと思っています。

そのときの目玉は何かということ、戦略目標がありましてね。岐阜市はファッション産業の中心ですからね。東京・大阪に次ぐ繊維アパレル産業の生産地ですから、そのイメージを出すことが大事だと思っています。まず駅舎自体をどうデザインするかということです。今、研究していますのは、ここは楽市楽座という、信長が自由経済を始めたところですから、そういう楽市楽座的なイメージを与える楽しいファッションの街というのはどうだ、ということで、駅舎も楽市楽座のような感じにするということで、従来の駅のイメージを捨てて、という話を今しているところです。

中島　信長がやがて安土へ来まして、安土城を築きますが、例の本能寺の変で安土城は焼けてしまいます。現在、安土駅の付近で楽市楽座を実現しようというわけで、そういう施設をつくりましたが、施設をつくるだけで人が集まってくる。それで、これではというわけで実は信長とは直接関係ありませんが、長浜に西友が長浜楽市をつくりました。非常に評判がよさそうです。まずネーミングからしていいんじゃないでしょうか。

知事　そうですね。

中島　しかし、高架の下をどう使うかということは非常に興味がありますね。

知事　私は高架の下をですね。西の方に香蘭地区というスペースがあります。再開発に伴う新都市拠点事業でしたか、そこにつなぐ高架下、2階ですね。2階を地下街風の楽市楽座にする。道路も少し曲がりがあるような、一直線にそろえない。地下街と違って安全性がいいわけですから。相当街並みに出入りがある楽しいショッピ

ングとか、あるいは食べものとか、そういう回廊にして、知らないうちに香蘭地区に行くと、そこにファッションタワービルを建てまして、それで世界的なファッションの拠点をつくる。若い男女も来ますし、そういうファッションのスクエアを、イベント広場みたいなものをつくる。そういうことにしたいと思っています。

中島　私ども調査した中では、若い女性が来てくれますと、若い男性が必ず集まる。そして、その次には高年齢の人が集まってきます。やはりそういう場所を、若い女性が集まるような空間が出来ますと、にぎわいが出てきますね。

クルマの街豊田市、あそこに名鉄電車が高架で入ってきた。その高架下を建設省の緑陰歩道、あれを計画してくれと頼まれてやったんですが、本当に名称どおりの緑陰です、川上の方に滝をつくりまして、そしてずっとせせらぎをつくった。最初市の皆さん方は、これはごみの捨て場になるんじゃないかと、言っていましたけど、清らかな流れ、しかもせせらぎになってきますと、ひとはそんなことはしません。かえってきれいにしようという気持ちが出てきます。そして、その水に手をかざしたりなんかしていますし、そこへアユを放流しました。生き生きと動いていますから、人も集まってきます。やっぱり美しいものはどんな時代でも評価するのが人間ですね。


対談風景

知事　そうですね。

中島　そして、よどんだ水よりも、流れているわけですから、清らかさを感じさせますね、意外に評判がよくて喜んでいただいているんですが、やはり岐阜駅のあの周辺の高架も、そういった人がたむろし、集まり、ちょっとほっとするようなところもほしいですね。

知事　そういう緑、それから水の街ですからね。あそこもふんだんに地下水がありますから、水、それからファッション、そういうのをアクセントにして楽しい空間づくりをやらなければいかんとは思いますね。

中島　時間も少なくなりました。最後に知事さん、中部圏の中の岐阜県未来計画、夢をお持ちだと思いますが。

中部圏の中の岐阜県未来計画、夢

知事　まず世界的に視野を広げなければいけないと思います。いよいよ環太平洋時代がきますが、環太平洋の星と言われるぐらい輝きのある岐阜県にしたいと思いますね。東京経由でアメリカとかというんじゃなくて、環太平洋地域に直結する岐阜県にしたい。そういうことで環太平洋地域との国際交流も広げますし、その中で環太平洋地域に何が貢献できるかです。そういうのを模索していきたいと思っています。そして、岐阜県の役割としては、この日本人の心のふるさとですね。環太平洋地域に対して、日本人の心を輸出する港にしたい。そういう役割を果たしたいということで、ハートピア岐阜と言っているんですが、ちょうど日本の真ん中、人口重心ですね。だから東西の接点でもあるわけです。ちょうどこの近くに関市がありますが、関というのは古い地名でして、そこから東が関東だったんです。

中島　なるほど。

知事　関東、関西の分岐点でもあるし、そういうことで岐阜県には最も標準的な日本が残っているわけです。それを大切にしながら、世界的にも決して日本人はエノコミックアニマルではありませんよと、こういうことを強調していくのが岐阜県の役割だと思います。

ですから中部の岐阜県というよりも、世界の中でどう考えるかということをむしろ重点としていきたい。中部圏の中ではどうかといいますと、岐阜県は７つの県に囲まれているんです。ですから中部圏の中継地、中継基地ということで、つなぎの役を果たしていくことが大きな役割だと思います。中部は１つと言っているけれども、実際は中部は１つ１つです。今現状は、交通条件は悪いし、何も一体感を全部が持っているわけじゃないんです。北陸は、北の方は関東を向いているし、南の方は大阪を向いている。

中島　滋賀県も大阪を向いている（笑い）。

知事　たしかに滋賀県も大阪を向いている。名古屋を向いているところがあるかというと、ほとんどないでしょう。岐阜県も東京を向いている（笑い）。

ですから、そういうことじゃいけないんで、高速道路が出来れば機能的にも一体性ができます。われわれが走り使いをして、各県との交流をよくしていく。手始めにこの間滋賀県の、稲葉知事さんと会談を琵琶湖畔でやってみまして、お互い反省しましてね。そう言えば滋賀県は西向いていましたなと、岐阜県は東向いていましたと、隣りと言いながら背中合わせの隣りでしたねと（笑い）。これから顔を向きあわせていろいろ一緒にやっていきましょうという話をしたんですが、大変有意義な会でした。次は福井県とそういう交流をしようと思っております。

そういう形でずっと岐阜県がつなぎ役で中部圏の一体化のお役に立ちたいなと、同時に内陸ですから、内陸として果たすべき役割、日本文化を守り育てるというような、そういう役割を同時に果たしていきたいなと思っています。

中島　結構ですね、３時までというお約束でしたので、どうも本当はもっともっといろんなことをお聞きしたいんですが…。

本日は大変お忙しいところ貴重なお話をいただきましてありがとうございました。ご活躍をお祈りいたします。

と　き　1990年10月26日(金)　ところ　岐阜県庁舎・知事室

第36回工高生デザインコンクール

設計課題　タウンハウス

主　　催	日本建築協会	締 切 日	平成2年9月21日
応募校数	18校	審 査 会	平成2年10月13日
応募作品数	69点	表 彰 式	平成2年11月17日

審査総評　　審査委員長　吉村篤一

今年度はタウンハウスという比較的身近な課題にもかかわらず、応募数が昨年に比べて半減してしまったのは、設計条件の自由度が高く、応募者自身がテーマを決めたり、諸元を決定したりしなければならず、デザイン以前の問題に対する姿勢をはっきりしておかないと応募しにくかった、ということが原因だったのかもしれない。

しかし地域の特性や、地形の特徴を生かした案から、都市の一般的な敷地を対象としたもの等、その内容は変化に豊んだものがあった。そして課題の主旨にもあるように、風土や地域の特性を生かしたものがどうしても審査員の眼を惹くことになり、発想やアイデアのユニークさとか、独創的な提案のあるものが第一次審査を通過することになった。

このとき話題となったのは、全体計画もさることながら、各住戸の居住性についても充分考慮されているかどうかという点であるが、どちらかといえば、全体計画の方を重視するという姿勢で審査を進めることになった。

優秀案に残った三案のうち、田村・茂木案は、地方の特性を生かした提案であり、コモンスペースのとり方も "Common Space for one,for three, And for all" という題もつけられているように、2年生としては（後で分ったことだが）心にくい案であるが、表現技法が未熟なところがあり、あまり見栄えがしない。これに比べ飯島案は、表現技術の完成度は高いが、内容についてはそれ程魅力的でない、ということで評価が分かれたが、上述のような審査の姿勢もあり、決選投票の結果田村・茂木案が最優秀に選ばれた。いづれにしても優劣をつけるのは、非常に難しかったことを記しておきたい。

もう一つの優秀案である神谷案は、既存の都市の中では非現実的ではあるが、発想のユニークさが認められたものである。

その他の入選案のうち平松案、蓮見案、金子案、佐藤案は特徴ある場所をテーマにしたもの、染矢案、山本案、本庄案は既存の都市の中での現実的な案として優れたものである。

いずれにしても高校生という年令から考えて、どちらかといえばあまり完成度が高くなくても、将来性のあることが重要であろう。来年もそのような案が多数応募されることを期待したい。

審査記録

9月21日　応募作品受理

10月3日　予備審査－応募作品について応募規定の点検（工高生教育小委）
　　規定不適合事項のある作品　60／69点

10月12日　事前審査－審査会欠席の審査員1名による。

10月13日　審査会　　審査員12名
　　予備審査の内容に規定不適合事項のあるものも含め、全応募作品について討議・意見交換・投票等によって審査をすすめる。
　　（審査時間　13：45→18：00）

審査経過

1次　予備審査において重大な規定不適合事項がないと認められる。審査方法について質問・意見（2次審査における作品について、得点による順位投票等）がでるが、全審査員の協議の結果、従来通りの審査方法で進めることを確認する。
全応募作品について審査員1人が10点を選び、投票する。
欠席の審査員1人の事前審査の投票（10点）も含める。
（審査時間　14：00～16：35）
集計結果

得　票	11	9	8	7	5	4	3	2	1	0
作品数	1	2	4	3	1	3	3	1	9	42　27／69

＊得票7以上の作品で10点になるが、得票5・4の作品の扱いについて討議し、その結果、得票1以上（17点）について全審査員が再度検討を行う。
＊得票7以下の作品について、各審査員が特に強く推薦する作品について検討を行い、8点を選ぶ。
＊得票7以上の作品10点との合計18点について意見交換を行い、15点を2次審査の対象とする。

2次　住戸プランと全体計画のどちらを重視するのか。実際に建築された場合のことも考慮に入れるべき。アイデアを取るのか、工高生としてきっちりまとめてあるのを採用すべきなのか。表現・プラン・着想などについてそれぞれ評価しないといけないのでは。もっと自由な発想が必要では。自分の問題意識にそくして設定したテーマを、どれだけ追求しているかも評価したい。実施コンペではないので学生の将来性なども考慮したい等多数の意見が出され、話題となる。
上記15点について、審査員1人が7点を選び投票する。
（審査時間　16：35～17：20）
集計結果

得　点	11	10	8	7	6	4	3	2	1
作品数	1	2	2	1	2	2	2	1	2

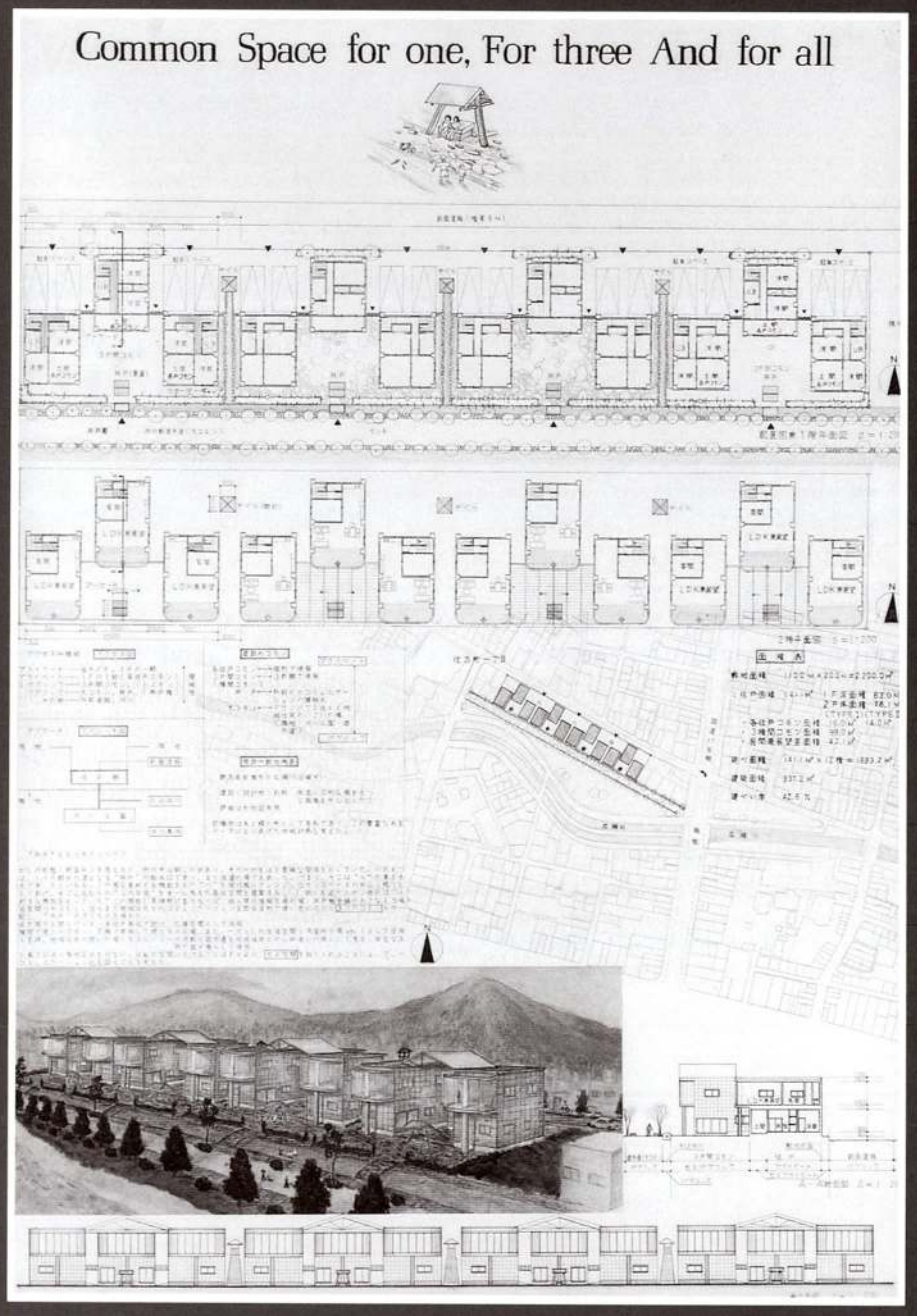
＊タウンハウスについての規定、取り組みの姿勢等を踏まえた審査員の討議により、5点を対象より外し、入選10点を決定する。

3次　上記入選の10点より、最優秀作品1点、優秀作品2点を選ぶため、各審査員が3点を選び投票する。1点を優秀作品とするが、最優秀作品については残りの2点を対象として全審査員により再三の協議の後、挙手により最優秀作品を決定し、審査会を終了する。
（審査時間　17：20～18：00）

審　査　員（50音順）

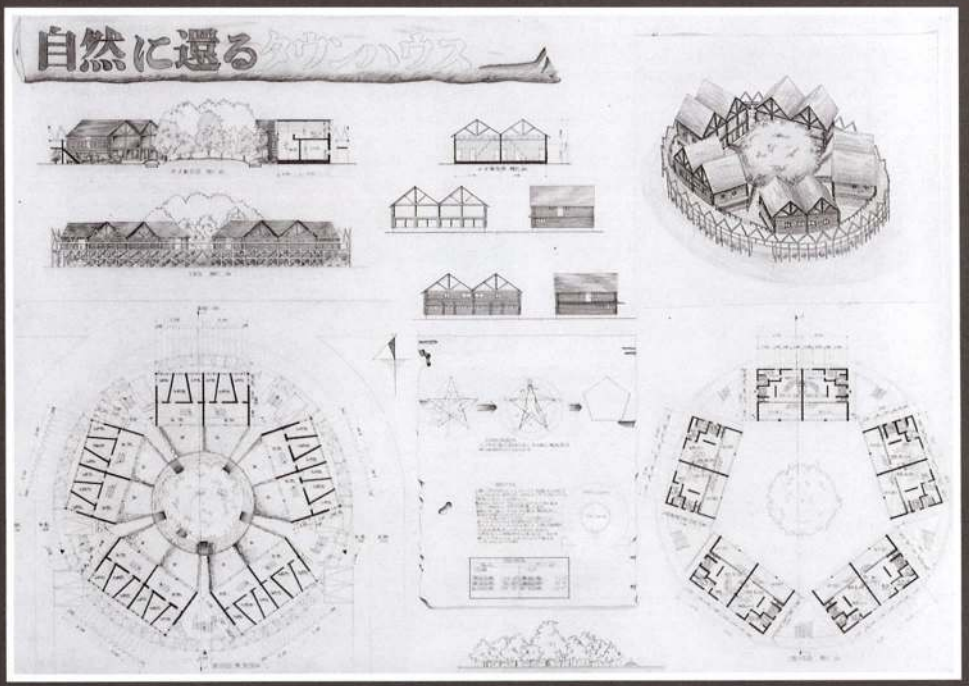
委員長　吉　村　篤　一／㈱建築環境研究所所長

委　員　石　川　康　介／近畿大学理工学部建築学科講師
川　道　麟太郎／関西大学工学部建築学科助教授
菅　家　克　子／菅家建築設計室所長
北　浦　かほる／大阪市立大学生活科学部住居学科助教授
中　川　洋　一／㈱安井建築設計事務所大阪事務所設計部長
西　村　征一郎／京都工芸繊維大学工芸学部造形工学科助教授
野　田　泰　弘／㈱日建設計大阪スタジオ設計室長
平　山　明　義／平山明義一級建築士事務所所長
本　多　友　常／㈱竹中工務店大阪本店設計部設計課長
三　谷　幸　司／㈱大林組本店建築設計第1部設計課長
三　宗　司　郎／㈱昭和設計取締役
吉　野　正　治／京都府立大学生活科学部住居学科教授
吉　羽　逸　郎／大阪府建築部営繕室主幹
若　林　広　幸／㈱若林広幸建築研究所代表取締役



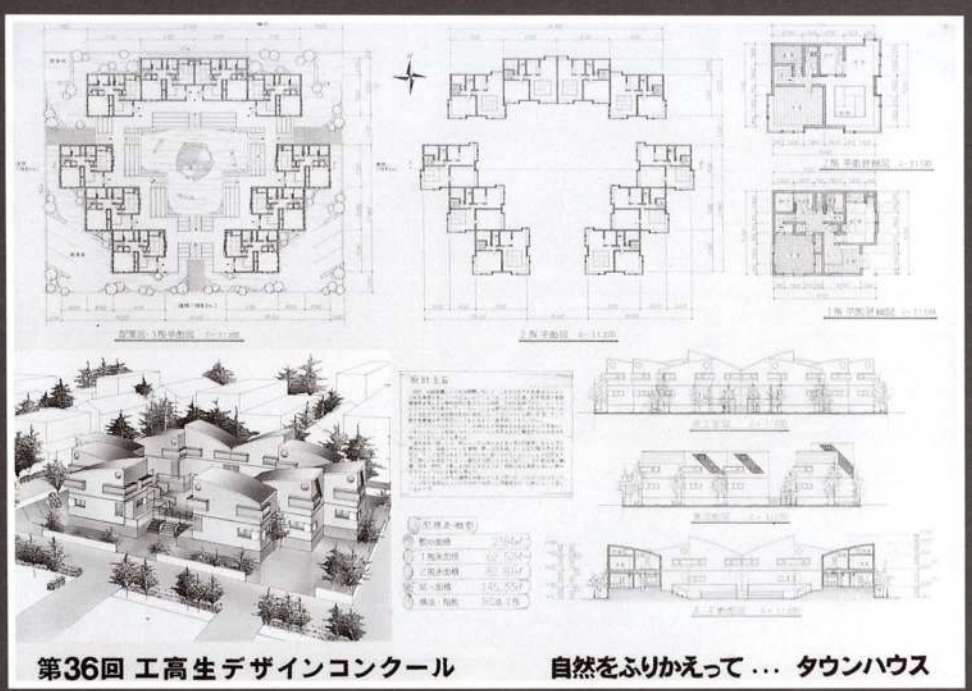
入選・最優秀賞　田村　栄・茂木　秀幸（共同制作）（群馬県立高崎工業高等学校２年・２年）

私達は、最初〝タウンハウス〟がどういうものかすら分らなかったが、部活動での見学を通して、〝古い街並みの特徴を生かし、また、地域にマッチした計画〟を設計の核とすることにした。そして、調査・資料収集と検討をくり返して行い、まとめ上げたのがこの作品です。最優秀までとは思わなかったが、入選を目指して頑張ってきたので、その努力が実ったことに感激しています。また、私達をご指導下さった先生にも感謝いたします。



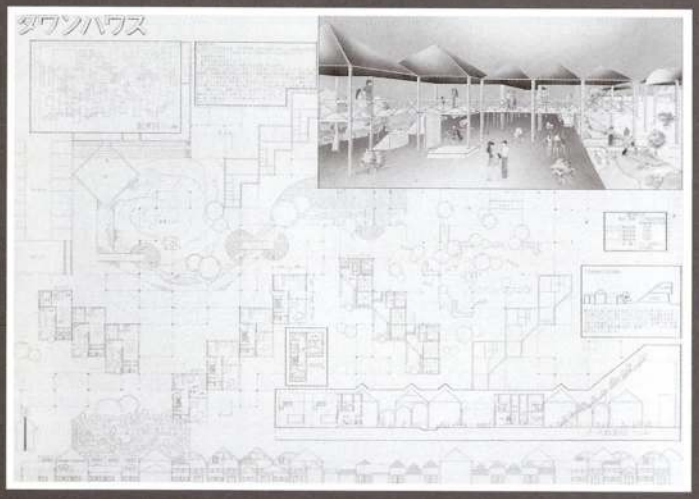
入選・優秀賞　神谷カンナ（大阪市立工芸高等学校３年）

都会に設計するということで、都会に不足しているもの、つまり緑を利用したいと思いました。建物は、山奥にある住宅というイメージで計画しました。ここで生活する人々は、都市から離れた所に住んでいる感覚になるように考えています。入選の知らせを聞き、とてもうれしく思いました。



入選・優秀賞　飯島美穂（群馬県立高崎工業高等学校３年）

現在の異常ともいえる地価高騰の中で、タウンハウスは土地の有効利用がはかれ効果的ですが、この作品は、さらにコモンスペースで自然とのふれあいを楽しむとともに、近隣との交流も深められるように考えました。夏休みからずっと考え続け、締め切り日まで手を尽した自分の作品が、入選と知り、まして優秀賞に選ばれ、驚きとうれしさでいっぱいです。



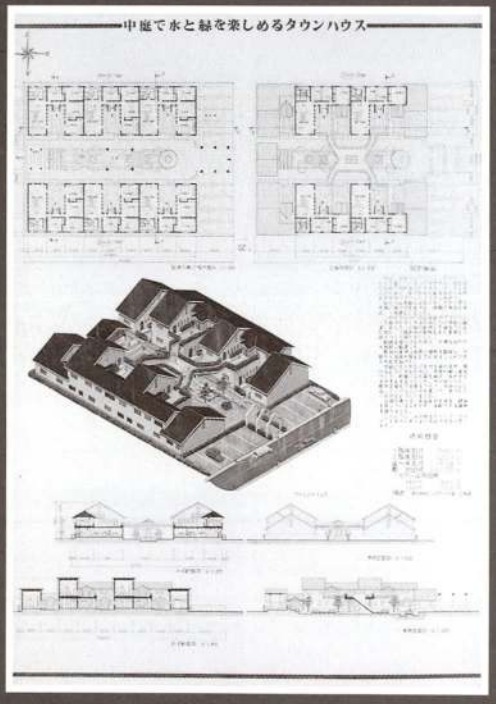
入選　平松育生（大分県立大分工業高等学校３年）

この課題を設計するにあたって、まず考えたのが、人々が集うコモンスペースでした。ここで人々が、快い気持ちでふれ合え、水・緑・風・光等の自然を感じとれるようにしました。また、コンクリートジャングルの中で住んでいる人のために、共同温泉を設けるなど、とにかく自然を思いっきり取り込んだ、楽しいタウンハウスを考えました。入選の通知を聞きとてもうれしく思います。

入選賞牌

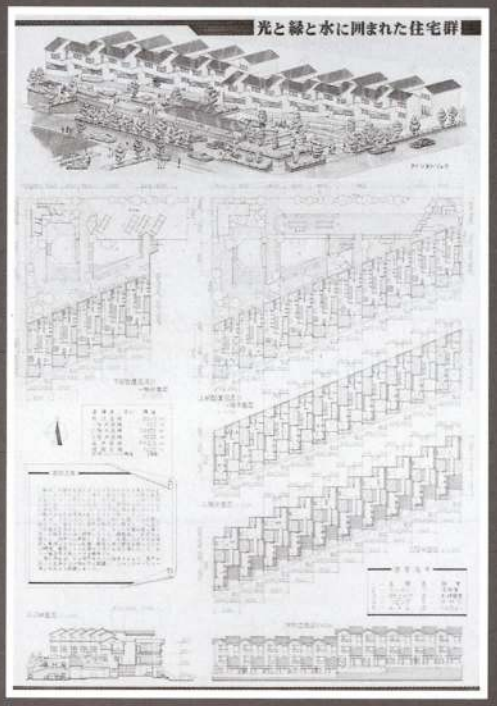


賞牌の原案は、サモトラケで発見された「ニケの像」をモチーフとしたものです。



入選　佐藤亮二（大分県立鶴崎工業高等学校３年）

今日、日本ではマンションやアパートなどで暮している人達が多く、独立住宅にあこがれている。そんな人達のために、独立住宅と集合住宅の長所を合せ持つタウンハウスがある。この作品は、高齢者のことも考えて計画しました。高校生活の最後によい思い出ができ、大変うれしかったです。

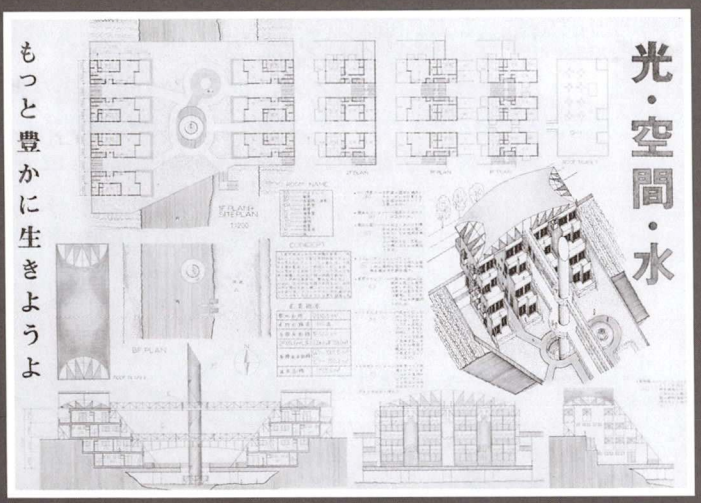


入選　染矢亮一（大分県立鶴崎工業高等学校３年）

現代の都会は、コンクリートジャングルなどと呼ばれている。そのような中で、このタウンハウスを設計するにあたって考えたことは、自然でした。幼い頃、自分の身の回りには常に自然があり、中でも重要な要素は水だったので、コモンスペースは水をメインに計画しました。夏休みに毎日遅くまで頑張りましたが、それが認められて大変うれしく思います。

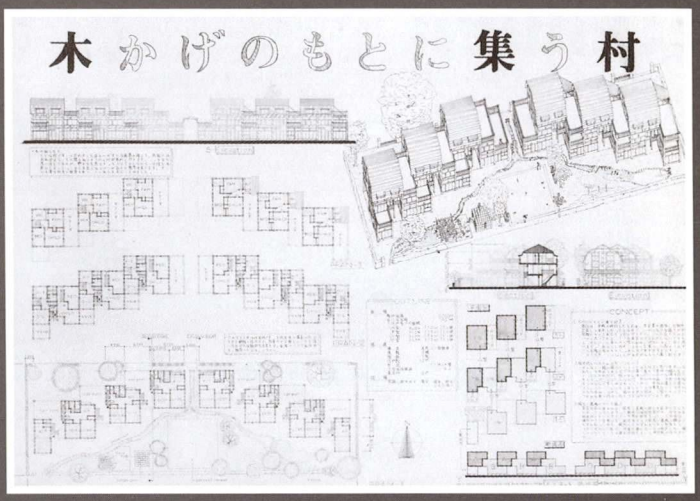
課題の趣旨

人口の都市集中や地価の高騰などにより、都市あるいはその近郊においては、居住の効率化を図るために、さまざまな集合住宅がつくられている。その中には、配置が画一的で、空間の豊かさが感じられないものが多くみられる。
また、近年は、コミュニティの形成に対する配慮や高齢化社会への対応も求められてきている。このような現状の中で、効率だけを追い求めるのではなく、集まって住む良さが生み出される集合住宅のあり方が問い直されている。
本課題では独立住宅と集合住宅のよさを生かしやすい低層連続住宅である「タウンハウス」をとりあげた。
風土や地域の特性を生かしながら、さまざまな世代の、さまざまな仕事をもつ居住者がコモンスペース（共用空間）を生かして、魅力ある生活環境を創り出すことのできる「タウンハウス」の提案を期待する。



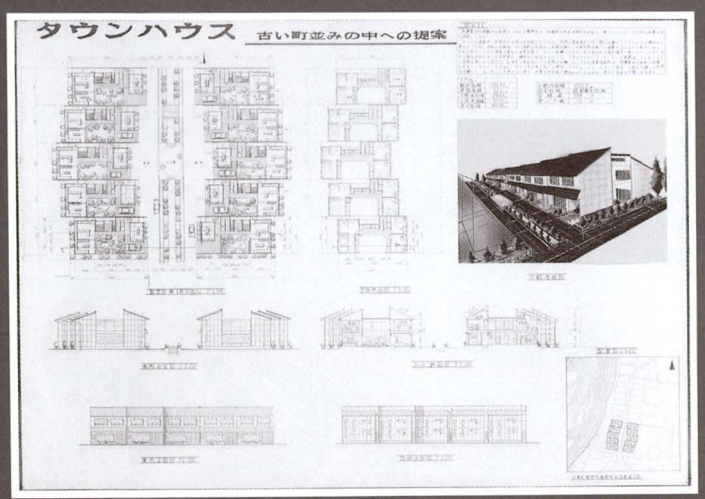
入選　金子　正（群馬県立前橋工業高等学校３年）

宅地開発のために、山などをむやみに切り崩すことは、自然破壊となるので、私は、〝遊休地〟となっている「川」にスポットをあて、これを今回のタウンハウスの立地としました。この「川」という場所は、開発次第でとても夢の広がる所になると思い、とにかく、川とタウンハウスが一体になれるよう工夫しました。伝統あるコンペに入選でき大変うれしく思います。夏休み中の努力が報われました。



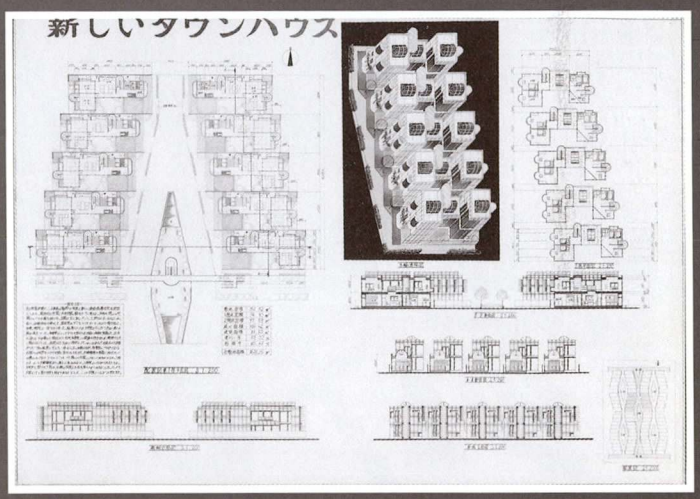
入選　蓮見　貴（群馬県立前橋工業高等学校３年）

集合住宅を計画するとき、採光・通風・個人の庭がどうしてもネックになると思います。そこで、これらの問題点を解決するため、この作品では、住棟に雁行プランを用いるとともに、コモンスペースを中心に、全体を扇形にまとめてみました。このコモンスペースは、多世代の人々のコミュニケーションを深めるのにも役立ちます。自分の考えで作った作品が入選し、大変うれしいです。



入選　本庄康彦（兵庫県立龍野実業高等学校３年）

光と緑と水をテーマとして、伝統的な龍野の町並みの外観を残しつつ、内部空間に新しい要素をとり入れて計画しました。中庭を中心に緑を多くとり、吹き抜けとトップライトで明るさと広がりのある空間を考えました。まさか、入選するとは思ってもいなかっただけに、本当にうれしく思います。これからも一層頑張っていきたいと思います。



入選　山本顕司（兵庫県立龍野実業高等学校３年）

この作品は、身近な古い龍野の町に新しいタイプのコートハウス的な建築物をと考えて計画しました。１階を共有空間、２階をプライベート空間とし、居間の吹き抜けで立体的な空間のつながりを考えました。入選できて大変うれしく思います。暑い夏休みに一生懸命努力したかいがありました。

※上記入選者の感想文は、誌面の関係上委員会にて要約の上掲載しました。(文責・出雄　隆／教育委員会委員)

設計条件

1．敷　　地：2000㎡程度とし、形状・道路などの設定は自由とする。
2．建　　物：１住戸の延べ面積は100～150㎡程度とし、10～15住戸を計画する。階数・構造は自由とする。
3．屋外施設：敷地内の通路、コモンスペースを自由に計画する。駐車台数は１住戸１台程度とし、駐車方式は自由とする。その他必要と思われる施設を計画する。
4．住　　戸：家族構成、所要室および面積の設定は自由とする。（住戸のタイプは１種類または複数のいずれでもよい）

所要図面

1．配置図兼１階平面図：縮尺１：200（１階平面図、道路、駐車スペース、屋外施設などのほか方位を記入する）
2．各階平面図：縮尺１：200
3．立　面　図：縮尺１：200（設計意図のわかる敷地全体の立面を１面以上）
4．断　面　図：縮尺１：200（設計意図のわかる敷地全体の断面図を１面以上）
5．透　視　図：外観着色仕上げ。
6．設計説明：設計趣旨および建築概要（敷地面積、建物の構造・階数および床面積など）を簡明に記入する。
7．そ　の　他：平面図・断面図には室名・主要寸法を記入する。

Kinden
CORPORATION

設備総合エンジニアリングで世の中を支えます。

あなたの暮らしと「きんでん」は、じつはいろんなところで結びついています。アークヒルズのインテリジェントビル群で、大阪ビジネスパークの超高層ビル群で。さらにはマンションのホームオートメーションにも「きんでん」の技術がいきづいているのです。膨大な経験の蓄積とひたむきな冒険心で、いつも"世の中の底力"でありたい。もっといろんなところであなたと出会いたい。そう考えている「きんでん」です。

世の中の底力

株式会社 きんでん



陽気なんでん 強気なんでん。

本 店 〒531 大阪市北区本庄東2丁目3番41号 ☎06(375)6000 東京本社 〒141 東京都品川区東五反田5丁目25番12号 ☎03(3447)3151

新年の御挨拶

1991年元旦　　(50音順)

青山幸夫

株式会社 青山建築積算事務所 代表取締役
〒550 大阪市西区京町堀1-10-19江南ビル 電話06(443)0430
〒610-11 自宅・京都市西京区大原野上里勝山町14-6
電話075(331)8082

浅井泰

株式会社 笠谷工務店 相談役
〒659 芦屋市業平町4－1 電話0797(22)0703
〒659 自宅・芦屋市翠ヶ丘町13－5 電話0797(22)5291

浅海伸之

浅海電気株式会社 代表取締役社長
〒530 大阪市北区西天満3丁目7番4号 電話06(362)8701
〒665 自宅・宝塚市栄町2丁目10番26－712号
電話0797(81)1174

井上隆

井上窯業株式会社 代表取締役
〒543 大阪市天王寺区生玉町11番28号 電話06(771)2851代
〒659 自宅・芦屋市川西町4番23号 電話0797(22)5930

飯田精三

共同設計株式会社
〒530 大阪市北区西天満5丁目10番14号 電話06(364)5836
〒560 自宅・豊中市本町2丁目2番24号 電話06(848)0775

生島道春

社団法人 日本建築積算協会関西支部 支部長
〒542 大阪市中央区東心斎橋1-10-7 市川ビル2F
電話06(245)6645

泉沢哲史

株式会社 泉沢建築設計事務所 代表取締役
〒530 大阪市北区神山町14番3号 木津信ビル
電話06(364)9071代

市川繁雄

日本管工業株式会社 取締役社長
〒601 京都市南区西九条豊田町20 電話075(681)5101～5
〒606 自宅・京都市左京区下鴨芝本町37 電話075(781)0289

市川宏

株式会社 東畑建築事務所 取締役社長
〒541 大阪市中央区伏見町4－4－10 電話06(202)0391
〒658 自宅・神戸市東灘区住吉山手4丁目4－32
電話078(811)0216

今井忠臣

イマヰ建設工業株式会社 代表取締役
〒547 大阪市平野区加美北5丁目11番12号 電話06(792)4425
FAX06(792)5837
〒547 大阪市平野区平野北2－9－15 電話06(792)4404



本願寺伝道院

今西茂雄

株式会社 今西建築デザインルーム 代表取締役
〒550 大阪市西区北堀江1丁目13番21号 今西ビル5F
電話06(541)3051～3

今西祥郎

財団法人 大阪住宅センター 理事長
〒542 大阪市中央区南船場4丁目4番3号
御堂筋アーバンライフビル4F
電話06(253)0071～3
〒591 堺市新金岡町3丁1－23－102 電話0722(51)1902

今村祐三郎

社団法人 大阪建設業協会 専務理事
事務局長
〒540 大阪市中央区北浜東1番30号 電話 06(941)4821
〒630 自宅・奈良市南永井町344－8 電話0742(62)0784

上西圭治

株式会社 大気社 代表取締役会長
〒530 大阪市北区中之島3－2－18 住友中之島ビル7階
電話06(448)3603
〒659 自宅・兵庫県芦屋市浜町12－14 電話0797(22)5949

植野寿雄

株式会社 寿建築積算事務所 所長
〒542 大阪市中央区東心斎橋1丁目16-29つるのすビル
電話06(244)1561代
〒588 自宅・堺市大美野5－9 電話0722(37)1162

尾亀清四郎

株式会社 三晃空調 取締役会長
〒540 大阪市中央区城見2丁目1番61号ツイン21MIDタワー11階
電話06(949)1371
〒573 自宅・枚方市岡山手町15－4 電話0720(41)3427

尾原重信

株式会社 コアプラン設計 代表取締役
〒550 大阪市西区新町2丁目3番8号米澤ビル8F
電話06(531)4488
〒532 自宅・大阪市淀川区十三東3-14-13 電話06(302)1051

多井幸男（オオイ）

多井建築研究所 所長
〒541 大阪市中央区今橋1丁目1番地 1番館ビル
電話06(226)0008
〒657 自宅・神戸市灘区曽和町3丁目1－11
電話078(821)6133

大西孝夫

株式会社 日建設計 専務取締役
大阪統轄
〒541 大阪市中央区高麗橋4丁目6番1号 電話06(203)2361

新年の御挨拶

1991年元旦　　(50音順)

岡本行善

株式会社　昭和設計　代表取締役社長
〒550 大阪市西区新町1丁目5番7号　四ツ橋ビル　電話06(532)3421代
〒659 自宅・芦屋市岩園町35－7　電話0797(31)3201

岡澤勇

岡澤建築設計事務所　所長
〒530 大阪事務所・大阪市北区西天満4丁目4番12号　近藤ビル6F　電話06(362)6082代表　FAX06(362)6084
〒567 茨木市藤の里2丁目16番6号　電話0726(43)5230・8953

奥村紘行

株式会社　オクジュー　取締役社長
〒530 大阪市北区西天満5丁目3番7号　電話06(312)4131代
〒662 自宅・西宮市南郷町14番34号　電話0798(71)0011

数井利美

株式会社　西村建築事務所　取締役社長
〒652 神戸市兵庫区荒田町2丁目1-8 楠六パレスビル　電話078(521)0205～0207
〒654-01 自宅・神戸市須磨区白川台2丁目39－13　電話078(792)5862

亀井晃治

一級建築士事務所　株式会社　A.R.I.(あり)建築事務所　代表取締役
〒542 本社事務所・大阪市中央区谷町7丁目3番4－203　新谷町第3ビル2F　電話06(768)1771代
〒577 アトリエ・東大阪市上石切町2－14－35　電話0743(73)6137
〒542 コンセプト・ワークルーム・大阪市中央区南船場3－1－8　南船場大治BCビル1001号　電話(06)243－4781
〒542 アリックスタイムスクエア・大阪市中央区谷町7-3-4-105　新谷町第3ビル・1F　電話06(764)1089
〒631 自宅・奈良市藤ノ木台3丁目33番5号電話0742(43)1226

亀田六夫

株式会社　増島製作所　大阪営業所　取締役所長
〒530 大阪市北区西天満3丁目13番18号　島根ビル　電話06(364)1951
〒560 自宅・豊中市刀根山元町8－12　電話06(855)5356

修成建設専門学校　理事長
鎌谷秀男

〒555 大阪市西淀川区大和田5丁目19-30　電話06(474)1644
〒665 自宅・宝塚市千種3丁目8番23号　電話0797(72)1380

川岸繁夫

株式会社　川岸窯業商店　代表取締役会長
〒550 大阪市西区西本町1丁目13－33　電話06(532)0461代　FAX06(535)5181
〒563 自宅・池田市天神1丁目10－10　電話 0727(61)8598

川瀬甲子雄

扶桑管工業株式会社　代表取締役
〒616 京都市右京区太秦和泉式部町12番地　電話075(861)1157　大阪支店 電話06(304)0777　東京支店 電話03(3263)0501
〒565 自宅・吹田市津雲台6－7－2　電話06(834)1734

河井覚弘

河井建築事務所　所長
〒631 奈良市中山町西3丁目210－25　電話0742(44)8100　0742(45)4378



中京郵便局

河裾和夫

螢光産業株式会社　代表取締役
〒531 大阪市北区本庄西3丁目9番20号　電話06(371)5146代
〒560 自宅・豊中市中桜塚4丁目6-4　電話06(852)4148

木下國男

内外パーキング施設株式会社　取締役社長
〒550 大阪市西区江戸堀2丁目6－25　電話06(441)0477代
〒665 自宅・宝塚市逆瀬台6丁目15番11号　電話0797(73)3228

小西弘治

日本住宅パネル工業協同組合　理事長
〒170 東京都豊島区南大塚3丁目46番3号　大塚セントコアビル　電話03(3945)2311大代

取締役会長　小西岬
取締役社長　橋本正章

株式会社　小西設計
〒550 大阪市西区立売堀1丁目12－16　電話06(532)4051

鴻池藤一

株式会社鴻池組　代表取締役会長
〒541 大阪市中央区北久宝寺町3丁目6番1号　ダイヤルイン電話06(244)3500(受付台)
〒603 自宅・京都市北区平野鳥居前町86　電話075(461)1526

会長
佐野正一

株式会社　安井建築設計事務所　代表取締役会長
〒540 大阪市中央区島町2丁目4番7号　電話06(943)1371代
〒662 自宅・西宮市雲井町4の9　電話0798(72)1569

齋藤觀

高砂熱学工業株式会社大阪支店　常務取締役支店長
〒530 大阪市北区芝田1丁目4番8号北阪急ビル　電話06(372)8411

斉藤國義

株式会社　斉藤工業所　代表取締役
〒557 大阪市西成区岸里2丁目6番5号　電話06(661)3325代
〒557 自宅・大阪市西成区岸里東1丁目21番3号　電話06(652)0208

堺徳吾

西日本建設業保証株式会社　取締役社長
〒550 大阪市西区立売堀2丁目1番2号　電話06(543)2553

新年の御挨拶

1991年元旦　　(50音順)

城口庸平

株式会社　大阪城口研究所　取締役社長
〒530 大阪市北区角田町2番15号　電話06(372)7151代

竹内哲

日本電設工業株式会社 大阪支店　取締役支店長
〒531 大阪市北区豊崎3丁目17－15　電話06(372)3533
〒560 自宅・豊中市蛍池東町2－6－11　電話06(841)3832

名誉会長
塚本猛次

株式会社　日建設計　最高顧問
〒541 大阪市中央区高麗橋4丁目6番2号　電話06(203)2361
〒665 自宅・宝塚市清荒神2－6－27　電話0797(87)1940

須賀好富

近畿大学理工学部建築学科　教授
〒577 東大阪市小若江3－4－1　電話06(721)2332
内線4519
〒631 自宅・奈良市鶴舞西町2－10－E501
電話0742(41)0623

橘泰治

東邦パーライト株式会社　代表取締役
〒540 大阪市中央区森之宮中央2丁目7番15号　電話06(941)9445～9
〒590-01 自宅・堺市若松台3丁26番3号　電話0722(91)2267

辻本豊

株式会社　ツジモトユタカ設計事務所　代表取締役
〒640 和歌山市東長町中ノ丁20番地　電話0734(26)2030代
FAX0734(26)2032
〒640 自宅・和歌山市東長町中ノ丁20番地
電話0734(26)2030代

菅谷節

ダイダン株式会社　代表取締役社長
〒550 大阪市西区江戸堀1丁目9番25号　電話06(441)8231
〒158 自宅・東京都世田谷区等々力6丁目3番18号
電話03(703)1027

立野一郎

株式会社　ユニオン　会長
〒550 大阪市西区南堀江2丁目13番22号
電話06(532)3731代

津村芳仁

オリエンタルメタル製造株式会社　代表取締役社長
〒660 尼崎市昭和南通り3丁目26番地　電話06(412)5131代
〒330 埼玉県蕨市塚越5丁目6番32号　電話0484(42)3115

田中忠明

大阪エスピー紙工株式会社　代表取締役社長
〒540 大阪市中央区玉造2丁目25番20号　電話06(765)5650代
FAX06(765)5655
〒614 自宅・八幡市八幡福禄谷98-7　電話075(971)0395



京都文化博物館

寺嶋繁久

株式会社　Sim建築事務所　代表取締役
〒604 京都市中京区東洞院通蛸薬師下ル
エステートビル402　電話075(256)3993
〒616 自宅・京都市右京区嵯峨鳥居本化野町12－45
電話075(871)3921

田中優

株式会社 ユソニアン一級建築設計事務所　代表取締役
〒530 大阪市北区天神橋2丁目5番25号　若杉グランドビル10F
電話06(354)2781
〒112 東京都文京区春日1丁目8番6号
ムトウユニパック春日ビル2F　電話03(5684)2871
〒536 大阪市城東区成育4丁目20番2号　電話06(931)8857

傳馬正明

ムツミ産業株式会社　代表取締役
〒550 大阪市西区靱本町1丁目17番15号
電話06(441)0378大代
〒558 自宅・大阪市住吉区長居東3丁目14番22－515
電話06(698)7895

田村真二

株式会社　竹中工務店　取締役副社長
〒541 大阪市中央区本町4丁目1－13　電話06(252)1201
〒663 自宅・西宮市浜甲子園2丁目5－19　電話0798(41)4300

谷進

浦安工業株式会社大阪支店　常務取締役支店長
〒530 大阪市北区天満2丁目3－5　電話06(351)7502
FAX06(353)2160
〒530 自宅・大阪市北区天神橋3丁目10-30-507
電話06(358)6900

名誉会長・名誉正会員
東畑謙三

株式会社　東畑建築事務所　取締役会長
〒541 大阪市中央区伏見町4－4－10　電話06(202)0391
〒658 自宅・神戸市東灘区住吉山手4-4-35　電話078(851)5043

取締役会長　高橋慶夫
取締役社長　上田宏二

株式会社　高橋上田設計事務所
〒550 本社・大阪市西区新町1－4－21 大幸ビル
電話06(533)0971～3
〒113 東京事務所・東京都文京区本郷3-5-4
朝日中山ビル5F　電話03(3818)5173

知見義夫

元・本会理事
〒601 自宅・京都市南区西九条春日町48　電話075(691)3860

徳岡昌克

株式会社徳岡昌克建築設計事務所　代表取締役
〒530 大阪市北区西天満6丁目3番11－205号　電話06(314)1688
〒661 尼崎市次屋3丁目6番60号　電話06(499)0701
〒810 福岡市中央区大名1丁目8番33-703号　電話092(716)5110
〒532 自宅・大阪市淀川区新高6丁目6番18号　電話06(391)1438

新年の御挨拶

1991年元旦　　(50音順)

内藤正克

株式会社 内藤建築設計事務所 代表取締役会長
〒675-13 兵庫県小野市上本町240 小野ビル 電話07946(2)4757代
〒675-13 自宅・兵庫県小野市久保木町1063 電話07946(2)4668

中原英雄

株式会社 創美設計 代表取締役
〒530 大阪市北区末広町3番21号 新星和屋町ビル
電話06(312)3587代

長澤孝行

日本住宅パネル工業協同組合 理事 大阪支所長
〒553 大阪市福島区大開2丁目3番1号 電話06(462)1600
〒598 自宅・大阪府泉佐野市佐野台20-52 電話0724(63)1260

西村昭三

大鉄工業株式会社 代表取締役社長
〒532 大阪市淀川区宮原4丁目4番44号
電話06(394)1281
〒663 自宅・西宮市上甲子園1丁目6-27-202
電話0798(41)3082

蜷川守男

大阪装飾株式会社 代表取締役
〒550 大阪市西区京町堀1丁目13番24号 電話 06(444)1410
〒665 自宅・兵庫県宝塚市社町3番10号 電話0797(72)6045

野村文英

野村建設工業株式会社 取締役社長
〒541 大阪市中央区高麗橋2丁目1番2号 電話06(226)9502

林唯夫

株式会社 昭和設計 代表取締役副社長
〒550 大阪市西区新町1丁目5番7号 四ッ橋ビル
電話06(532)3421
〒565 自宅・吹田市青山台3丁目41—11 電話06(872)3608

伴昭秀

株式会社 西原衛生工業所大阪店 代表取締役社長
〒531 大阪市北区中津6丁目8番4号 電話 06(458)3628
〒563 自宅・池田市石橋3—11—14 電話0727(61)8652

平田勝久

株式会社 平田タイル 取締役社長
〒550 大阪市西区阿波座1丁目1番10号 電話06(532)1231代
〒658 自宅・神戸市東灘区住吉山手5丁目17—21
電話078(841)4725

藤木鐵三

株式会社 藤木工務店 取締役社長
〒540 大阪市中央区常盤町1－3－9 電話06(944)1468代



第一勧業銀行京都支店

堀亀久治

三機工業株式会社 常務取締役
〒541 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 電話06(202)3071
〒664 自宅・伊丹市北本町1丁目110番1号
伊丹パークホームズ2 —406 電話0727(75)3095

堀内史郎

第一工業株式会社大阪支店 専務取締役
〒530 大阪市北区西天満3丁目6番14号 電話06(364)6661代
〒573 自宅・大阪府枚方市朝日丘町12-18 電話0720(41)5396

前田平一郎

ゼネラル事務機株式会社 社長
〒550 大阪市西区靱本町3丁目2番7号 第1横井ビル
電話06(441)1462代
〒560 自宅・豊中市上野東1丁目16—21 電話06(849)5764

前田敏男

財団法人 日本建築総合試験所 理事長
〒565 本所・吹田市藤白台5—8—1
電話06(872) 0391
〒531 大淀分室・大阪市北区長柄西2—1—18
電話06(351)7217
〒592 堺分室・堺市浜寺石津町西2—1—34
電話0722(44)3912
〒612 京都分室・京都市伏見区中島前山町24—2
電話075(622)0713
〒675-01 加古川分室・加古川市別府町新野辺字畑下1311-3
電話0794(35)5811

松田恒彦

株式会社 ART建築設計事務所 代表取締役所長
〒530 大阪市北区東天満2丁目3—10 トップス天満ビル
電話06(357)5351代
〒546 大阪市東住吉区西今川2丁目8—7 電話06(702)6738

松原満佐子

有限会社 柳々堂 代表取締役
〒550 大阪市西区京町堀1—12—3 電話06(443)0167～8
FAX06(443)1826
営業所：鴻池ビル1階 電話・FAX 06(251)8233

松本重太郎

マツ六株式会社 取締役社長
〒543 大阪市天王寺区四天王寺1丁目5番47号
電話06 (774)2200

三品哲夫

財団法人 大阪市建築技術協会 理事長
〒541 大阪市中央区北浜4—1—21 住友生命淀屋橋ビル4階
電話06(208)8144
〒560 自宅・豊中市上野東1-10-45-205 電話06(848)9067

三谷忠義

株式会社 三谷設計 代表取締役
〒694 島根県大田市久手町波根西777の1
電話08548(2)8121代
〒694 自宅・島根県大田市久手町波根西65—1
電話08548(5)8320

新年の御挨拶

1991年元旦　　(50音順)

三輪泰司

株式会社 地域計画・建築研究所　代表取締役会長

〒600 京都市下京区四条通高倉西入ル立売西町82番地
大和銀行京都ビル　電話075(221)5132代
〒540 大阪市中央区城見1丁目4番70号 住友生命OBPプラザビル
電話06(942)5732
〒160 東京都新宿区新宿2丁目5番16号 霞ビル401号
電話03(3226)9130
〒460 名古屋市中区丸の内3丁目18番30号 ツボウチビル
電話052(962)1224

森淳

三和電気土木工事株式会社　取締役社長

〒530 大阪市北区南森町1丁目4番19号　電話06(361)6451代
〒596 自宅・大阪府岸和田市別所町2丁目3番5号
電話0724(22)7710

常務取締役西日本本部長 吉竹寛
大阪事務所所長 西田一好

株式会社 教育施設研究所　大阪事務所

〒550 大阪市西区立売堀1丁目13番1号　電話 06(531)0916
大信ビル　FAX 06(541)7301
〒731-01 自宅・広島市安佐南区緑井2-14-19　電話082(877)2028
〒560 自宅・豊中市東寺内10－36
グリンパークハイツ　電話 06(339)3550

薬袋公明

株式会社 日建設計　取締役社長

〒541 大阪市中央区高麗橋4丁目6番2号　電話06(203)2361

八木喜美蔵

YAGISO BRICKS
八木惣株式会社　代表取締役社長

〒593 堺市津久野町3丁28番10号電話0722(62)3838代
〒593 自宅・堺市津久野町3丁28番10号　電話0722(62)0722

和田眞一

株式会社 東和組　代表取締役

〒530 大阪市北区西天満4丁目5番14号　電話06(363)4051
〒659 自宅・芦屋市公光町3番8号　電話0797(22)3282

水間義雄

株式会社 水間組　代表取締役社長

〒534 大阪市都島区東野田町1丁目1番4号
電話06(352)3121代
〒538 自宅・大阪市鶴見区今津南4-10-15　電話06(961)0785

八十島健二

株式会社 竹中工務店　特別顧問

〒541 大阪市中央区本町4丁目1－13　電話06(252)1201
〒663 自宅・西宮市甲子園二番町5—30　電話0798(41)0598

和中勝

株式会社 和中商店　相談役

〒531 大阪市北区豊崎5丁目8番11号　電話06(371)0731－5
〒150 東京都渋谷区桜丘町11－5電話03(3464)9723
〒453 名古屋市中村区黄金通3丁目34番地
電話052(481)7338
〒659 自宅・芦屋市楠町16－18－201　電話0797(31)7950

宮後浩

株式会社 コラムデザインセンター
株式会社 大阪パースアカデミー　代表取締役
〒542 大阪市中央区南船場4－13－15 コラムビル
電話06(245)4631
〒546 自宅・大阪市東住吉区山坂5—19—24—704
電話06(607)7571

矢野卓生

中央電気工業株式会社　取締役社長

〒530 大阪市北区太融寺町3番24号 電話06(312)8881代表

渡辺恵

東洋シヤッター株式会社　相談役

〒540 大阪市中央区常盤町1-3-8 日本生命谷町ビル
電話06(943)6571代
〒560 自宅・豊中市緑丘3丁目21番8号　電話06(856)0988

村石全

浪速合板株式会社　代表取締役社長

〒556 大阪市浪速区幸町2丁目5番3号　電話06(568)3671
〒659 自宅・芦屋市岩園町25番15号　電話0797(34)0835

山内恒男

株式会社 石本建築事務所　大阪支所長

〒542 大阪支所・大阪市中央区島之内1-20-19 白水ビル
電話06(251)7507
〒102 本社・東京都千代田区九段南4-6-12 電話03(3262)7161
札幌・名古屋・九州・仙台・横浜

渡部慶一

株式会社 松田平田 大阪事務所取締役所長

〒530 大阪市北区曽根崎新地2-5-3堂島TSSビル
電話06(344)7821
〒530 自宅・大阪市北区中之島5－3—92
ルイシャトレ中之島622号　電話06(448)5645

室谷山水

室谷商事株式会社　取締役会長

〒650 神戸市中央区三宮町3丁目7-6 神戸フクトクビル
電話078(331)0881
〒650 自宅・神戸市中央区山本通4丁目17—17
電話078(221)5050

山地英雄

株式会社 オオバ大阪支店　常任顧問

〒540 大阪市中央区釣鐘町2丁目3番11号
電話06(943)5161(代表)
〒565 自宅・豊中市新千里北町3－16－1　電話06(872)3746

事務局一同

社団法人 日本建築協会

毛利哲三

松尾橋梁株式会社　取締役社長

〒551 大阪市大正区鶴町3丁目4番18号
電話06 (552)1551代表

山本貴士

朝陽電気株式会社　代表取締役

〒530 大阪市北区中之島3丁目2番4号　電話06(385)1361代
朝日ビルディング内
〒565 自宅・吹田市藤白台4丁目23番8号
電話06(871)0851

加古川分室「全自動型圧縮試験装置」

財団法人 日本建築総合試験所
所 在 地…吹田市藤白台5－8－1 〒565
電　　話…(06)872－0391 FAX…(06)872－0784
業務時間…平日 9：00～17：00
土曜 9：00～12：00(第2、第4土曜休日)

コンクリート圧縮試験業務の能率化、省力化および適正化を目的に計画しておりました全自動型圧縮試験装置が、平成2年度施設整備計画の一環として、このほど加古川分室に完成しましたので、その概要をご紹介いたします。

本装置は、主としてφ10×20cmのコンクリート供試体の全自動圧縮強度試験を行うために導入しましたが、他に、φ5×10cm、φ10×20cm、φ12.5×25cmおよびφ15×30cmの供試体についても半自動圧縮強度試験が行えるとともに、従来通り、手動にて各種強度試験も行えます。

本装置は、これまで既設の能力100tf耐圧試験機2台を各々一部改造し、さらに、この度、新設したそれぞれ2基の供試体供給装置(1基当り最大60本セット可能)、供試体供給ロボットおよび試験制御データ処理装置によって構成されています。

それで、これら2式の本装置を使用して、1日に最大約700本のコンクリート供試体の圧縮試験を行うことが可能です。

全自動圧縮強度試験では、試験制御データ処理装置に入力された試験条件をもとに計算された予想圧縮強度の½の応力度までは荷重速度を早くし(毎秒2～10kgf/cm²で自由に設定可能)、½以後の応力度からはJISに定められた範囲の荷重速度で自動的に載荷できるようになっています。それで、供試体供給装置にセットした供試体は、供試体供給ロボットにより、順次、耐圧試験機の所定の位置に運ばれ(その際、試験済の供試体は自動的に排出される)、圧縮強度試験に供されます。供試体1本毎に試験終了直後、圧縮強度を検出し、予想圧縮強度に対する判定等を行い、異常があれば警告音を発するようになっています。試験後にデータ処理装置を用いて、報告書を即時に、また、まとめて任意の時間に作成することができます。さらに、それらのデータは、当所工事用材料試験部門で毎年集計を行っている工事用材料受託試験のデータとして、即時に変換できるようになっています。

半自動圧縮強度試験では、試験員が供試体を耐圧試験機の所定の位置にセットすること以外は、全自動圧縮強度試験の場合と同様、荷重速度の切換え、圧縮強度の検出、予想圧縮強度に対する判定等を行い、報告書を作成することができます。

また、全自動圧縮強度試験中および半自動圧縮強度試験中に、途中で試験を中断し、割込み試験を行い、立会い等に対応できるようになっています。

なお、現在、試験済の供試体をベルトコンベアーにより、自動的に屋外コンクリート廃材置場に運搬する全自動供試体排出装置を計画中ですので、この装置を導入されれば、ますます業務の能率化、省力化に寄与するものと考えています。

以上、全自動圧縮試験装置について簡単に説明いたしましたが、同装置に関するご質問やお問い合せがございましたら加古川分室までお願いします。あわせて、当分室で実施しています建築部材の各種強度試験、工事用材料試験およびアルカリ骨材反応試験(モルタルバー法)等についてもお気軽にご相談下さいますようお願い致します。

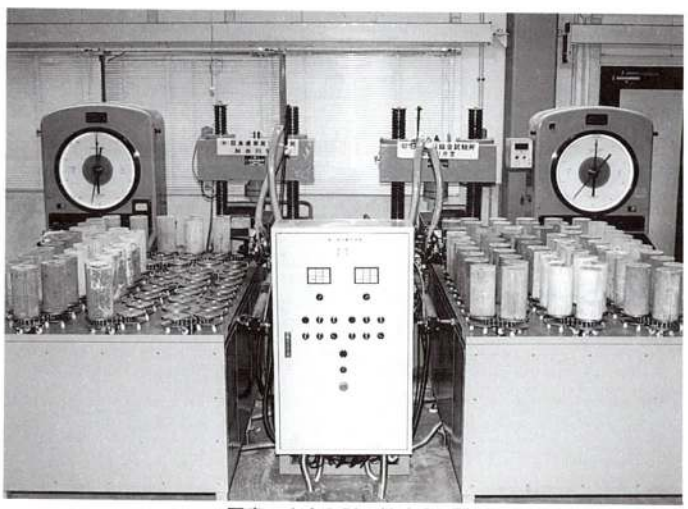
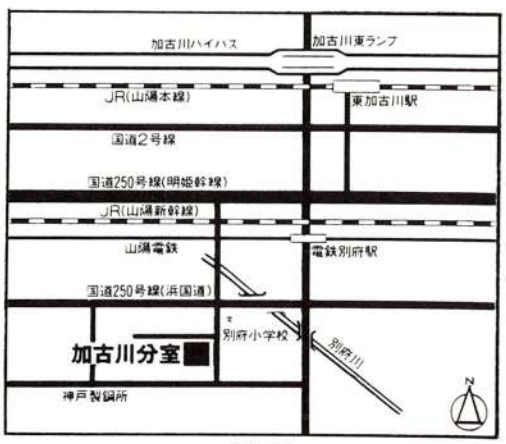


写真　全自動型圧縮試験装置

加古川分室　〒675-01 加古川市別府町新野辺字畑下1311-3　電話 (0794)35－5811 FAX (0794)37－1907



案内図



写真　加古川分室

「関西の都市の未来がみえてくる」
——JIA市民大学講座'91街づくりセミナー

1991年

■1／24㈭●未来都市・関西の２１世紀戦略
望月照彦（多摩大学教授）

関西圏という地域は、世界にも類を見ない〈多様都市集合体〉といえるのではないか。東京を一核にした関東圏に比べて、その未来可能性は高い。その関西の問題点とパワーの比較都市文明論を展開する。

（望月照彦）

●メディアとしての建築－パリを読む
松葉一清（朝日新聞社学芸部）

昨年のフランス革命2000年を機に、パリは面目を一新する見事な再生を遂げた。「グラン・プロジェ」の全貌を概観し、アメリカ型の都市計画から脱皮し、真に人間的に豊かな環境を実現するパリの挑戦を検証する。

（松葉一清）

■2／1㈮●都市の景観について
鳴海邦碩（大阪大学工学部助教授）

近年、都市景観に関する関心が高まってきているが、その関心がどのような過程で形成されてきたかを振り返るとともに、都市景観をどのようにとらえるべきかについて論ずる。特にパリ型の景観とニューヨーク型の景観の特徴を比較し、日本の木造二階建て市街地がどのような方向をめざすべきかについて考えたい。

（鳴海邦碩）

●まちづくりシステム
高田　昇（立命館大学教授・コム計画研究所長）

まちづくりは都市の表通りから裏通りへ、玄関から居間へと広がっている。そこでは住民の参加、行政・企業・プランナーの連携、事業推進の機構や手法といった新しいソフト、システムが工夫され、求められている。

（高田　昇）

■2／15㈮●自由時間都市をめざして
津端修一（都市計画家・前広島大学教授）

1.自由時間政策を選択したフランス
2.日本は経済開発政策に傾斜した
3.経済成長の成果は誰に分配されたか
4.ゆたかな市民生活を工夫する西独
5.自由時間新時代の幕あきに

（津畑修一）

●まちづくり・デザイナーの目と手
岩井珠恵（クリエイティブフォーラム代表）

まちづくりにおけるデザインの本当の役割は人々にロマンや夢を送ることだと思う。日常のデザイン活動における道路や橋梁の景観、街具、環具、モニュメント等の制作アイテムへの展開を中心にして考えてみたいと思う。

（岩井珠恵）

■3／1㈮●都市のセキュリティ
湯川利和（奈良女子大学家政学部教授）

空間設計による都市犯罪の防止は古くて新しい問題である。江戸時代の都市・建築デザインはたいへん効果的だった。しかし最も現代的と称している都市・建築デザインは、その誇るべき伝統を忘却の彼方へおしやっている。

（湯川利和）

●都市とすまい
巽　和夫（京都大学工学部教授）

都市のすまいは集合住宅の形態が一般化しつつあるが、将来はさらに立体の街の方向を目指すべきであろう。そのためには、都市型ハウジングシステムの開発を活発に推進しなければならない。

（巽　和夫）

■3／15㈮●商業活動と都市－いい都市・見えない都市の魅力－
伊藤玲子（マーケティングコンサルタント）

都市づくりをしている人たちは、常に「いい都市をつくりたい」と思って仕事をしている。しかしなかなか、理想的な計画手法が確立できない。1990年代－それはガラガラと音を立てて変化する時代。計画手法の基本を追求したい。

（伊藤玲子）

●てい談「都市を語る」
藤田邦昭（都市問題経営研究所長）
富安秀雄（市浦都市開発建築コンサルタンツ所長）

■4／5㈮●都市情緒論－がめつい都市から含羞都市へ－
木津川　計（立命館大学教授・上方芸能編集長）

なりふりかまわぬ人よりも、なりふりかまう人に私たちは魅かれる。都市だって同様だ。成金都市であるよりも含羞都市の魅力をたたえたいと思う。文化のあるなし、それがポイントだろう。都市と文化、その関係を明らかにしたい。

（木津川　計）

●大阪ベイエリアの将来
野村康彦（日建設計計画事務所計画部長）

ウォーターフロント再開発をめぐる世界の潮流、関西固有の動きを視野に入れながら、変革期にある大阪ベイエリアの主要プロジェクトを総観するとともに、その将来像のキーコンセプトを探る。

（野村康彦）

司会　藤田邦昭（ＪＩＡ都市建築デザイン委員長）

■会場　イトーキ大阪ニューオフィスギャラリー（大阪市中央区淡路町1-6-11　☎06-223-3181）・地下鉄北浜駅５番出口堺筋を南へ徒歩３分

■受講料　６回通し券　10,000円　１講座　2,000円　学生　半額割引

■定　員　60名　先着順

■申込み方法　ハガキ又はＦＡＸで、（氏名、所属、連絡住所、ＴＥＬ、ＦＡＸ）をご記入のうえお申込み下さい。

■申込み先　（社）新日本建築家協会近畿支部
〒541大阪市中央区備後町2-5-8（綿業会館５階）
☎06-229-3371　ＦＡＸ06-229-3374

■後　援　財団法人　大阪２１世紀協会

■協　賛　大阪ガス株式会社

「大阪はデザイナーを育てることができるか」——デザインシンポジウム

■と　き　1991年１月18日㈮PM2：00～5：00

■ところ　大阪ガス本社ガスビルホール
（大市中央区平野町4-1-2）

■基調講演
「大阪はデザイナーを育ててきたか」
東　孝光（建築家・大阪大学教授）

■パネルディスカッション
「大阪はデザイナーを育てることができるか」
向井正也（神戸大学名誉教授）
東　孝光（上記）
遠藤剛生（建築家）
喜多俊之（デザイナー）
加藤　力（コーディネーター・京都工芸繊維大学助教授）

■主催　大阪ガスインテリアデザインスクール

■後援　大阪ガス㈱

■協賛　㈳総合デザイナー協会、日本インテリア学会関西支部

■参加料　無料

■定員　300名

■問い合せ　大阪ガスインテリアデザインスクール　担当　佐々木
ＴＥＬ06-262-4089

建築の眼

ARCHITECTURAL EYE



西利本社ビル
設計 若林広幸建築研究所

岡崎甚幸
福井大学工学部環境設計工学科教授

國廣　勳
京都市住宅局建築指導部審査課長

西部明郎
綜合計画研究所代表取締役

大内　實
新井組建築設計部長

以上の4名の方々が1月号から6月号まで執筆。

保育園に日本住宅の伝統的空間

RC造の保育園を解体、その跡に木造の保育園を設計する機会に恵まれ、この春完成（NIKKEI ARCHITECTURE 1990－6 AUG）した。設計にあたって、保育園の啓蒙書をあれこれと読んだ。裸や裸足の保育、自然との触合い等が説かれていた。また保育園には丸や三角や原色を多用した固有の建築様式がすでにあった。健康一色と建築様式に疑問を感じた。

もし総ての建物を住宅から非住宅的な事務所や工場等の間に配列するならば、保育園は住宅に限りなく近づく。その住宅では健康な生活が営まれるだけではない。住宅にはそのほかに床の間や神棚など文化的生活のための様々な日本的空間がある。この中に住んで、子供たちは日本文化を吸収し、日本人として成長する。

そこで園長と私達は、保母たちの反対をよそに、日本住宅の伝統的空間を保育園に持込んだ。雁行型に各保育室の南を走る広縁。床の間、飾り棚、明り障子等の書院形式を備えた24帖の大広間など。園児たちは大広間一面に蒲団を敷き詰めて毎日昼寝をする。しかし保母達の心配に反して、未だ明り障子に穴一つできない。子供達はその鋭い原始的知覚で、空間の雰囲気を感じ取り、己れの行動を律しているのか。この建物に移ってから子供たちが落着いたと園長は言う。

（S.O）

建築基準法とまちづくり

建築物の敷地、構造、設備及び用途に関する最低の基準を定めてその質の向上を目指した建築基準法が施行されてから40年が経過した。同法は、建物自体の基準を定めた単体規定と、周辺との整合性を定めた集団規定とで構成され、夫々の時代の要請にこたえて改正を重ねて今日に至っている。

しかしながら、建物の規模の増大化や新築建物の増加が、町並形成に大きな影響を与えるケースが目立ってきたため住民等から、行政指導や法律の強化を求める声がしばしば聞かれるようになってきた。本来行政指導は、法令の不備等を補うため一時的に行うものである。行政の強化は、住民自づからの要望や行動を制限するおそれをも含んでいるものである。

町並の形成や、良好な環境の創造、保全などは、一律の規定によってできるものでなく、その地域に生活する住民が自づからの生活に根ざしたビジョンを持って考え、話し合い、方向づけをし、建築家、行政が夫々の立場に立って協力し合うことによりできるものである。

建築基準法がよりよい町造りのための道具として見直され、不惑の年輪にふさわしい、より充実したものとして活用されることを望むものである。

（I.K）

経済大国の責任

EXPO'90 花博が終了した。造園、パビリオンの殆どが撤去された。実に壮大な浪費である。経済行為として評価する限り、関西圏にとってプラスになったであろうし、花と緑を通じて自然への関心を高めた意義を疑うものではないが、投入された資材やエネルギーが会期の終了と同時に無に帰したことを考えると素直に成功を喜ぶ気にはなれない。

前回のEXPO'70 は今回以上のスケールであったが、国際社会に本格的に参入しようとする我が国の意気込みを内外に示すという大義名分があった。それに較べて、今回の花博は国内においてこそ関西の復権という錦織はあっても、国際的に見れば既に経済大国として頂点に立っている国が勢を駆って無駄遣いをしたことになる。花博で浪費した資材を発展途上国の建設に向けて役立てることも出来たであろうし、資金を飢餓に苦しんでいるアフリカの諸国に贈ることも出来たはずである。

何かを実現するポテンシャルがあるという理由だけで実行に踏切ってはいけない国になっていることを知るべきだ。世界にとってどうか、を考えるべき時代なのである。

（A.N）

パソコンシンドローム

世の中コンピューターばやりである。当設計部にも大型のホストコンピューターから個人用のパソコン迄種々な機種がソフトとともに幅をきかせている。なるほど個人用のパソコンは使いやすくて便利ではある。設計部をあづかる管理者にとっても件数と部員が増えるに従って腕力による計数管理がしずらくなってきた。三年前の正月に家にパソコンを持ち帰って以来、部内のスケジュール管理や計数管理を自己流でやるようになった。簡単な議事録や報告書も見た目がきれいにアウトプットされだすと中身まで信憑性のあるように見えてきて多用するようになった。ところがパソコンに頼るばかりに自分の手で書くという作業をおろそかにし出したのである。今もこの原稿の依頼に応えて作文作業をしているが字は汚く当て字だらけである。いずれパソコンに向かえば汚い字や当て字が美しくて正確な文字に変換されるという安心感に支えられ、きれいに書こうとする気がなくなってしまっているせいである。漢字をきっちり書かないで記号化する癖が付いてしまい小学生の頃書取をして一生懸命覚えた漢字をすっかり忘れてしまい、ひょっとすると最後には電卓ぼけで暗算や筆算のやりかたまで忘れてしまうのではないかと恐れている。

（M.O）

特集

新しい都市空間づくり
－Ⅰ－

総論

新しい都市空間づくりの展開／紙野桂人

各論●新しいまちづくりの手法と展開

新しいまちづくりの手法－大都市地域における住宅・宅地供給のための広域計画体系の整備－／渋谷昌伸

再開発地区計画制度－プロジェクトに参画した経験から－／河端秀直

東京都中央区の住宅行政の展開－住宅付置制度とコミュニティ・ファンド制度－／吉田不曇

大川端・リバーシティ21－特定住宅市街地総合整備促進事業－／神田輝彦

総合設計制度による大阪市の街づくり／岡田嘉夫

湊町開発計画／岡田信幸

「まちづくり協議会」方式と「まちづくり株式会社」方式による新開地のまちづくり／橋本彰

資料

まちづくり事業制度一覧

特集の一環として、開発担当者による座談会を行いました。
これは、本特集－Ⅱ－として、２月号で掲載する予定です。

本特集編集幹事

梅村宏尚／河端秀直／小浦久子／鈴木克彦／田中直人／中井省吾／松川敏正／山尾弘子／横関真紀／吉村英祐

総論

新しい都市空間づくりの展開

紙野桂人

都市空間づくりをふりかえる

はじめに、過去数十年間にわたる都市空間づくりの流れを、焦点を絞ってふりかえっておくことにする。そうすることによって、われわれが今立っている地点が把握できるからである。そしてそこから将来への新しい展望が垣間見えてくるであろう。

なぜ数十年間かということはあまり説明を要しないと思うが、要するに近代的手法による都市空間づくりの展開は、主として1945年を境にして先進国主導で進んできたと言えるからである。しかしながら、実は若干の例外があった。それは例えばニューヨークのロックフェラーセンターの場合である。この計画はよく知られているように、1930年代の初頭にロックフェラー財団によって決断され、1940年までに14の建物が建設されている。しかしその計画の最盛期は1950年代であると言って過言でないし、現在の姿に至ったのは1970年代に入ってからである。

1950

このような経過を踏まえて、私がここで取り上げようとする都市空間づくりの流れの最初の10年を1950年代に、そしてその第一の代表例をあえてこのロックフェラーセンターにしようと思う。さらに、1950年代における代表的事例としてもうひとつ、ロッテルダムのラインバーン地区再開発を取り上げておこう。

さてこの二つの代表例によって何がもたらされたであろうか。

前者は大規模な民間事業であり、都心における業務中枢と情報そして劇場文化の大コンプレックスであり、大規模ではないが空間的にそしてイベント的に魅力的な広場を実現し、地下道・空中歩廊・ビル低層部の屋根付き庭園など都市空間の立体的構成の先駆となった。後者は公的開発によって歩行者専用道路（モール）による商業空間を実現し、映画館・劇場・広場などのアメニティ施設を併せて都市の生活センターを形成している。前者は高層型の都心再開発のモデルとなり、後者は中層型のコミュニティセンターのモデルとして以後の都市空間づくりに大きな影響をもたらすことになったのである。

1960

次の1960年代における代表的事例として、まずロンドンのバービカンセンターを、そして次にパリのラ・デファンスを、それからもうひとつサンフランシスコのザ・キャナリーおよびギラデリスクエアの開発をあげておこう。もっともロンドンの事例もパリの事例も、周知のように長いタイムスパンの中で造られてきている。前者が完成したのは1982年頃であるし、後者がほぼ完成の域に達したのはごく最近のことである。にもかかわらず、その計画の本質は1960年代にあるとみることができる。もっともラ・デファンスは近年に至って、新たなコンセプトを付け加え、かなりの方向転換がはかられてきている点で、より多義的ではあるけれども。

バービカンセンターの独自性は、新しい形の文化と居住の複合体を都心に形成した点であろう。そしてラ・デファンスは言わば古い伝統的なパリに対して、これに対峙する形で新しい都市機能の複合体を都市交通整備と組み合わせた完全な人工的基盤の上に造り出したことである。これらはいずれも公共事業として実施されているが、計画の背景に新しい都市空間の可能性を開こうとする都市政策を

控えている点で、1950年代とは一味違うものを感じさせる。空間的には、両者はいずれも近代的手法の最先端をいくものとして極め付けの事例となっているが、にもかかわらずこの両者は、建築デザインや広場デザインの上においてロンドンとパリの感性の違い、文化的資質の違いをよく現している点でそれぞれ独自性を持っている。

サンフランシスコの二つの商業施設は、いずれも古き良き時代の産業施設の空間を保全修復しつつ、時代をリードする魅力的なアメニティ機能を創造するという離れ技を見事に演じてみせた最初の事例と言えるものである。その先見性は素晴らしいと思う。

1970

1970年代は、言わば50年代と60年代の代表的事例の中で答えられ、あるいは暗示された多様な可能性が、それぞれ独立した主題として分離しながら世界中に飛び火していった時期であったように思う。そしてその中から大きな注目すべき成果がいくつか姿を現してきた。

そのひとつは1972年のミュンヘンオリンピックを期してオープンしたミュンヘンモールである。そして次に、パリに相次いで完成した二つの再開発事例、すなわちポンピドーセンターとフォラム・デ・アールをあげておく。第三にボストンのファニュエルホール・マーケットプレースを、そしてもうひとつ、トロントのイートンセンターをあげておくこととする。

ミュンヘンモールの場合は、激増する自動車交通によっていったん健全な都市活動を失いかけた既成市街地（都心）の中心部を、思い切って歩行者天国化することによって、都市空間のアメニティと商業活動とを一挙に回復した最初の本格的事例となった。それは空間づくりにおける保全修復型の成功例であると同時に、都市交通に関する都市政策における成功事例であり、計画過程におけるミュンヘンフォラムの活動を中心とする住民参加方式のまちづくりにおける成功例でもあるのだ。この成功によって、快適な都市空間づくりが同時に商業活性化の方策となりうることが証明されたのも、以後の諸計画に大きな影響を与えた。それは今、単にそこに住む市民や都市計画の専門家だけに関心を持たれているのではない。今や世界有数の観光資源ともなっているのである。パリの二つの再開発は、歴史的都市空間の中心部に時代の先端をいく現代的デザインの挑戦的な空間を創造して、パリジャンはもちろん世界の人々をあっと言わせると同時に、世界におけるパリの文化的イニシアティブを表明するに足る高質で高度な都市機能を実現して見せている。実際それは屋内空間・屋外空間を通じて一体的な都市空間と言うべきものであり、高度な近代的技術的デザインと歴史的伝統的都市景観とのぶつかり合いが産み出す衝撃的な印象によって、世界の人々をひきつけている。そして、これまた今や、世界有数の観光資源となっているのである。

ボストンのファニュエルホールは、インナーハーバー再開発の中に位置づけられた象徴的な成功例として独自の意義を持っている。歴史的建造物の本格的な修復リフレッシュの事例としても、サンフランシスコのザ・キャナリーの延長上に独自の大きな位置を占めている。このようなウォーターフロント開発は1970年代に始まった都市空間再生の新たな動きと見ることができよう。そしてそれは次の80年代の大きな主題となるのである。

トロントのイートンセンターは、ミュンヘンのガレリアの現代版とも言えるアトリウム空間を、都市空間づくりの手法に付け加えた点で大きな意義を持っている。そしてそれは商業再開発の画期的な成功例としても注目を集めてきた。落ち着いたカナダの都市には、およそ人の賑わいとでも言えるものは実に乏しい。それはアジアの都市ではむしろ日常的な風景なのであるが。このアトリウムは、その空間デザインの見事さでも大きな価値を持つが、その一方でトロント市に初めて夏・冬通じて体験できる賑わいのショッピング空間を造り出した点で、重要な文化的意味を持っているのである。

1980

さて80年代に入ることとする。

この時代における都市開発そして都市空間づくりの事例は、世界中に無数にちらばっていると言って過言ではない。それは単に先進国だけにとどまらず、発展途上国にまで広が

って、真に全世界的な動きに発展したことでも大きな意味を持っている。

1980年代は再開発による都市空間づくりが盛んに実行された時代であると思う。50年代において口火が切られ、60年代、70年代を通じてボキャブラリーが拡大されてきた発想が、80年代に至って総合されそしてまた新たに分岐しつつ実現されてきたと言えるであろう。したがってこの時代を代表する事例を抽出することは極めて困難であるが、あえてやってみることとしよう。まず分母的な事例としてロンドンのドックランド再開発とニューヨークのバッテリーパークシティ再開発を、制度的展開の事例として同じくニューヨークのタイムズスクエア再開発を、空間的な分子としてＩＢＭビルディングのアトリウムとシカゴのイリノイ州庁舎のアトリウムを、そしてもうひとつシンボリックな分母的事例としてパリのグランプロジェをあげておきたい。

最初の二つの分母的開発事例が、大規模で本格的なウォーターフロント開発であることがまず認識されてしかるべきであろう。もちろんその計画過程は80年代を越えて展開してきた。そしてその実感はさらに90年代に向けて続いているのであるが、にもかかわらずその実体は、80年代の主張と結び付いていると私は思う。第一にそれらは、単純な機能の集積ではない。ひとつのまちあるいは都市として、住居から業務・商業・文化・情報と総合された複合機能が緻密な空間的脈絡の中で組み合わされている。同時にシティあるいはウォール街に対抗する新たなヘッドクォーター機能の集積が狙われている点で挑戦的であり、新たな職と住の融合による都市時間の拡大が狙われている点で新たな都市論を包含し、高度な技術を背景としつつ古き良き時代の雰囲気を蘇らせる都市風景の創出が狙われている点で空間のデザインにポストモダン的な可能性を導いている。そして水際と水面が都市空間の新たな主役として、返り咲きを実現している。この風景はサンフランシスコのベイエリアで準備されてきたことは事実であるが、この二つの事例の中で80年代の仕事として明確な位置づけがなされたと思う。

タイムズスクエアの再開発は、ニューヨークの特別用途地区制度に基づく、都市機能修復型の再開発として画期的であると思う。

実はニューヨークにはこのほかに、1970年代の成果としてグランドセントラルターミナル駅の空中権移転による保存事例や近代美術館の容積移転など制度的展開の注目すべき事例は数多いのであるが、都市計画において特に難しいと思われるダウンタウンにおける劇場地区の修復という、望まれつつも手出しの困難な都市空間づくりに向けての試みとして特に評価しておきたい。都市空間づくりは今や、都市政策の中で進められるべき時代に入ったと言うべきであろう。

ペーリーパークに端を発した都心における小公庭（ポケットパーク）づくりの動きは、ＩＢＭビルのアトリウムにおいて、世界の人々をひきつける次元に到達したように思う。そしてそれは、より本格的な社会の庭（コミュニティス ポット）づくりの形をとって、シカゴに実現されたと私は理解している。

前者では東洋的な竹という自然的要素が空間デザインのキーとなったのに対し、後者ではその人を驚かす大空間とカフェテリアという人間活動を主役に置くことによって新しい可能性が示されている。80年代はアトリウム時代かという観念もあるのではないか。

パリのグランプロジェは、文化的イベントとして都市空間そして都市機能創出のプログラムを仕組むという新しい政策を具体化した点で、大きな意義を持っている。しかもその10のプロジェクトのひとつひとつが、新しい空間的コンセプトとデザイン上の可能性を持って取り組まれ、そのどれもが単に専門家にとどまらず世界の人々、世界の大衆の関心を引き寄せ、かつ訪れる者に感銘を与えるという驚くべき成功を収めていることである。それは恐らく次の世紀に向けて、20世紀の文化財として受け継がれていくであろう。

20世紀の都市空間づくりも世紀末にきて建築的次元から社会的次元へ、そして真に芸術的な次元に近づこうとしているように思う。ところで80年代のユニークな現象として、ウィーンのフンデルトワッサーハウスの事例を付け加えておこうと思う。この公営住宅はウィーン市長によって特に許されて一画家の言わばとんでもない発想でもって反建築家的空間を実現したことで有名となった。

その空間的主張と建築的風景は、現代の都市における痛快極まりない異種体験を提示することによって、いまやウィーンの新しい観光名所になろうとしている。とにかく徹底して反建築セオリー的なこの住宅は、人間の空間として世人に共感を呼ぶ何かを持っていることは事実なのである。住民参加方式の専門家の独断によらない空間価値の模索は、Advocacy PlanningやWork Shop Planningによって60年代の後半から提起されてきた。それはウィーンでは別の感性的な次元で新しい頁を付け加えたと言えるであろう。

新しい都市空間づくりへの予感

日本の都市は今や本格的な都市空間づくりの時代に入ったと思われる。首都圏や近畿圏を中心にして、総合設計制度適用の単体開発から面的な都市再開発や都市開発、特にウォーターフロント開発が多発しつつある。その多くはまだ構想・計画段階にあるが、ここ数年いくつかの代表的事例が実現され、いよいよプランナーやデザイナー、そしてアーキテクトの実力が市民の前に明らかにされつつあると考えるべきであろう。

日本の市民社会も、これまでは建築空間や都市空間の現実の風景に関して微弱な関心と眼、そして批判を持つにすぎなかったと思うが、今や事態は大きく変わろうとしている。ニューヨークにおいて、デベロッパーの再開発提案が市民の感性によって批判され、失格する歴史が造られてきているところまでには至っていないが、恐らく次の世紀までに、その時代は来ると私は思う。再開発事業や建築事業が専門家達の間だけで納得され、ほめられたりくさされたりする時代、そして市民はなんとなく新しい都市空間を押し付けられてきた時代は終わろうとしていると私は思う。新たな都市空間づくりの可能性は、日本の都市社会に適応した形で市民の意識によって深められる方向へ準備が進められていかなければならない。なぜなら、それは一挙にはまだ困難と思うからである。そのために、行政家や専門家の開かれた志、Open Mind を求めておきたい。既成のパラダイムで価値の良し悪しを仕分けして余分を切り捨てる発想では、閉じた志にとどまってしまう。Open Mind は、専門家が自分のテリトリーから一歩外へ出て、これまで専門的見地から切り捨ててきたものを改めて見つめ直すところから生じてくると私は思っている。

過去40年間の流れの中で見てきたように、都市空間づくりの様々な可能性、ボキャブラリーがすでに提示されている。70年代から80年代にかけて、その優れた実現も随所に見られる。ただそこで言えることは、わが国を含めてアジア的都市からの提案がまだ出されていないように思えることである。特に東京や大阪で計画され実施されてきた多くの都市空間づくりは、私が先に取り上げた先進事例の可能性の再演にとどまっていると私は思う。それでも確かに都市の快適性、可能性は向上するのだから、市民にとって好ましいことには違いない。しかしそこからは、都市文化としての独自性は生まれてこない。都市文明を切り拓く者としての世界への発言は差し控えていかなければならない。都市の自信は、その都市における人間活動の豊かさ、大きさを呼び起こす上で重要な役割を果たすと思う。都市空間づくりのオリジナリティはそのトリガーとして不可欠であることは、古代以来、数多くの都市の歴史がそれを証明してきている。これまでに実現されてきた数々の可能性を、深く把握してその向こうを見通す作業が、特にわが国の行政そして計画家・デザイナーに求められているのである。

ヨーロッパ源流の都市空間づくりは堅固で機能的であるが、自由さややわらかさ、人間の非合理な思いを包摂する不可思議さにおいて限界を持っているように思える。アジアの都市文化には、この非合理性に応える何かがあるように思う。もっともアジアの中で、日本人は独特の合理性に目覚めた都市文化を持ってきた民族である。そして率先して近代主義の道を歩んできた。人間の非合理性に眼を向けつつ合理的解決を計る空間学的アプローチは、日本の都市文化にとって決して不得手なものではないはずである。

（かみの　けいじん　大阪大学教授）

新しいまちづくりの手法

—大都市地域における住宅・宅地供給のための広域計画体系の整備—

渋谷昌伸

はじめに

平成2年6月29日、「都市計画法及び建築基準法の一部を改正する法律」が公布された。

東京圏等の大都市地域では、近年の地価高騰により、マンションでも取得価格が年収の約7倍にもなり、一般勤労者には手が届かなくなっており、また一方で職住の遠隔化が一層進展するなどの問題が生じている。こうした事態を根本的に解決するためには多極分散型の国土形成が不可欠であるが、第四次全国総合開発計画によれば、多極分散が進んだとしても、例えば東京圏では昭和61年から平成12年までの15年間に新たに300万戸の住宅が必要と見込まれている。こうしたことから、今回、大都市地域における住宅地等の供給の促進に関する法律の一部改正により、大都市地域における住宅・宅地供給のための広域計画体系の整備を図るとともに、都市計画法及び建築基準法の一部改正により、①住宅地高度利用地区計画の創設、②用途別容積型地区計画の創設、③遊休土地転換利用促進地区の創設が行われた。

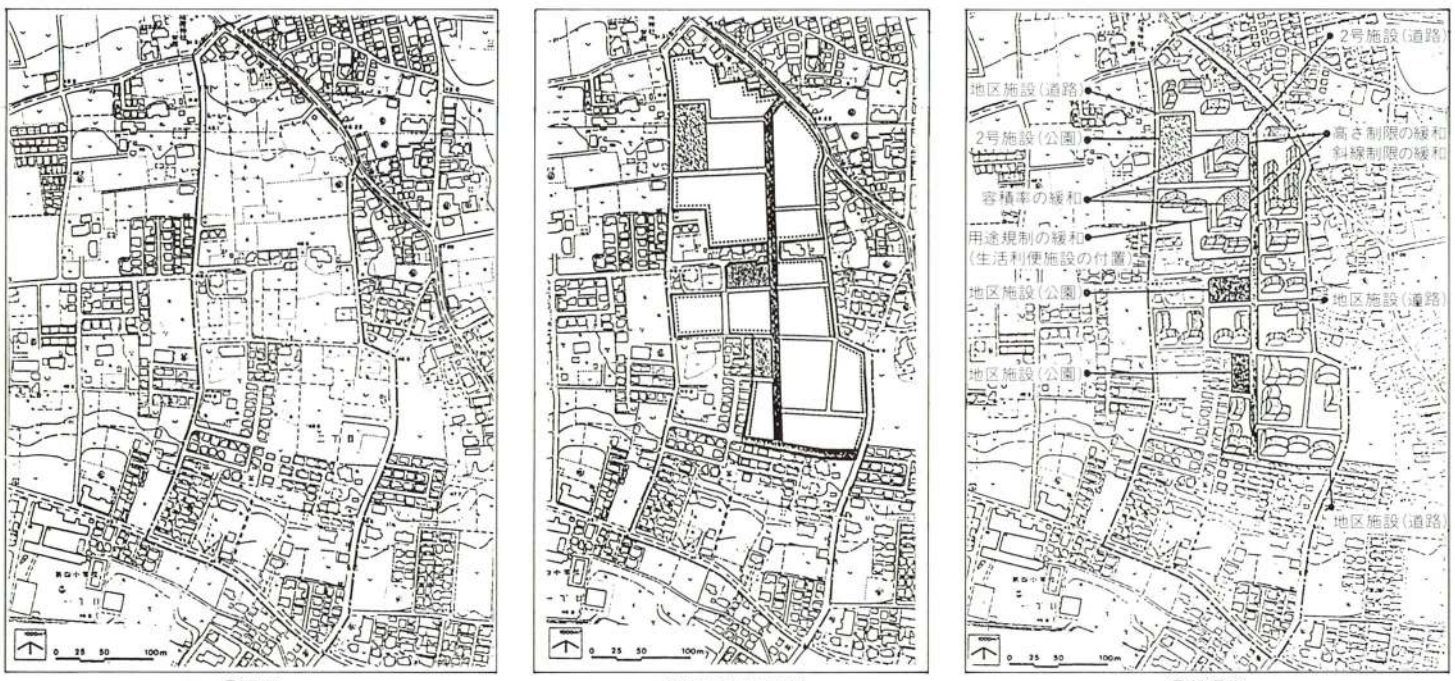
制度の概要

1.住宅地高度利用地区計画の創設

大都市地域等の市街化区域内には、比較的都心に近接した地域においても、ある程度まとまりを持った農地が相当量、例えば東京圏には約3万4,000ha、大阪圏には約1万6,000haある。そのうち、量的に一定の住宅宅地の供給効果が見込まれているものの有効利用を図り住宅宅地供給を促進することは極めて重要である。しかし、これらの土地は、公共施設の整備が不十分で、第一種住居専用地域等のきびしい土地利用規制がなされている場合が多くある。このため、市街化区域内のまとまりのある農地の残存地区や小規模な農地とバラ建ち住宅の混在する一定規模の地区を対象として、道路、公園等の公共施設の整備を伴いつつ、容積率、高さ等の建築制限の緩和を行うことにより、良好な中高層の住宅市街地を整備するため、新たな地区計画制度として住宅地高度利用地区計画制度を創設した。住宅地高度利用地区計画は、第一種住居専用地域または第二種住居専用地域内の区域のうち、土地利用の変化が顕著であり、十分な公共施設がないなどの要件に該当する土地の区域で、良好な中高層の住宅市街地として開発整備を行うことが適切であると認められるものについて定めるものとし、その区域内では、当該住宅地高度利用地区計画の内容に適合する建築物で特定行政庁が支障ないと認めるものについては、ベースの用途地域の容積率制限、建ぺい率制限等を適用しないものとする（ただし、建ぺい率制限にあっては10分の6、絶対高さ制限にあっては20mを限度とする）。

2.用途別容積型地区計画の創設

大都市都心部またはその周辺部の住宅と商業等の用途が並存している市街地においては、最近の地価高騰や業務ビルの開発の進行等の影響を受け、住宅や人口の著しい減少を示している地区がある。こうした地区においては、人口減少によるコミュニティーの崩壊や都心部の公共公益施設の遊休化等の問題が生じており、当該地区の合理的な土地利用を図るという観点からも問題となっている。また、一方で、大都市地域を中心として、既成市街地の土地の合理的かつ健全な高度利用による住宅供給の必要性が高まっている。

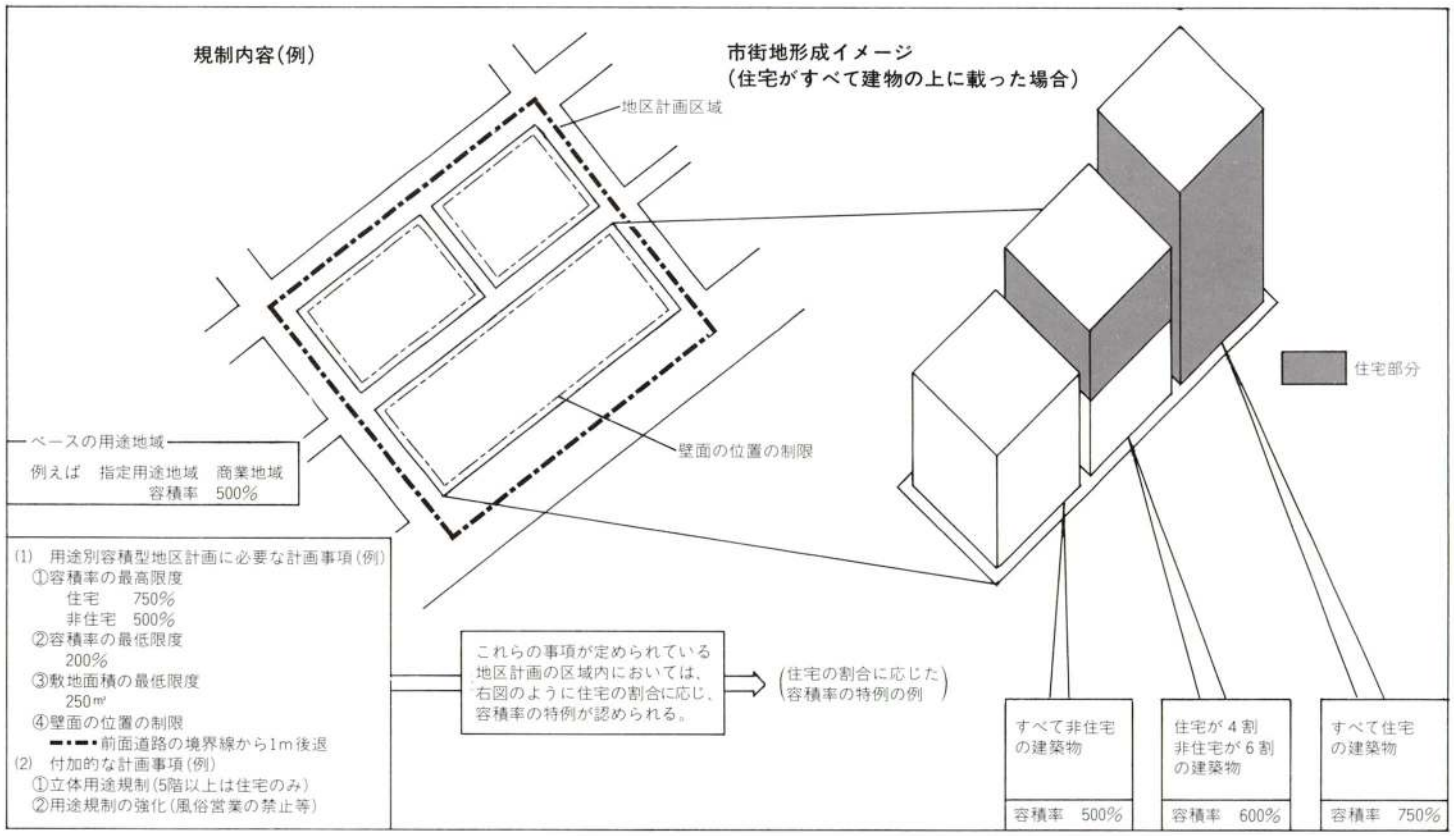


①現状
（大部分が農地等、基盤未整備）

②地区計画の決定
（地区施設の配置、容積率の緩和等）

③整備後
（良好な中高層住宅地）

図－1 住宅地高度利用地区計画のイメージ　地区面積　約 7ha



図－2　用途別容積型地区計画による整備イメージ

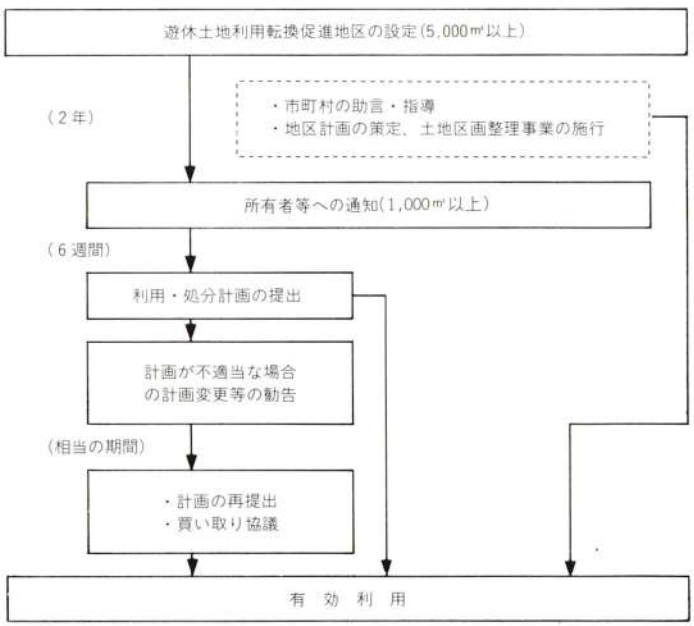
このような状況を踏まえ、住宅の減少の著しい地区等において、住居と住居以外の用途とを適正に配分することが特に必要であると認められるときに、地区整備計画において容積率の最高限度を住宅を含む建築物に係るものとそれ以外の建築物に係るものとに区分し、住宅を含む建築物の容積率の特例を定めることができるものとした。そして、地区整備計画において敷地面積の最低限度、壁面の位置の制限等が定められた地区について、住宅を含む建築物に係る容積率をベースの用途地域の容積率の1.5倍まで割り増すことができることとしている。

3. 遊休土地転換利用促進地区の創設

都市内の土地は、都市の健全な発展と秩序ある整備を図るために、その所在する地域の特性に応じて有効に利用することが必要である。しかしながら都市内においては工場跡地、未利用埋立地等の未利用地や、整備水準、管理状態等からみて著しく低度にしか利用されていない駐車場、資材置場等の低利用地がたくさん存在している。例えば、東京圏では約2万9,000haもの低・未利用地が賦存しており、このうちおおむね5,000㎡以上のものが約6割ある。また、近年の大都市地域における住宅宅地需給のひっ迫の状況にかんがみれば、このような都市内の低・未利用地を有効に利用して、住宅宅地供給促進の一助とすることが緊急の課題となっている。

そこで、おおむね5,000㎡以上の遊休土地について、必要があるときは、都市計画に遊休土地転換利用促進地区を定めることができることとした。そして、遊休土地転換利用促進地区内の土地所有者等には、有効利用の責務が課せられることとなる。

市町村長は、都市計画の決定から2年経過後において、依然として有効利用されていない一定規模以上の土地所有者等に遊休土地である旨を通知し、通知後6週間以内に当該土地の利用または処分に関する計画を提出させることができることとしている。この利用または処分に関する計画が適切でないと認めるときは、市町村長は計画の変更等を勧告できることとするとともに、勧告に従わない場合には、地方公共団体等が買い取りの協議を行うこととしている。



図－3 遊休土地転換利用促進地区制度のフロー

おわりに

以上、今回創設された新制度の概要を紹介した。これらの手法と併せて既存の制度を活用し、住宅・宅地対策を総合的に展開することにより、例えば東京圏では、平成12年までの10年間に新たに二百数十万戸（宅地3万ha弱相当）の住宅・宅地供給が可能であると考えている。本改正法および関係政省令の改正は平成2年11月20日から施行されたが、政府としては、引き続き住宅・宅地問題を現下の最重要課題として、住みよい街づくりのために積極的に取り組むこととしている。

（しぶや　まさのぶ　建設省都市局都市計画課）

再開発地区計画制度
―プロジェクトに参画した経験から―

河端秀直

産業構造の転換や輸送体系の変化などによる、重厚長大型工場の跡地、港湾施設や鉄道ヤード跡地など、大規模な空閑地の大量の発生は、都市整備のうえでまたとないチャンスである。逆に、これらの土地を活用した開発の成否は、都市全体の死活を左右するほどの重要な課題であるといっても過言ではないだろう。

再開発地区計画制度（以下「再地区」と呼ぶ）は、まさしくこのような情況の下に生まれてきた制度であり、公共施設が十分でないこれらの地域にインフラストラクチュアの整備と併せて、良好な土地利用へのスムーズな転換を誘導し、促進しようとすることに主眼をおいた制度である。昭和63年の末に、この制度の創設や市街地再開発事業の施行区域要件の緩和などを内容とした「都市再開発法及び建築基準法の一部を改正する法律」が施行されてから２年あまりが経過しようとしている。この間に全国で10件あまりの適用事例が現実のものとなり、試行錯誤を繰り返しながらもようやく再地区の具体的イメージが明確になってきたように思われる。

日建設計は、これまで再地区の適用に関するコンサルティングをいくつか経験し、現在も全国至る所で当制度適用を検討中のプロジェクトに参画しつつある。再地区は、これまでのわが国の計画制度と幾分内容を異にした新しい制度であるうえ、細部の運用方策については、実例をもとに詰めていきたいという建設省の意向もあり、これからこの制度を適用しようとされている方にとっては、少々わかりにくい面を持っていることと思う。

まだ数は少ないが、当社の経験の中から、再地区について現在思うところを以下に列挙する。今後再地区の適用を検討される方や再地区をもとに街づくりを誘導される立場の方のご参考にしていただければ幸いである。

再地区はマスタープランを必要とする

数十ヘクタールにも及ぶ大規模な開発においては、地区全体が一時期に立ち上がることはまず考えられない。地区全体の整備には、おおむね10年以上の年月を要することが通例である。例えば、大阪ビジネスパーク（OBP）では、計画が始まってからすでに20年経過しているし、最初に建設されたツイン21やホテルニューオータニ大阪等のオープンからもすでに５年程度の年月が経過しようとしている。

このような大規模開発にあっては、プロジェクトのスタート時点で基本的な開発コンセプトを地区全体について設定しておくことが重要であり、それを欠くと総合的な計画コントロールのないままに、個々別々の開発がそれぞれの時代背景の中で実施されることになりかねない。

一時期に、街づくりのすべての要素に関して詳細なレベルまで固めてしまうことは、計画の悪しき硬直性を招く恐れがあり、必ずしも望ましいとはいえない。しかし、調和のとれた良好な都市空間の形成のためには、地区全体に対する開発コンセプトを比較的初期の段階に固めた上で、そのコンセプトを堅持しつつ、個々の建築計画を臨機応変に誘導することが重要となる。

再地区は、「再開発地区計画の方針」と「再開発地区整備計画」の二段階の構成をとっており、前者の中で公共施設の整備方針や建築計画の基本方針など概略のマスタープランを設定した上で、後者の詳細な整備計画を定めることとなっている。また、その整備計画については、事業実施の時期に併せて定めればよいこととなっており、個々の開発の柔軟性を確保した制度であるといえる。

先にも述べた通り、マスタープランをどの程度まで描くことができるのかが、この制度を活用した開発計画の成否を決するといっても過言ではない。しかし、地区内に複数の地権者がいる場合や、事業計画が具体化していない地権者が存在する場合には、合意形成のために膨大な時間と労力を費やすこととなる。また、個々のプロジェクトを契機として、広域的な都市構造の再編を実現するためには、行政サイドのセクショナリズムを超越した柔軟な対応と事業者に対する誘導能力、に負うところがかなり大きいといえる。

パラレルな都市計画である

再地区は、都市計画で定めている現行の用途容積を変更するのではなく、それを残したままで、別途容積緩和や用途規制などの網をかぶせる制度である。よく勘違いされるのだが、例えば、整備計画

再開発地区計画の都市計画決定地区（平成２年８月１日現在）　（建設省作成資料）

市区町村・地区名	面積（ha）	現行用途地域、容積率	計画主要用途、容積率上限	都市計画決定日
北海道札幌市・ビール工場跡地地区	4.7	準工200%、近商300%	商業、業務、スポーツ、多目的ホール、ホテル、展示場、教育(400%)	２年３月２日
東京都中央区・浜町２丁目地区	0.75	商業500、700%	商業、業務、劇場(980%、20%)	２年７月６日
東京都江東区・東雲地区	6.9	準工300%	商業、業務、住宅	２年１月26日
大阪市・天満橋１丁目地区	7.1	工業200%、住居300%、商業600%	商業、業務、ホテル、住宅(400～600%)	元年12月21日
大阪市・南港コスモスクエア地区	69.0	準工200、300%	商業、業務、卸売市場、ホテル(200、400、600%)	元年12月21日
大阪市・船場都心居住促進地区	92.8	商業600%	商業、業務、住宅(800%)	元年12月21日
大阪市・西梅田地区	10.6	商業400、600、800%	商業、業務、ホテル(800%)	２年３月29日
大阪府堺市・新金岡地区	4.1	近商300%、2専200%	商業、業務、スポーツ(400%)	２年３月５日
兵庫県尼崎市・道意町７丁目地区	7.1	工専200%	商業、業務、研究開発、教育(300%)	元年10月３日

で定められる容積率の最高限度は、再地区で定められた一定の条件を満足する計画に対して与えられるものであり、いわゆる基準容積率の見直しとは性格を異にする。再地区の適用を受けずに現行の容積率の範囲内で計画をする選択権も事業者に留保されているわけだが、これは、マスタープランの存在意義を消失させる恐れがあるため、行政側からの指導・勧告でフォローすることになっている。

このように、再地区は現行の都市計画とパラレルな都市計画であるため、事業方策によっては、容積緩和による影響を評価の対象とせず、現行の用途容積を基準に地価を評価し、開発に伴う地価上昇を顕在化させないで事業化する可能性を持っているといえる。

例えば、土地を取得して事業を実施しようとする場合、通常の用途容積の見直しが前提であると、事業実施前に将来の容積率が地価決定の基準となってしまい、事業計画を圧迫する結果となってしまうことが往々にしてある。再地区の場合、最終的な容積率は個々の計画の内容に応じて決定されるため、将来像をもとに地価を評価することが基本的には不可能であり、基本的には、地価が上昇するとしても、それは開発後に後追いで発生することとなるはずである。

しかし、地権者の側からすると、二号施設や地区施設等の公共施設整備の対価を容積緩和とそれに伴う地価上昇で相殺するといった考え方に固執し、地価抑制の方向ではなかなか議論してもらえないのが実情である。ましてや、容積緩和の範囲内で良質で低廉なアフォーダブル住宅の供給を誘導することなどについては、行政側の強力な指導がない限り非常に困難を極める情況となっている。

カギを握る容積緩和の条件

わが国でも新しいインセンティブ手法がいくつか誕生しつつあるが、再地区が出現する前は、総合設計制度における公開空地率や緑被率などに代表されるように、定量的なものを基準としたボーナス制度であった。それは計画者にとってわかりやすいと同時に、指導する立場の行政サイドにとっても公平性を欠くことなく指導できるものであった。総合設計制度が単に公開空地の量を基準とするだけでなく、その空間の内容についても評価の対象としたり、文化施設を公開空地とみなすなど〝量〟より〝質〟を追い求める方向で改良が加えられているように、これからの都市計画の中にあっては、計画の質に対する評価を加味することが重要であると思われる。また、立地特性に応じた居住機能なり文化機能なりの計画的な配置を、個々のプロジェクトを通じて適宜誘導していくことが必要である。

再地区の場合、多種多様なものが容積認定条件の候補としてあげられており、どの項目を採るか、どういう評価システムにするかはそれぞれの特定行政庁の自由裁量に任されている。言い方を換えれば、指導する側で都市全体の将来像を描けているかどうか、ソフトな分野にも及ぶ評価体制を確立できるかどうかなどが、均衡ある都市機能の配置や良好な市街地環境の形成のために再地区を有効活用できるか否かに直接結びついているといえる。

行政の手腕に期待

再地区は、わが国の従来の計画制度とは性格を異にする。すなわち、行政と民間との欧米型のネゴシエーションの道を切り開いたわけである。しかし、行政サイドが都市全体の総合的なビジョンを持たないで近視眼的に指導したり、公平性の名のもとにどの地区に対しても一律に計画条件を設定したりすると、再地区の持つ可能性を自ら放棄することになってしまう。数字に現れない質的な要素や他とは比較しにくい都市機能の整備などをどのように評価するかは、確かに容易なことではないが、その努力なしに優れた計画制度の誕生は考えられない。

再地区は、この評価システムを実例を通して検討しようという方針の下でスタートしたわけであるから、各自治体の今後の手腕に大いに期待するところである。

各種事業制度との併用

再地区は主として大規模な遊休地等の開発を対象とした制度である。しかし、それが大きな画地を所有する地権者ばかりの場合であっても、貨物ヤードの跡地などで区画形状が整形でなかったり、土地所有の状況により、公共施設整備のための敷地提供にバランスを欠くような場合については、区画整理事業などの手法によって土地の権利をまとめることが必要になる。昭和63年12月22日付けの通達の中で、「各種事業制度との併用については積極的な活用に努めること」とされているが、現行の土地区画整理事業の体系に再地区が組み込まれていないため、例えば、区画整理事業の中の公共減歩で生み出した空間が再地区の二号施設や地区施設としてカウントできるのかどうかなどの判断は不明確であった。

また、周辺道路とのネットワーク整備のために、整備区域を拡げて考える場合に、再地区の区域と区画整理の区域を分けて考えられるのか、周辺地域の小規模宅地所有者の減歩率はどうなるのかなど、実際に事業を展開する中で様々な障害にぶつかることが多々ある。

当面は対処療法的な対応にならざるを得ないとは思うが、関係部局間の壁を乗り越えた、制度併用に関する技術指針等の早急な整備が待たれるところである。

臨海部地域の用途転換を促進

また、重厚長大型産業の工場跡地の利用転換が注目される大都市の臨海部地域は、長い歴史の中でほぼ全省庁にわたる法規制が網の目のようにかぶせられており、自由な土地利用転換ができない情況にある。周知のように昨年末には、「大阪湾ベイエリア開発推進協議会」が、現行法規制をはずし白地地区とした事業地区ごと、法規制を一元運用してもらう特別法の制定を国に要請する方針を提示した。

確かに、臨海部の開発等の場合には、省庁間の権限領域を超越した新しい開発手法が必要だと思われる。再地区も建設省所管の都市計画制度であるため、臨港地区の指定された地域や工場立地法に基づく工場適地等の地域に対して定める場合は、関係省庁と十分協議をすることとされている。例えば、臨港地区で分区の定めのある地域については、「整備計画において用途の制限を定めないこと」となっているのであるが、大阪の南港コスモスクエア地区のように分区をはずしたうえで、港湾管理者としても許容できる用途規制を再地区の中で改めて定めるなど、協議次第では省庁間の枠を越えた総合的な開発計画も可能となる。

*

この制度は様々な可能性を秘めた魅力のある制度であるが、まだ誕生したばかりであり、適用事例も数えるほどしかない。今後、全国各地で様々な事例が矢継ぎ早に姿を現すことになると思われるが、再地区は行政サイドの見識が問われる制度であり、タテ割り行政と言われる中にあって、その枠を越えた対応が必要とされる制度である。

建設省をはじめ、関係省庁の方々のご尽力により、この制度がより一層実りのある計画制度として充実し、'90年代の新しい街づくりの実現に向けて有効な手立てとなることを期待する次第である。

（かわばた　ひでなお　株式会社日建設計計画事務所）

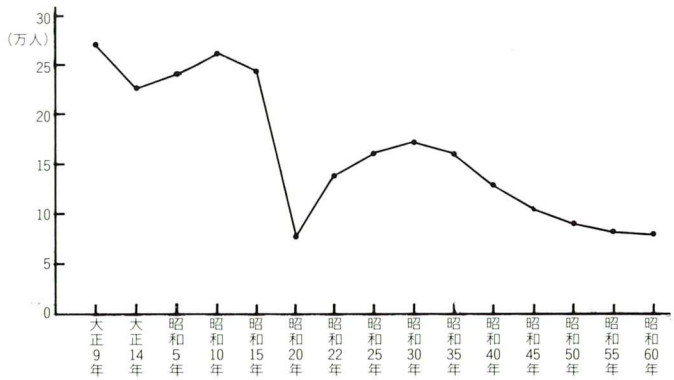
東京都中央区の住宅行政の展開
—住宅付置制度とコミュニティ・ファンド制度—

吉田 不曇

住宅付置制度の発足

ついこの間まで、住宅行政とは、公立住宅の供給と住宅建設に係る融資のことを指していたのではなかろうか。東京都中央区の区立・区営の住宅は、今年度完成のものを含めて143戸に過ぎないし、修繕資金等を含めた住宅建設資金の融資枠は、3億7千8百万円である。このような行政規模からすれば、区が展開する住宅行政を麗々しく紹介することなど笑止の沙汰である。にもかかわらずこの拙文を書かせていただくのは、社会経済情勢の大きな変化の中で、公立住宅の供給そのものや質の確保が極めてむずかしくなり、民間の活力をも取り込んだ総合的な住宅政策への取り組みが不可欠であるとの認識が徐々に広まり、本区が進めてきた定住人口の維持・回復のための施策が、今後展開されるべき住宅行政の方向をいささかなりとも示すことができるのではなかろうかと考えているからである。

昭和59年の春ごろから、わが中央区の隅田川左岸の区域で〝底地買い〟〝地上げ〟が活発化し始めた。分厚い札束で住民の土地、建物の権利が買い取られ、人口流出は激化し、地域社会は様々な角度からひび割れが生じた。このような事態に行政は無策なのかという問いかけは当然に起こったが、〝底地買い〟〝地上げ〟と言えども民間同士の売買行為であり、直接的な行政介入は行えるはずもなかった。そこで、大変感情的な表現ではあるが、〝決して業務ビルだけをスンナリ建てさせないぞ！〟という意図の下に、住宅付置の制度は生まれたのである。もちろん、住宅付置制度を生み出す実態的根拠が、中央区の行政の本流に流れていた事実も無視はできない。



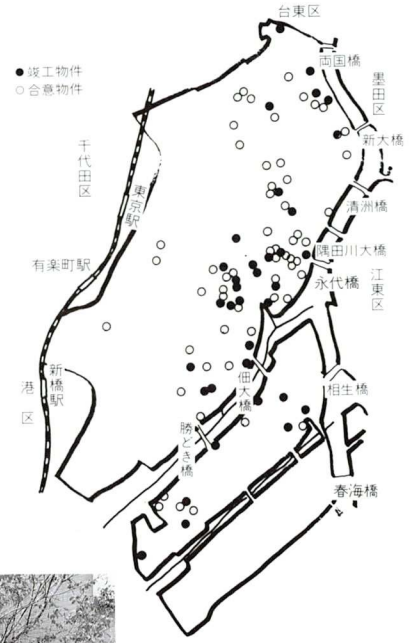
図－1 東京都中央区の人口推移 （国勢調査および人口調査による）

昭和40年代から早くも人口減少区であった本区では（**図－1**）、昭和40年に「中央区再開発基本構想」をまとめ、定住人口の回復を区行政のメインテーマとし、大川端作戦等の行政指導を行っていた。この大川端作戦は、東大の川上秀光先生のご指導により生まれたもので、隅田川沿いの倉庫、工場の用途転換に着目し、用途転換に際し都心定住型住宅の大量供給を行わせようというものであり、本区佃地区の石川島播磨重工工場跡地のリバーシティ21の開発がその代表例である。

このような行政指導の実績と昭和59年度に創設された市街地住宅総合設計制度に依拠して、〝底地買い〟〝地上げ〟を法文上特定できないことから、500㎡以上の敷地を有する開発事業のすべてを一般的対象として、住宅付置制度を昭和60年6月1日「中央区市街地開発事業指導要綱」として発足させたものである。

指導要綱の実績と問題点

市街地開発事業指導要綱では、商業地域においては敷地の面積の50%以上を、商業地域以外の地域においては100%以上の付置住宅に供する部分の床面積を求めており、さらに一戸当たりの専有床面積を40㎡以上とするといった基準を設けている。これらの規定によって開発事業者との間に取り決めた付置住宅は、現在2,055戸を数える（**図－2**）。これら合意された住宅のうち、今日までに完成しすでに入居を開始した住宅は1,349戸となっており、その住宅の居住世帯のうち住民登録された世帯数は829世帯、登録世帯率61.5%である。この実績は、住宅を作らせることまではできても、その住宅に居住させ、さらには住民登録まで義務づける実効的手法がない現状においては、行政上かなり評価できるものと考えている。また、この要綱に基づき住宅を付置させるだけでなく、公衆浴場を保存することにも成功している。人口減少に伴い昭和50年には32軒あった公衆浴場が現在では17軒に減少しているが、そのうちの1軒が地上げ開発によって消え去ろうとしたとき、要綱に基づく指導を行い、住宅付置義務の免除と引き替えにビルの地下に公衆浴場を確保したのである（**写真－1**）。この公衆浴場は平成2年6月開業し、その新しさから人気を呼び、地域のコミュニティセンターとしてにぎわっている。



図－2 付置住宅所在地



写真－1
指導要綱による公衆浴場の付置

しかしながら、この指導要綱にも限界がある。その最大で最重要な課題は、家賃などの居住コストの高額化の問題である。作られた住宅の多くは、権利関係の複雑化を嫌って賃貸とされるのが一般的であるが、その賃料は、昭和62年においてすでに約12,000円／坪月

であり、現時点においては約20,000円／坪月に上るものすらある。20坪の住宅の月家賃が30万円前後となるのでは、その住宅はどういう性格のものなのかという問題であり、行政が作らせる住宅が区民にとって〝高嶺の花〟であって良いのかという問題である。

このような高家賃住宅であっても、24時間都市構造への社会変化の中で、多くは企業の経済負担によって、空室化することはほとんどない。人口回復を数でとらえるならば、それで十分かも知れないが、新築住宅の市場家賃がその数字で固定化するならば、既存の安い家賃で永年本区に居住している借家層は、家賃の値上げや居住している区域での開発の動きに、常に恐れおののかねばならない状況となることも明らかである。

現に住んでいる区民のコミュニティを発展させながら、人口回復を目指す地方自治体として、本区がコミュニティ・ファンド制度の導入に踏み切ったのもこのためである。

コミュニティ・ファンド制度の創設

昭和63年の住宅統計調査によれば、本区の世帯の約45%が借家層で、そのうち約55%が30,000円未満の家賃で暮らしている。都心における地価の高騰問題が区民生活のあらゆる面において顕在化している現在、一方で高家賃の住宅が新たに供給され、一方で安い家賃で永年住み続けている借家層が多数存在するといった、二極分化の状況が本区の借家特性となっているのである。地価を克服し、区民の定住の促進を主眼とした本区のまちづくり施策の展開による再開発機運の高まりの中で、すべての借家層が安心して自らまちづくりに参加できる条件整備を図り、さらにまちづくりを推進していこうとするのが、この制度の主なねらいなのである。

この制度の対象とする開発事業は、開発協力金の負担能力や付置住宅を含む開発建築物の計画の自由度を勘案し、原則として、敷地規模を3,000㎡以上としている。当然に住宅付置の行政指導も行い、基準に沿った付置住宅が供給される。その付置された住宅の25%は、協議により建設費ベースの家賃設定となるよう事業者に求めようとするものである。この協議によって家賃設定された付置住宅は、従前借家人の入居を想定しているが、建設費ベースの家賃設定とはいえ従前家賃との開きは、高地価が反映され、少なくとも３～５倍程度の差は予想されるところであり、ここに居住継続支援のための家賃補助制度が必要不可欠なものとなるのである。もちろん、この家賃補助制度は、個々人の収入状況に応じた、さらに従前家賃負担とのバランス、現行の国、都、区の住宅施策体系から逸脱しないといった点にも十分配慮したものでなければならないと考えている。

コミュニティ・ファンド制度の本格的な稼働は平成３年以降となる見通しである。この制度の対象となる開発事業は、平成12年頃までに15～16プロジェクトになるものと見込んでいるが、この制度がうまく機能し、区民が安心して住み続けられる区民主体のまちづくりが着実に前進することを期待している。

新たな住宅政策の展開

本区は平成２年４月、〝住宅及び住環境に関する基本条例〟を制定したところである。この条例は、住宅付置からコミュニティ・ファンド制度への流れを踏まえ、基礎的自治体として、住宅政策にどのように係わっていくかの基本姿勢をまとめたものである。その意味で、この条例は宣言的なものであり、今後とも本区の住宅政策の中で最も重要な課題は、いかに安価で質の高い住宅を区民に供給できるかということである。

高地価の都心区が追求するには、一見むずかしい課題であるが、建設費が異常に高騰している現在においては、逆に都心区こそがその突破口を開けるのではないかと考えている。というのも、現在の建設費の見通しは150万円／坪であるが、この建設費だけでも住戸１坪あたりの月家賃は、12,000円／坪以上と想定される。この想定は、少なくとも全都的に通用するものであり、中央区でも、多摩地区でも事情に変わりはなく、20坪の住宅は24万円以上の家賃になってしまう。とても一般勤労者が払えない家賃であり、原価を切って住宅を作る仕組みがなければ、真に安価な住宅を供給することはできないはずである。その仕組みとしては、公的補助金の導入も考えられるが、最も有力な手法としては付加価値の高い業務系開発との複合による住宅開発が考えられ、東京都の住宅政策懇談会の最終報告が示唆している方向でもある。この複合開発による住宅建設が最も効率良く実現できる地域は、業務系開発が高い付加価値を持ち得る地域であり、それはまさしく千代田、中央、港などの都心区である。

都心区に住宅はいらないというような議論には、経済的な根拠さえ失われようとしている現在、都心の開発行政と住宅政策に大きな期待と責任がかかっていることを痛感しているのである。

さらに、住宅の広さやそれを取り巻く環境などの住宅の質の確保も極めて重要である。しかし、この課題には当然のことながら地域特性が強く反映されるところであり、本区においては、総体的な開発の進捗状況の中で、それなりに苦心をするところである。

住民が永年住み続けてきた月島地区のような低層木造密集市街地にも、いわゆる地上げの攻勢が及んでいるが、現状の住宅の老朽化とあいまって、魅力的な開発プランの提示がなければ、その資産を売却し、区から転出しようとする区民の出現の可能性は極めて高い。そのうえ再開発は、現在の資産を50年余の長期にわたってコンクリートの建物として固定化しようとするものであるため、区民の躊躇、戸惑いも当然に起こってくる。そのため、現行の権利変換では当たり前の40㎡の木造住宅を60㎡の耐火住宅へというような等価交換は、区民にとっては決して魅力的なプランではない。現にそこに住んでいる区民の立場に立って、誘導居住水準を超える住宅を市街地再開発事業という枠の中で提供できるか否かが、区という基礎的自治体の最も腐心するところである。

加えて、永年〝下町〟になじんできた区民に違和感なく受け入れられる住環境をどう整備するかということも大きな課題である。土地の高度利用が必然化する中で、息苦しいと感じさせない環境づくりは極めてむずかしく、再開発によって建設されるビルの計画の工夫だけでは不十分であり、その周囲の公共施設や施設の活用により地域ネットワークとしての環境を考えなければならない時代がきているのではないかと考えている。

いずれにしても、都心における住宅の居住水準や住環境の水準を、一律的に全国レベルにおける指標を拠り所として整備、誘導していくことには、困難が伴う。生活の豊かさを住民が実感できる住まいの実現には、都心の居住ニーズやライフサイクル、地域特性等を踏まえた、総合的かつきめ細かな住宅政策の展開が不可欠であり、平成２年度〝住宅及び住環境に関する基本条例〟制定の最初の具体的な作業としての住宅基本計画策定の中で、そのあり方の検討を行う予定である。

区という限られた権限しか持たない自治体にとって、住宅政策の展開や人口回復への道は極めて厳しい。人口減少のさなかにあって、住宅付置やコミュニティ・ファンドなどの突出した施策を展開し、関係者には寛大なお気持ちでご理解いただいていることを大変感謝しているが、今後ともご指導、ご援助をお願いする次第である。

（よしだ　うずみ　東京都中央区都市整備部地域整備課長）

大川端・リバーシティ21－特定住宅市街地総合整備促進事業－

神田輝彦

大川端・リバーシティ21は、東京都中央区佃１、２丁目で行われている、住宅を中心とする大規模ウォーターフロント開発である。東京駅から直線距離で約２kmの距離にあり(**図－１**)、隅田川に囲まれたこの事業地は、従前は石川島播磨重工業株式会社の造船工場があったものを、工場の移転にともない、昭和55年に三井不動産㈱と住宅・都市整備公団が用地取得している。

大川端・リバーシティ21は、東京ウォーターフロント開発の先駆けとなるプロジェクトであり、昭和57年に住宅供給と周辺の施設とを総合的に整備する「特定住宅市街地総合整備促進事業制度」に則り、日本初の本格的官民共同事業としてスタートした。

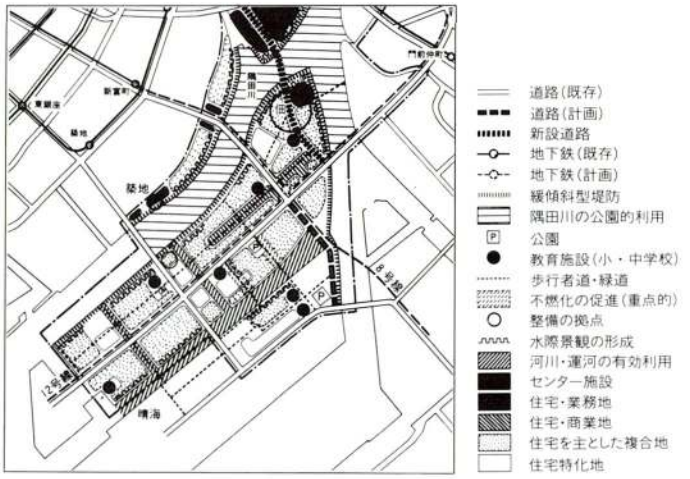


図－１　東京都心に位置する大川端・リバーシティ21の計画地

大川端・リバーシティ21開発事業

表―1　大川端・リバーシティ21開発事業の経緯

1972年10月	東京都中央区再開発審議会が「東京都中央区再開発基本構想に関する答申」を提出。「大川端作戦」として、大川端地区の再開発が提唱される。
1979年４月	大川端再開発基本計画調査を実施。
1979年４月	建設省、「特定住宅市街地総合整備促進事業」制度を創設。
1980年１月	三井不動産、住宅・都市整備公団、東京都、東京都住宅供給公社の四者による再開発の合意。石川島播磨重工業から工場跡地を購入。
1981年６月	中央区、「東京都中央区再開発基本構想」を策定。
1982年２月	「大川端地区特定住宅市街地総合整備促進事業」を建設大臣が承認。
1982年12月	東京都長期計画を策定、大川端が取り上げられる。
1984年３月	用途地区、容積率など計画区域の都市計画を変更。
1984年～	道路、保育園、小学校、中学校（1.4ha）などの公共用地を東京都、中央区が取得。
1985年３月	住宅戸数を2,000戸から2,500戸に変更、整備計画の一部も変更。
1985年４月	事業四者がリバーシティ21計画を提案。 環境アセスメント手続開始。
1986年３月	環境アセスメント手続完了。
1986年４月	起工式。
1986年11月	住宅建設開始。
1987年６月	三井不動産、供給方式を分譲から賃貸に変更。
1988年３月	住宅入居開始。
1988年６月	地下鉄有楽町線月島駅開業。



図－２　東京都長期計画－大川端再開発構想（昭和57年２月）－

大川端・リバーシティ21開発事業は、**表－１**の事業経過からもわかるように、数々の上位構想をふまえて成立している。

(1)東京都長期計画－（昭和57年12月）－**(図－２)**　21世紀に向かって“マイタウン東京構想”を実現する計画で、都の行財政運営の基本的指針となものである。大川端地区の整備は、このうち区部居住空間の回復を目指すものとして位置づけられている。

(2)中央区基本構想　人口10万の中央区の形成、地域の個性を活かしたまちづくり、都心コミュニティの形成という街づくりの考え方が基本になっている。大川端・リバーシティ21の計画人口は7,500で、中央区の定住人口回復に寄与するものとなっている。

大川端地区は、昭和57年に「大川端地区特定住宅市街地総合整備促進事業整備計画」の建設大臣承認を受け、以降、この制度に則り、

整備計画書

1．地区の名称　大川端地区

2．地区の所在地　東京都中央区佃一丁目、二丁目、新川二丁目

3．地区の面積　28.7ヘクタール

4．地区の整備の基本方針

当計画は大川端再開発構想の一環であり、良好で活力に満ちた居住環境を取り戻すことを基本に公共施設を整備し、都市機能の更新を図る。工場跡地に都心定住型住宅を建設し、土地の高度利用、複合利用を図る。又、周辺地域においても安全で快適な修復型の市街地整備を行う。

5．地域の土地利用に関する事項（右図）

6．住宅等の建設に関する事項

(1)主要な街区における住宅等の建設に関する事項

(2)その他の街区における住宅等の建設計画に関する事項

イ．木造密集地区において、不燃化、共同化を促進し、修復型の市街地整備を推進する。

ロ．移転意向を持つ企業の跡地等の活用による従前居住者用住宅を含む住宅建設100戸

7．公共施設及び公益施設の整備に関する事項

(1)主要な施設の整備に関する事項

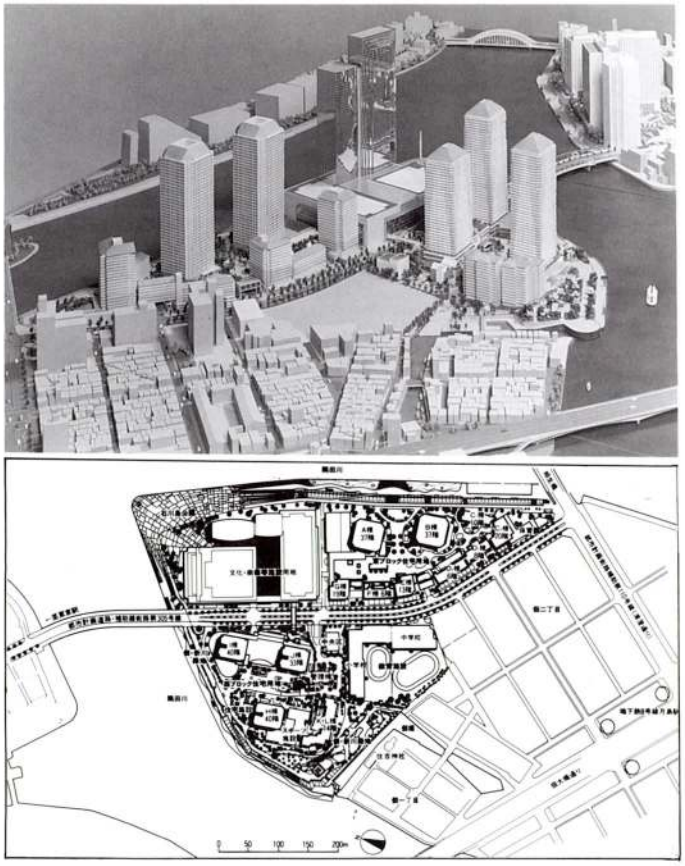
(2)その他の施設の整備に関する事項

イ．小・中学校を除く公益施設については、住宅建設と合わせて整備する。

ロ．文化・商業等施設用地に新たに整備する施設は、地域のポテンシャルアップを図り得るとともに、都民・区民に親しめる文化的・象徴的な施設とし、計画にあたっては、隅田川の景観を生かし、公園やオープンスペースを確保しながら、住宅計画との調和に留意する。



図－３　大川端地区の整備計画



図－4　リバーシティ21の配置計画

事業を推進している。整備計画の概要は、**図－3**の通りである。整備計画には、大川端地区のうち、先行的に整備を行う主要な街区が示されているが、その主要な街区内に、リバーシティ21がある。

昭和59年3月には、大川端地区の整備計画に則った形で、都市計画の変更が行われた。主な変更点は、以下の通りである。

①用途地域・容積率の変更（変更前：工業地域200%、変更後：住居地域400%、商業地域600%）

②東京駅へ直結する都市計画道路の新設

③緩傾斜型堤防築造のための河川区域の変更

以上のような経緯を踏まえて、昭和60年にリバーシティ21計画を提案するに至った。配置計画は、**図－4**のようになっている。

リバーシティ21の事業主体は、東京都住宅局、東京都住宅供給公社、住宅・都市整備公団、三井不動産株式会社であり、中央を都市計画道路305号線が横断し、隅田川沿いを計画地を囲む形で公園が配置され、道路を挟んで東側に官三者が住宅1,330戸を供給し、西側では三井不動産が住宅1,170戸、合計2,500戸の住宅を供給する。住宅のほかには、文化商業等施設、教育施設などが計画されている。

特定住宅市街地総合整備促進事業制度

特定住宅市街地総合整備促進事業制度は、昭和54年9月1日に建設事務事務次官通達により創設された制度である。

制度の目的は、「大都市の既成市街地において都市機能の更新、住環境の改善および良好な住宅の供給を推進するため、住宅等の建設および公共施設の整備を総合的に行うこと」であり、制度の対象地域は、都市機能の更新等の広域的観点から整備する必要があり、居住環境の改善と併せて良好な住宅の供給が必要と認められるおおむね25ha以上の規模の地区で、かつ、首都圏整備法に規定する既成市街地、近畿圏整備法に規定する既成市街地、名古屋市の区域、指定都市のうち建設省住宅局長が別に定める区域内に存するか隣接すること、また、当該地区内にある地上3階以上の耐火建築物の建築面積が、当該地区内のすべての建築物の建築面積の合計の3分の1以内であることが必要である。

整備計画は、関係市町村長の意見を聞いて都道府県知事が定め、建設大臣の承認を受ける。整備計画には、

①整備地区の区域

②整備地区の整備の基本方針

③整備地区の土地利用に関する事項

④住宅等の建築に関する事項

⑤公共施設および公益施設の整備に関する事項

⑥その他必要な事項

が定められているが、当該地区内の土地の大部分が住宅地として定められることが必要である。

住宅施行者は、主として地方公共団体、住宅・都市整備公団および特定施行者である。特定施行者については、土地に関する権利を有するもので、敷地面積1,000m²以上、2分の1以上が住宅の用に供されること等の一定の要件が必要である。

公共施設の整備については、特定住宅市街地総合整備促進事業制度の目的でもある住宅等の建設と公共施設を総合的に整備するために、当該施設と同種の公共施設に関する事業の採択基準に適合し、一定の条件を満たす公共施設については、特定住宅市街地総合整備促進事業の国庫補助の対象とすることとなっている。

補助対象は①鉄道施設等移設撤去事業、②住宅敷地等整備事業、③従前居住者用賃貸住宅建設事業、④整備計画作成事業となっている。

補助金の額については、それぞれの事業ごとに規定されているが、住宅建設の際に重要な住宅敷地等整備事業に対する補助については、以下の通りである。

(1)補助割合

・地方公共団体、住宅・都市整備公団…事業費の3分の1以内…

・特定事業者…事業費の3分の1以内かつ地方公共団体の特定事業者に対する補助の額の2分の1以内…

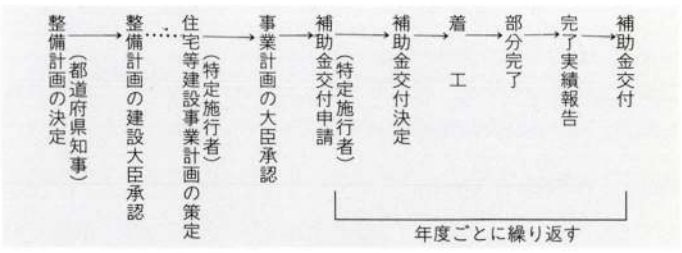
(2)対象事業費

①建築物除却費…除却移転費、整地費、補償費…

②共同施設整備費…空地等整備費、供給処理施設整備費、その他の施設整備費…

③付帯事務費

制度の手続きの流れは、**図－5**にフローチャートで示す。



図－5　特定住宅市街地総合整備促進事業制度の手続きの流れ

おわりに

大川端・リバーシティ21は現在進行中であるが、上位構想と、事業者側の計画と、制度がうまくマッチングして進行しているプロジェクトと言えると思われる。

民間企業側として思うことは、本制度に則り事業を進める際においての重要ポイントは、制度の主旨を十分に理解し、関係各所との綿密な協議をすることである。本制度には、主旨を逸脱しない範囲内での、よりよい街づくりのための運用幅は十分にあると思われる。

（かんだ　てるひこ　三井不動産株式会社開発事業本部都市開発事業部事業課）

総合設計制度による大阪市の街づくり

岡田嘉夫

21世紀を間近にひかえ、社会・経済環境は国際化、情報化、高齢化の方向へと動いており、市街地における建築物はますます高度化、大規模化、多様化していくものと考えられる。また既成市街地では、住宅立地の外延化による職住遠隔化とそれに伴う都心部の夜間人口の減少、敷地の小規模化、オープンスペースの不足等による住環境水準、防災性の低下等が問題となっている。これらの社会情勢に呼応して良好な市街地形成を誘導していく必要があると考えられる。

従来、街づくりに対する建築指導行政は、建築基準法に基づき建築物単体としての安全性等を確保する単体規定と、集団化した場合の相隣環境を確保する集団規定などを中心に、法等に定められた基準に適合するか否かの確認をする「確認行政」であったが、社会、経済の高度化、都市化等を踏まえ、最低基準を超えたよりよい街づくりを目指して、建築物の形態制限の緩和や、助成、融資などをおこないながら、一定条件を満たす良好な建築計画を積極的に誘導していく「誘導行政」が新しい方向として展開しつつある。

表—1

	確認行政	誘導行政
レベル	相隣関係に係る最低限の基準の確保	最低基準を越えたよりよい街づくりへの誘導
空間的広がり	敷地単位	敷地単位～街区レベル～地区レベル
政策手段	規制的＝確認（裁量性なし）	I．誘導的＝認定、許可（裁量性あり） II．助成、補助、融資、税制

大阪市は「誘導行政」の一つの方策として、総合設計制度の活用により、良好な街づくり（①優良な大規模プロジェクトの誘導、②良質な住宅供給の促進、③良好な市街地環境や洗練された都市景観の創造）への誘導を積極的におこなってきている。

表—2　誘導行政の方策（例）

法制度	○総合設計制度 ○再開発地区計画制度、地区計画制度等 ○一団地の総合的設計 ○建築協定 ○その他
助成 融資	○優良再開発建築物整備促進事業 ○複合空間基盤施設整備事業 ○融資対象事業 ・総合設計制度による事業 ・再開発地区計画、地区計画等における事業 ・アーバンコンプレックスビルディング整備事業 ・その他

街づくりにおける誘導的手法としての総合設計制度の活用

(1)　総合設計制度とは

敷地内に一定以上の広い空地を有し、かつその敷地面積の規模が一定以上ある建築物で、特定行政庁が建築審査会の同意を得て、良好な建築計画で、市街地環境の整備改善に資すると認めた場合、容積率制限および斜線制限等の緩和が許可される制度である（建築基準法第59条の２）。「公開空地」の確保、容積割増しの算定など具体的基準が建設省通達「総合設計許可準則に関する技術基準について」に示されており、大阪市では、それに基づき許可取扱要綱を定め、運用している。

(2)　大阪市の総合設計制度の実績および取り扱い

大阪市は総合設計制度を制度創設後いち早く導入し、積極的に取り組んできており、その結果、市街地環境の向上や土地の有効利用あるいは優良な市街地住宅の供給に役立っている。

昭和48年の制度導入以来、その適用件数は平成２年３月末で303件と、全国の適用件数の約３割を占めている。これにより生み出された公開空地は約52ha、甲子園球場の約13倍の広さに相当し、オープンスペースの不足がちな市街地にうるおいを与えている。

また、制度創設当初から住宅の総合設計にも積極的に取り組み、平成２年３月末で約３万戸の住宅が供給されている。昭和54年に都心部に住宅供給を促進する大阪市独自の制度として「都心住宅優遇ボーナス制度」を創設し、平成元年２月にはこの制度の改正により、都心部の人口呼び戻し策の一つとして活用している。この制度では、おおむねJR環状線内の都心の商業地域および住居地域で本市が指定する地域において住宅を併設するもののうち一定条件を満たす建築物は、一般の総合設計で計画する場合（例えば事務所ビル）に比べ、その容積率の割増し部分が商業地域で５倍、住居地域で３倍になる。

さらに、文化の振興を図るため美術館、劇場、ホールなど文化施設を併設する建築物に対して、容積率の緩和を認める「文化施設容積ボーナス制度」を平成２年10月から実施している。

以上のように大阪市の総合設計制度の容積割増しは、下記に示すとおり、６つのパターンとなる。

総合設計制度による容積割増し
- ①店舗、事務所など（一般の総合設計制度）
- 共同住宅の容積割増し
  - ②市街地住宅総合設計制度
  - ③大規模な敷地の共同住宅
  - ④都心住宅優遇ボーナス制度（住居系）
  - ⑤都心住宅優遇ボーナス制度（商業系）
- ⑥文化施設容積ボーナス制度

なお、平成２年６月には、大阪市の総合設計制度に対する積極的取り組みとそれによる市街地環境の向上などが評価され、本誌の日本建築協会から「第２回日本建築協会賞」の表彰を受けた。

総合設計制度適用の実施例

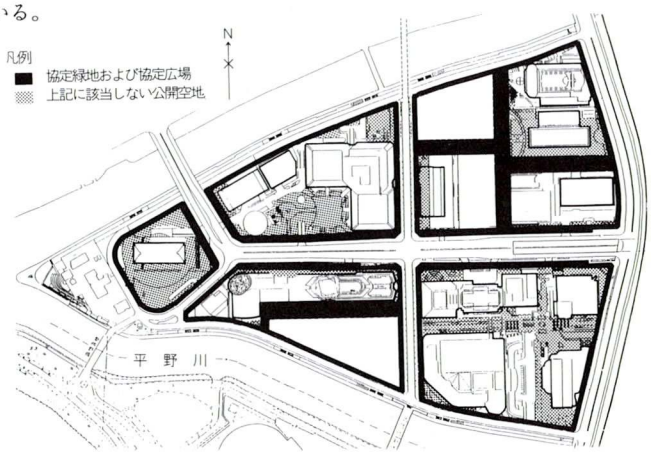
(1) 優良な大規模プロジェクトの誘導としての事例

① 大阪ビジネスパーク



写真—1 大阪ビジネスパーク

▼従前、工場、倉庫用地であった計画地は、土地区画整理事業により道路等の基盤整備がおこなわれて、1.2～1.5haの５つのスーパーブロックによって構成されている。建築物の計画誘導には、総合設計制度と建築協定を活用している。容積の割増しは指定容積率の２～５割増しになって、土地の有効利用が図られている。公開空地は敷地の45%を定め、全体で８ha確保される見通しである。また建築協定では、建築物のセットバックや協定緑地の確保などを定めており、公開空地とともに良好な環境を創出している。



図—１ 大阪ビジネスパーク（OBP）

② 弁天町駅前開発（オーク200）

▶副都心である弁天町駅前のシティリゾートセンターのコンセプトに基づく開発で、大阪市の土地信託事業として現在工事中である。敷地面積は約３haで、50階建の超高層住宅、同じく50階建の業務・住居・宿泊棟のコンプレックスタワーを中心にアミューズメントブロック等が配置され、２階部分の人口地盤も公開空地としてJR弁天町駅等と結ばれる。



写真—2 弁天町駅前再開発

③ ベル・パークシティ



写真—3 ベルパークシティ

◀昭和56年に着工し平成２年に完成した敷地面積約15ha、約2,800戸の工場跡地での大規模住宅団地の事例である。敷地中央を南北に貫く幅員８m、延長400mの桜並木の歩行者道を中心に、広場、池、緑地など変化に富んだオープンスペースが形成され、敷地の約35%が公開空地となっている。

④ 桜宮リバーシティ

▼「21世紀都市居住イベント（大阪HOPE計画）」の一環としておこなわれた都市型集合住宅設計競技における提案に基づき、官民が協力して事業を進めている住戸数約1,100戸の住宅開発の事例である。約4.3haの敷地を５つのブロックに分け、全体に総合設計制度を適用し、41階建の超高層住宅や、高層住宅群の中に東西に貫く歩行者空間を中心に広場など約２haの公開空地が確保され、しかも空地率は70%以上となっている。



写真—4 桜宮リバーシティ

(2) 良好な住宅供給の促進の実施例

① 良好な共同住宅の事例

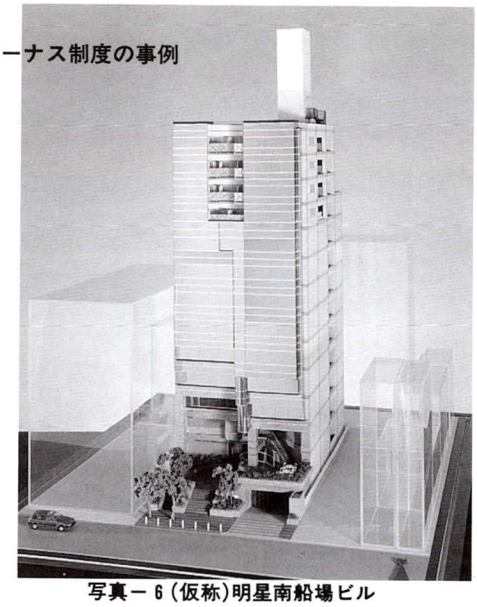
▶総合設計制度の適用を受けた共同住宅は、全体適用件数の約6割を占めており、良好な住宅供給の促進に寄与しているが、その中でもベルパークシティG棟（都島区）、グリーンシティOSAKA（福島区）、ファミールハイツ城東（城東区）、フローラルハイツ（住之江区）が、昭和62年から実施されている大阪市ハウジングデザイン賞を受賞している。ファミールハイツ城東は、緑化を積極的におこない、まとまった公開空地を確保し、大阪市の緑化施設表彰も受賞したものである。



写真—5 ファミールハイツ城東

② 都心住宅優遇ボーナス制度の事例

▶（仮称）明星南船場ビルは、平成元年制度改正による「都心住宅優遇ボーナス制度」の第一号事例で、2～8階が事務所、9～13階が住宅の併設ビルで、船場地区の間口の狭い敷地に公開空地を立体的に確保し、都心の商業業務地になじんだファサードをデザインしている。



写真— 6（仮称）明星南船場ビル

(3) 良好な市街地環境や洗練された都市景観の創造に寄与する事例

① 幹線街路沿いの事例



写真—7 野村安土ビル



写真—8 北浜中央ビル



写真—9 近鉄堂島ビル

② 良好な街並み形成に貢献する事例

- 山岡メモリアルビル
- 住友生命御堂筋ビル
- 近鉄堂島ビル
- 電通大阪ビル
- オーエムホテル日航ビル
- 堂島大阪ビルディング社団法人クラブ関西
- ツイン21
- 日本生命今橋ビル
- 丸紅株式会社大阪本社ビル
- 梅田センタービル
- 肥後橋シミズビル



写真—10 住友生命御堂筋ビル



写真—11 梅田センタービル



写真—12 肥後橋シミズビル

▲総合設計制度適用建築物のうち、上記のように、大阪まちなみ賞（大阪都市景観建築賞）を相当件数が受賞している。

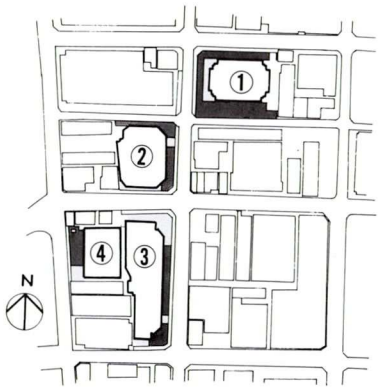
昭和48年より実施している総合設計制度の適用を受けたものには、市街地における良好な建築物のストックとして、都心部の主要な幹線街路（御堂筋、四ツ橋筋、堺筋等）沿い、あるいはターミナル周辺で、街路沿いに歩道状公開空地を設け街路空間を豊かにしている事例や、ランドマークとして景観のアクセントになっている良好な建築物が各所で見られる。

(4) 既成市街地での連坦する事例

工場、倉庫、鉄道貨物ヤード等の跡地での大規模開発の場合は、当初から計画的、段階的な開発による良好な街づくりが可能であり、おのずと一定水準以上の優良な開発となるが、既成市街地における個々の建築活動は、事業主体、敷地形状、建て替え更新時期、建物用途等がバラバラの状況でおこなわれ、多くの場合、オープンスペースや緑が確保されず建て詰まりの傾向となる。

しかし先行した総合設計制度適用の建築物が核となり、その周辺に制度適用建築物の連坦する地区が数例でてきている。このような場合、個々の建築物相互に歩行者空間の連続性が確保され、オープンスペースが面的に広がり、快適な都市空間の形成につながる可能性がある。市内都心部の今橋、横堀、安土町、堂島、茶屋町、新大阪北西地区等においては、数棟の建築物が公開空地を介して連坦しつつある。

① 横堀地区（銀泉横堀ビル周辺）



図―2　横堀地区

横堀地区
①同和火災今橋ビル
②山之内高麗ビル
③銀泉横堀ビル
④住化不動産横堀ビル

◀船場建築線による敷地後退部分の一体となった歩道状公開空地が、街区をまたがって連続した歩行者空間を形成しており、外壁のセットバックと併せて良好な街並みが生み出されている。また、制度適用以外の既存建築物もそれにならって歩行者空間を整備している。



写真―13　銀泉横堀ビル



写真―14　同和火災今橋ビル

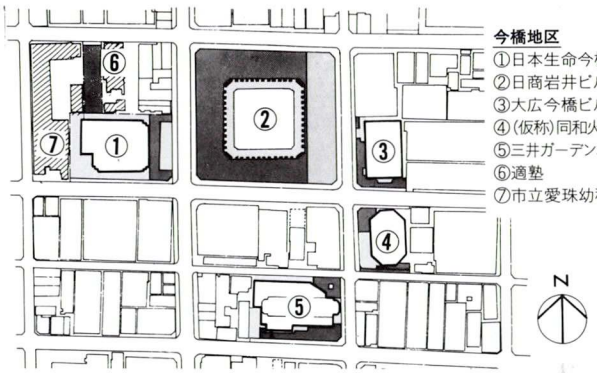
② 今橋地区（日商岩井ビル周辺）



写真―15　日本生命今橋ビル（適塾横公開空地）



写真―16　日本生命今橋ビルと日商岩井ビル

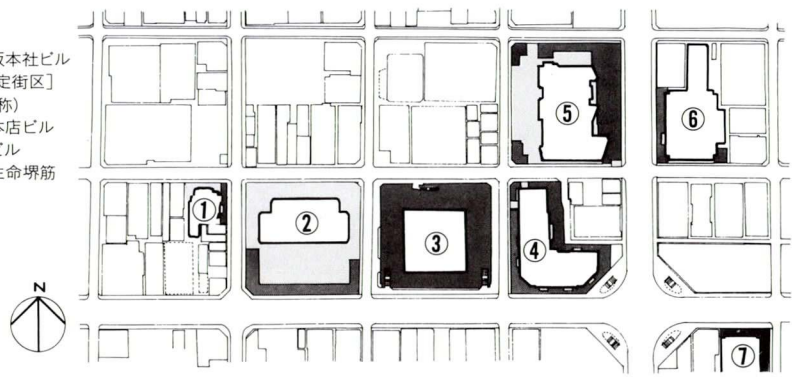


今橋地区
①日本生命今橋ビル
②日商岩井ビル
③大広今橋ビル
④(仮称)同和火災今橋ビル
⑤三井ガーデンホテル
⑥適塾
⑦市立愛珠幼稚園

図―3　今橋地区

▲日商岩井ビルは総合設計制度初期の代表例で、小街区の敷地四周に空地を確保している。その西隣の日生今橋ビルは、敷地北側の適塾および敷地西側の愛珠幼稚園にはさまれた敷地部分に、これら歴史的建築物と調和したポケットパーク状の公開空地を確保し、オフィス街に新旧共存の独特な街並みを形成している。日商岩井ビルの東側にも２棟の制度適用建築物が隣接しており、５ヵ所の公開空地が連担したものとなっている。

安土町地区
①本町河野ビル
②丸紅株式会社大阪本社ビル
③大阪国際ビル[特定街区]
④大阪本町ビル(仮称)
⑤(仮称)大和銀行本店ビル
⑥野村不動産大阪ビル
⑦(仮称)稲西住友生命堺筋本町ビル



図―4　安土町地区

③ 安土町地区（大阪国際ビル周辺）

◀特定街区制度による大阪国際ビルの周辺は、西隣の丸紅大阪本社ビルをはじめ、現在建設中の大和銀行本店ビルを含めて６ヵ所の公開空地が連担している。これらは、本町通および堺筋といった都心幹線街路に新しい広がりのある空間を形づくっている。

より良い街づくりへ向けて

先にも述べたように、今までの確認行政では、多くの場合「敷地単位」で街づくりを考えてきた。したがって、総合設計許可も含めて、現行の建築確認・許可は敷地ごとに個別的・断続的におこなわれるが、今後、総合設計制度による公開空地や緑地等を確保した良質な建築ストックが集積していくと、それがインパクトとなり、呼応するように周辺敷地においても建て替え更新時にオープンスペースが連担するように計画されることが期待される。

優れた市街地の形成のためには、建築群が道路等の公共空間に囲まれているだけではなく、建築物間に広場等の環境空間を包み込んだものであることが必要であるが、加えて、それらの整合性が図られ、歩行者空間のネットワーク、緑のネットワーク、さらには文化（優れた建築、広場、モニュメント等）のネットワークが形成され、敷地から街区レベル、地区レベルに及ぶ面的な広がりの中で、それぞれの地区の特色を醸し出した市街地を創り出していくことが望まれる。

今後、誘導行政の手法の一つとして、総合設計制度を有効に活用し、都市計画や、再開発事業、住環境整備事業など他の分野との連携を図りながら、よりよい街づくりを目指していきたいと考えている。

（おかだ　よしお　大阪計画局建築指導部指導課指導係長）

湊町開発計画

岡　田　信　幸

湊町地区整備のあしどり

21世紀に向けて国際化・情報化が進展する中で、大阪市には世界都市機能を具備する国際都市としての発展が望まれている。大阪の都心部、臨海部では、大阪の発展を先導すべき拠点開発がいくつか進められているが、その中でも湊町地区は関西国際空港と鉄道、高速道路で直結する大阪の新たな玄関口としての整備が期待されており、梅田周辺と並ぶ重要拠点に位置づけられている。

「湊町地区」は、大阪のミナミに隣接し、旧国鉄貨物ヤードを含めた約17.5haに及ぶ、都心に残された貴重な大規模空間である。昭和60年３月に貨物ヤードが廃止されたのち、同年12月に発表された「関西国際空港関連施設整備大綱」に土地区画整理事業湊町工区、関西本線連続立体交差事業等が位置づけられたことにより、一挙に事業化のペースが早まった。

昭和63年、建設省の補助事業である新都市拠点整備事業とJR関西本線連続立体交差事業の事業採択をうけた。続く平成元年３月に第三セクター㈱湊町開発センターが設立されたことにより、事業化の第一歩を踏み出したわけであるが、大阪都心の一方の核であるミナミに隣接した立地、および鉄道・高速道路の整備された広域交通の一大結節点としての交通利便性を活かした、新しい都市拠点としての役割が期待されている。

湊町地区の周辺現況

湊町地区周辺は、業務系の開発が進むキタに比べて、商業・娯楽系の開発が中心となっており、道頓堀川のウォーターフロントやアメリカ村、ヨーロッパ村と呼ばれるユニークな地区が展開している地域である。現在までに土地区画整理事業による都市計画道路新設に伴うJR湊町駅の平面移転工事が完了しており、平成２年度末の換地処分を目途に事業が進められている。

当地区周辺の土地利用については、東側は心斎橋、難波などの都心商業・業務・娯楽施設が集積する地域であり、北側、南側地域は住居・商業・業務系が混在し、一方、西側は運輸・流通系および工業系に住居の混在した地域である。**（図－１）**

交通施設の現況をみると、湊町周辺はJR関西本線をはじめ、近鉄、南海、地下鉄の８路線が集まる交通の要衝であり、さらに今後「なにわ筋線」や阪神西大阪線の鉄道整備によって当地区の広域鉄道網における位置づけは高まると考えられる。一方、高速道路では阪神高速道路の環状線・堺線があり、湊町地区に近接してランプが設けられている。さらに関西国際空港開港時には湊町ランプが整備される（１オンランプ移設、２オフランプ新設）とともに、あわせて大阪港線、湾岸線が整備されることにより、当地区から関西国際空港へ直結する高速道路網が形成されるほか、神戸、京都などの主要都市への高速道路利用によるアクセスが可能となる。**（図－２）**

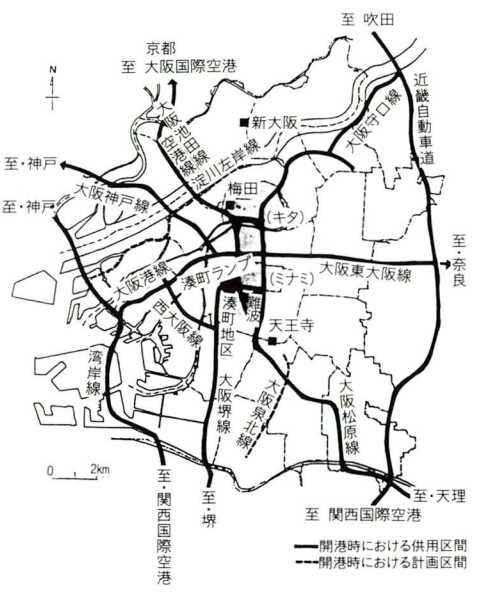
湊町地区開発整備構想

湊町地区は都心に残る大規模開発適地であり、多様な施設の導入が可能なため、ミナミらしさを活かした「多様な交流」をテーマに複合機能開発を進めていく必要がある。同時に、都市構造の面では南の大阪都市圏や関西国際空港からの玄関口にあたるとともに、今後の大阪の都市軸となる「なにわ筋線」の起点でもあり、将来の新しいターミナル地区としてバランスある整備と発展が期待されている。

湊町地区開発整備構想は、ターミナル機能を中心にした複合機能型開発を目ざしており、立地特性を考慮して全体を４つのゾーン**（図－３）**に分け、一体開発によるシンボル性の高い都心拠点を形



図－１　湊町地区の現況



図－２　湊町地区と高速道路網

成することを想定している。

①ウォーターフロント・ゾーン―地区の北側、道頓堀川に面したゾーン

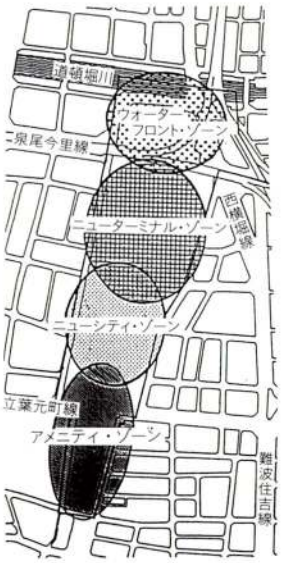
・道頓堀川の水辺を生かしたアメニティ空間の形成

・阪神高速道路ランプと一体となった新しい都市空間の創造

②ニューターミナル・ゾーン―JR関西本線湊町駅を含んだ地区開発の中心機能ゾーン

・関西国際空港と直結する、世界に開かれたネットワーク都市

・複合交通センター等を中心にターミナル機能支援施設（ホテル・商業等）の集積を一体的に図り、地区開発を先導する中心ゾーンで、人・もの・情報の交流のみなと



図―3　湊町地区開発構想

③ニューシティ・ゾーン

・業務、商業、生活、文化等様々な活動が出会い、新たな活動・活力を生み出すまち

・新しい都市文化を創造する拠点とする

④アニメティ・ゾーン―地区南側の公園を中心にしたゾーン

・緑豊かで、うるおいを感じさせるオアシス空間

・周辺の街と調和のとれた公園、広場

・プロムナード、デッキ等による歩行者空間の連続性の創出

湊町地区は、総合的、計画的な開発事業および基盤整備事業の円滑な推進のため再開発地区計画制度の適用を検討しており、今後早期に全体の計画方針および主要な公共施設の配置等を定め、開発可能地区から順次、再開発地区整備計画を定めていく予定である。

複合交通センタービル（シティ・エアー・ターミナル）計画

関西国際空港は急ピッチで工事が進められており、空港と直結する湊町地区には、大阪の世界に開く国際交流拠点の一つを担うことが期待される。大阪市には主要なターミナルだけでも新大阪、梅田、湊町、難波、天王寺があり、これら地区に空港アクセスのための基本的ターミナル機能を備えることによって、複数CAT（シティー・エアー・ターミナル）の配置による利用者の利便性向上、１ヵ所のターミナルへの過度の集中等の防止が可能である。

これらの地区の中で湊町地区は優れた立地条件を有しており、特に自動車アプローチ至便の地の利を活かし、当面はリムジン、その後は関西本線の地下化完成を待って、リムジン、鉄道と一体となった総合的なCATへの展開を図ることが望ましい。そこで、インパクトの大きい関西国際空港の整備にタイミングを合わせて、地区の中核施設としてCATを有する複合交通センター、その条件となる高速道路ランプ、関西本線湊町地下駅の整備を図ることとし、複合交通センタービルは現在の仮駅のすぐ西隣に建設するものである。

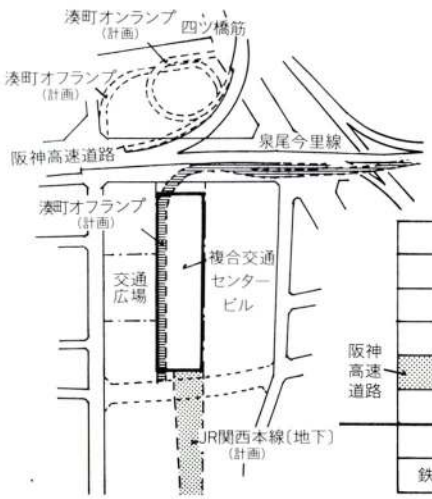
湊町CATでは、航空旅客の利便性の向上と、世界に開かれた関西国際空港の玄関としての機能を持たすため、チェックイン機能（搭乗手続き・手荷物の委託）を導入すべく関係機関と協議中である。また、複合交通センタービルにはリムジンバスのほか、中長距離バスのターミナル、および旅行、交通等の情報サービス施設を併せて設け、湊町地区全体開発の先導的役割を担わせる計画である。なお、湊町CATから関西国際空港までの距離、所要時分はリムジンバスが約50km、約50分、鉄道が約50km、約40分で、開港時には両交通機関を合わせて約11,000人／日の利用者が見込まれている。

複合建物一体計画

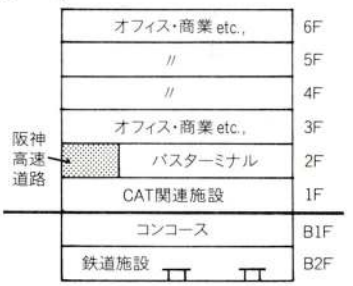
湊町地区開発の先導核的施設である複合交通センタービルは、新しく地下化される湊町駅の上部空間を利用して建設される。

この事業の特徴は、通常の鉄道事業者が駅の上空にターミナルビルを建設するのとは違って、第三セクターである㈱湊町開発センターがターミナルビルとしての交通センタービルを建築し所有することである。また、湊町駅の地下化事業は連続立体交差事業ではあるが、資金的には、㈱湊町センターがNTT-A型の無利子融資をうけて行うものである。さらに、阪神高速道路湊町オフランプが複合交通センタービルと一体的に整備されることとなっている。**(図-4、5)**

鉄道および道路との一体施設は、類似のケースとしては京阪神圏では船場センタービルなどがあるが、湊町の場合は事業主体が三者であり、合築状態が複合かつ一体的であることなどの点で他に例を見ないケースといえる。



図―4　複合交通センタービル配置計画



図―5　複合交通センタービル断面イメージ

このような複合一体建物は、構造計画が一つの重要なポイントとなるが、今回の設計の考え方は、まず地下構造物については地上部建物からの荷重条件のもとに、鉄道施設として土木構造物としての規準で設計するものとしている。また地上部建物については建築基準法による構造規準に従って設計を行い、同時に道路一体部分について道路サイドからの構造仕様によるチェックを行うこととしている。さらに、地下１階から上部は建築基準法上の確認申請の対象となるため、前記の設計と合わせて、建築構造物としての規準に従って全構造物について一体的に構造解析を行い、建築的な耐力等のチェックも行うこととしている。

一方、阪神高速道路のランプ新設に伴い、「立体道路制度」を適用することで計画を進めている。本制度は、平成元年６月に成立した「道路法等の一部を改正する法律」によるものであるが、複合交通センタービルとの一体整備部分については、道路一体建物として、道路側からの機能上および管理上必要な区域と建物として利用する区域の調整、ならびに両者の防災上の区画の方法等について検討を行っているところである。

今後、地区全体にわたって定められる再開発地区計画において、建築物の敷地として併せて利用すべき道路の区域および建築物の建築限界を定めていく予定である。

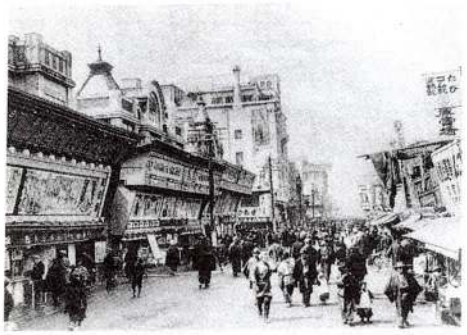
（おかだ　のぶゆき　株式会社湊町開発センター事業計画部事業計画課長）

「まちづくり協議会」方式と「まちづくり株式会社」方式による新開地のまちづくり

橋本　彰

新開地の栄枯盛衰

新開地は、神戸市の中心「三ノ宮」から西へ約3kmに位置にした商業を中心とした地区である。かつては、神戸一の繁華街であり、大正時代には「ええとこ、ええとこ新開地」といわれるほどにぎわった地区だった。新開地の誕生は、明治後期に旧湊川の付け替え工事の結果、埋め立てられた旧湊川跡に茶店、露店ができたことにさかのぼる。明治後半には映画館、劇場が開館し始め、東京の帝国劇場と並び称された聚楽館など、昭和初期には24館もあり、大正時代には百貨店等も開店し、「東の浅草、西の新開地」といわれるまでに



昭和初期の新開地



昭和60年代の新開地本通り

なったそうである。しかし昭和20年の空襲、都市機能が東へ移ったこと、映画の斜陽化等が原因で、新開地の衰退が始まった。

「まちづくり協議会」による「新開地まちづくり構想」づくり

新開地の衰退した状況の中で、「昔はよかった」というばかりではだめだ、地元が立ちあがらなければ、という声が出始め、昭和59年に新開地の商店街、自治会等の地域団体が中心となり、「新開地周辺地区まちづくり協議会」を結成。さらに調査や意見交換を踏まえ、61年には「新開地まちづくり構想」を策定し、市へ協力要請をした。

この「まちづくり構想」の内容は、

基本目標として、



新開地まちづくり構想

・「親しみとにぎわいのリラックスタウン」

さらに、3つの目標として、

・「伝統と現代の遊びがあるまち」

・「世代を超えて親しめ安心できるまち」

・「いろんな人が住む新下町づくり」

当面の整備方針として、

・新開地本通りのモール化

・魅力施設やコーポラティブ住宅の導入

・未利用地活用、および建物更新、共同化の促進等

とし、そのほかに、各事業の整備イメージと新開地全域の将来イメージ図で構成されている。

神戸市は、これらのまちづくり活動を支援するため、「まちづくり協議会」の認定、「まちづくり構想」の受理、構想に沿った総合的まちづくり施策の実施等、まちづくりの各段階に対応した施策を実施してきた。

シンボル事業の連鎖による新開地のイメージアップ

この「まちづくり構想」に沿って、市と協議会は、協力しながら次のシンボル事業を推進してきた。

①「スイッチ」としての役割をもつシンボル事業—コーポラティブ住宅「神戸1」の建設—

市は、市有地をこの構想に沿って活用する方針を決定し、市の外郭団体である神戸市住宅供給公社によって、商業・医療施設と併存したコーポラティブ住宅「神戸1」を、協議会と協力しながら完成させた。入居者補募集について、協議会が協力することにより、新開地に定住意志のある、新開地の未来に希望をもつ入居者が定住し、周辺に較べはるかにグレードが高い住宅プロジェクトとなった。

このプロジェクトによって、今まで下り坂を転がっていた新開地に、明るい光を与えたわけで、次のモール化事業へはずみをつける「スイッチ」の役割を果たしたと思う。

②「地域イメージアップ」の役割をもつシンボル事業——コミュニ



現在の新開地本通り

ティ道路整備――

引き続いて、「構想」に沿ってモール化事業が推進された。「光・流れるまち」をイメージしたコミュニティ道路を完成させるまでには、既存アーケードを取り払うこと、商店街も費用を負担すること、道路形状についての議論等、地道な意見交換を何度も重ね、沿道住民に役員が協力要請し、さらに説得活動を行うなど、多大な努力があったわけである。市もこのような努力に呼応し、本通りのイメージ一新を図るため、ハイグレードなコミュニティ道路を整備した。その結果、現在では『新開地は変わった』といわれるまでにその風景を新たにしている。

「まちづくり協議会」方式とは

新開地のような住民主体のまちづくりを支援するためのシステムとして、神戸市では、昭和56年に「まちづくり条例」を定めている。この条例は、住民主体のまちづくりにおける住民と行政の役割を明確にすること、住民間の合意形成を促進するまちづくりの進め方を規定すること、などを目的としている。

条例に基づくまちづくりの進め方は、次の通りである。

①「まちづくり協議会」の設立

地区住民等の大多数により構成され、その活動が支持された状態で市長が地区のまちづくり組織として認定する。その結果、市から技術的援助や、活動費助成等を受けることができる。

②「まちづくり提案」と総合的施策の実施

まちづくり協議会は、地区の将来像を「まちづくり提案」として策定する。市長は、施策の策定および実施にあたって、このまちづくり提案に、配慮することとなっている。

③「まちづくり協定」

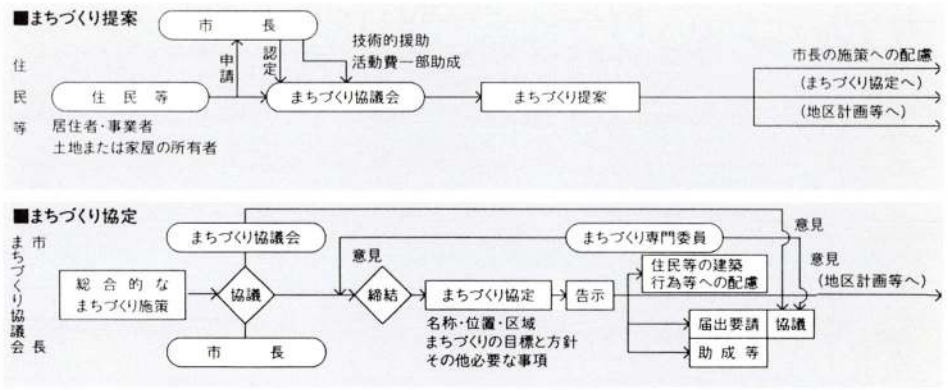
「まちづくり提案」の中で、まちづくりが推進するため必要な事項について、市長とまちづくり協議会が「まちづくり協定」を締結することとしている。この協定により、建築行為を行う者に対し、市と協議会が届け出を要請し、その内容が協定に適合していない場合は、市長が必要な協議を行う。

新開地はこの条例に基づき、住民主体のまちづくりを進めている。

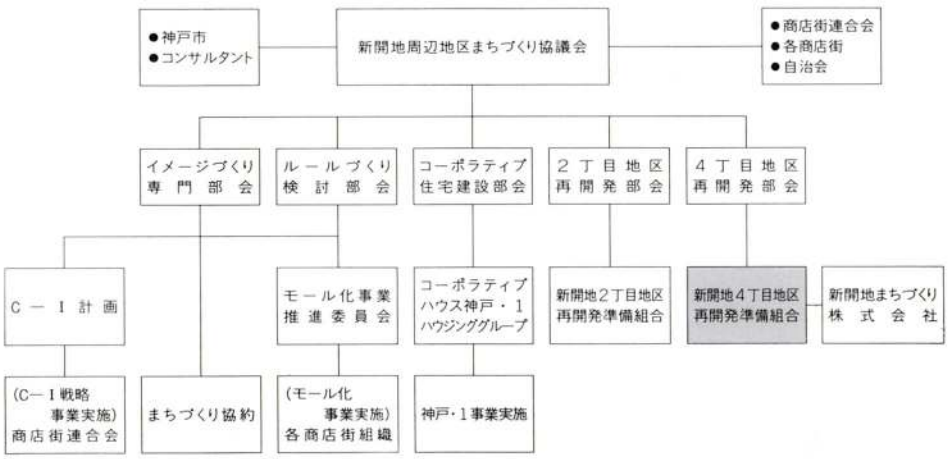
沿道街区の整備と「まちづくり株式会社」の設立

本通りのコミュニティ道路化と呼応して、沿道街区の再整備が活発化してきた。その一つの街区、4丁目街区では、まちづくり協議会での部会活動を1年間実施、その後一昨年12月に法定再開発準備組合の設立にこぎつけた。現在、権利者ヒヤリング、計画の作成等、事業推進に向けて協議を進めている。しかし、都市計画決定までの事務を着実に進めるためには、調査・設計費用等の準備活動費の確保、権利者協議のための事務局体制の確立等が急務である。このため、準備組合では、他地区ではよく選択されている、デベロッパーを事業協力者として参画させる方法を取らず、地元主導の「まちづくり株式会社」を設立し、事業実施能力を確保する方法を取った。

「まちづくり株式会社」のあらましは、出資者は地元権利者有志、まちづくり協議会役員有志、地元金融機関、地元関連企業、まちづくりコンサルタント等で、資本金3,000万円である。また、この会社には、市からの援助として、再開発事業経験のある元神戸市職員を紹介、事務局の一員として、実務を推進している。



条例に基づくまちづくりの進め方



まちづくりの推進体制

・新開地4丁目組合再開発事業の推進（調査、設計、事業を含む）
・他街区での整備事業の推進
・まちづくり関連施設（文化、コミュニティ施設）の建設、管理
・まちづくり関連イベントの実施

等を会社の事業として想定しているが、当面、4丁目再開発事業に全力をあげて取り組んでいるところである。現在は金融機関から融資を受け、調査、設計等の業務を進めており、事務局（3人常駐）により権利者との協議・調整を進めている。

まちづくりの第三の推進セクターが、全国でまちづくり公社、センター、会社等の名称で設立されつつあり、セクターの業務の範囲としては、調査企画レベルから事業実施レベルまで、また、セクターの性格も公共色の強いものから民間色の強いものまで、様々な形態が見受けられる。「新開地まちづくり株式会社」の業務の範囲は事業実施までを含み、会社の性格は民間色が強い点など、全国のセクターとしては異色のタイプではないかと思う。現在は4丁目再開発事業を業務の中心としているが、今後、新開地まちづくりまで、どのように業務を拡大していくかが重要ではないかと考えている。

このような第三セクターの存在については、行政側からも、住民側からも、また、まちづくりに参画しているコンサルタント側からも、必要性が叫ばれており、外国の事例等も紹介され、研究も進みつつあるようだ。日本のまちづくりの舞台に、このようなセクターの存在が位置づけられ、建築家のまちづくり活動が、安定した組織の中で発揮できる時代が来てほしいものである。関係各分野での研究、提案を今後とも期待している。

（はしもと　あきら　神戸市住宅局住宅部住環境整備課）

まちづくり事業制度一覧

	事業制度名	目的	創設・根拠法令等	備考
宅地供給	**土地区画整理事業**			T8耕地整理法を準用し、都市整備手法として、旧都市計画法で法制上明確化。
	土地区画整理事業	換地、減歩により健全な市街地の造成を図る。	S29年度　土地区画整理法	
	特定土地区画整理事業	一般の土地区画整理事業に特別な手法を追加することにより事業の着手・遂行の条件を整え、大量・良質な宅地供給を図る。	S50年度 大都市地域における住宅地等の供給の促進に関する特別措置法	
	段階土地区画整理事業	段階的に公共施設整備をすることにより、農業経営との調和を図りながらスムーズな事業執行を行う。	S57．8 都市局長通達	
	農住組合による土地区画整理事業	農地所有者を中心とした宅地供給を目的とした区画整理。	S55年度 農住組合法	
	都市改造型土地区画整理事業	既成市街地等で、都市機能の更新、都市防災化等が必要な地区において行う。	S58．12 区画整理課長通達	
	ふるさとの顔づくりモデル土地区画整理事業	施行区域の核となる一定区域に対して、重点的に質の高い公共施設整備等を行う。	S62．5 区画整理課長通達	
	民活区画整理緊急促進事業	民間活力を活用した市街地整備手法である土地区画整理事業を推進する。	S63年度	
	住宅街区整備事業	住宅街区整備促進区域内で、土地区画整理と共同住宅建設を同時に行う。	S50年度 大都市地域における住宅地等の供給促進に関する特別措置法	
	新住宅市街地開発事業	人口集中市街地周辺で、住宅市街地の開発を行う。	S38年度 新住宅市街地開発法	
	新都市基盤整備事業	大都市周辺で、新都市の基盤整備を図る。	S47年度 新都市基盤整備法	
	優良計画開発事業認定制度	国が直接個別の事業のための調整、認定、調査等を行い、開発協議の迅速化、優良な計画事業への誘導、認定事業への助成を行う。	S61．10 建設経済局長通達	
市街地整備の推進	**市街地再開発事業**	市街地内の都市機能が低下している地域において、建築敷地・建築物・公共施設の整備を行う。	S44．6 都市再開発法	市街地改造事業・防災建築街区造成事業を発展的に解消。
	第一種市街地再開発事業	権利変換方式により、建物を除却し、共同ビル建設を行う。併せて公共施設整備も行う。	同上	
	第二種市街地再開発事業	用地買収方式により、建設を除却し、ビルを建設した後、残留希望者に給付するとともに、公共施設整備を行う。	S50．11 都市再開発法	
	小規模連鎖型市街地再開発事業	市町村が地区整備プログラムを定め、それに従い、小規模な事業を順次進める。	S61．7 都市局長通達	
	歴史的建築物等活用型再開発事業	都市景観上重要な歴史的建築物等を活用しつつ、一体的な整備を図る市街地再開発事業を実施する。	H1．5 都市局長・住宅局長通達	
	地区再開発促進事業	都市再開発方針により位置づけられた市街地等において、複数地権者が、敷地を共同利用し、建築物を整備するとともに、公共施設の整備も併せて行う。	S59．6 事務次官通達	
	優良再開発建築物整備促進事業	複数地権者が、敷地を共同利用し、建築物を整備する。	S62．5 事務次官通達	3年間の時限措置。 H2年度に3年間延長。
	市街地再開発緊急促進事業	低採算性等により、特段の支援を要する市街地再開発事業、地区再開発促進事業、優良再開発建築物整備促進事業に補助を行う。	S62．5 都市局長・住宅局長通達	
	地区更新再開発制度	地方公共団体が地区更新計画を策定し、これに沿って再開発、個別建て替え、地区施設等の整備を行う。	住宅局	
	都市活力再生拠点整備事業	総合的な整備計画に基づき、市街地再開発事業などの各種事業により、都市計画道路と一体となった総合的な再開発を推進する。	S62．6 事務次官通達	

	事業制度名	目的	創設・根拠法令等	備考
市街地整備の推進	まちなか活性化再開発事業	都市活力再生拠点整備事業の一環として、市街地再開発事業を核とし、周辺も併せて総合的に機能更新、高度利用を図る。	H２年度	
	まちなみデザイン推進事業	民間のまちづくりや良好な景観の形成を助長し、市街地の整備・改善を推進する。地元協議会等への補助。	H２年度	
	新都市拠点整備事業	都市の中心市街地に位置する国鉄操車場跡地等を総合的に整備し、民間活力を利用し、新たな都市拠点づくりを推進する。	S60年度 事務次官通達（H２．６）	
	複合交通拠点整備事業	駅前広場に隣接したところで、複合的・一体的に公共的空間等を整備する。	H２年度	
	複合空間基盤施設整備事業	鉄道施設等の低・未利用な都市施設の上空・地下空間を活用し、公共的施設を整備する。	H１．８ 事務次官通達	
	立体換地促進事業	土地区画整理法の立体換地制度を活用し、区画整理事業の推進と、土地の高度利用を図る。	土地区画整理法	
	新市街地土地利用転換促進事業	市街化区域内の農地等の利用促進に資する計画の作成・区画整理事業の推進について、助成を行う。	H２年度	
	多機能交流拠点整備事業	再開発事業等に関連して、多目的広場・人工地盤などの多機能交流拠点を整備する。	H２年度	
	民間都市開発事業	民間による優良な都市開発事業に対する助成。	S62年度　民間都市開発の推進に関する特別措置法	
	都市防災不燃化促進事業	大震火災の避難者の安全確保のため、建築物を不燃化するための建設に対し、補助を行う。	S55．７ 事務次官通達	
	都市拠点開発緊急促進事業	工場跡地等の低・未利用地を活用した優良な都市開発プロジェクトで、地域拠点形成を目指す。	S62年度	３年間の時限措置。
	都市再開発関連公共施設整備事業	再開発および新たな都市拠点形成を目ざす各種事業の促進のため、各事業に関連した公共施設の整備に補助を付ける。	S62年度 事務次官通達（H２．３）	
	特定民間再開発事業（税制）	敷地・権利の共同化による、優良な建築物整備促進のための課税の特例。	S59年度 租税特別措置法	
	アーバンリフレッシュ促進事業	都心部等において、機能低下した建築物が集積する地区で、建て替えを促進するための補助・融資制度。	S63年度	
	アーバンコンプレックスビルディング整備事業	人工地盤や道路・鉄道との一体的整備による、市街地を複合的・重層的に活用する大規模・複合建築物群の整備への融資制度。	H１年度	
	アーバンマネジメント推進モデル事業	情報通信施設・熱供給処理施設等の、都市運営施設等の総合な管理・運営を行うことにより、快適かつ効率的な都市の環境を形成する。	H２年度	
	インテリジェント・シティ整備推進事業	高度情報通信基盤と併せて、総合的な都市整備を実施する。	S61．２ 事務次官通達	
住宅供給・住環境の整備	市街地住宅密集地区再生事業	老朽住宅密集地域の住環境整備を総合的に実施する。	H１年度	
	特定住宅市街地総合整備促進事業	工場移転跡地等を核として、公共施設等の整備と良好な住宅の建設を総合的に行う。	S54．９ 事務次官通達	
	市街地住宅供給促進事業	公的住宅の供給を促進させるため、公的住宅を持つ複合施設を建設する事業者に対し、助成する。	S57．５ 住宅局長通達	
	都市居住更新事業	老朽化した住宅団地の建て替えと併せて、周辺市街地の整備を推進する。	S62．12 事務次官通達	
	水辺居住整備事業	河川の整備と併せた、沿岸の遊休地の活用による、良好な水辺居住地の形成を図る。	H１．５ 事務次官通達	
	大都市優良住宅供給促進事業	民間事業者等による優良な市街地住宅の供給を促進する。	H２年度	
	住宅地区改良事業	公用収用により、不良住宅の除去、土地の整備、改良住区の建設等を行う。	S35年度 住宅地区改良法	
	コミュニティ住環境整備事業	住環境の劣っている地区の、住宅事情の改善と環境の整備を行う。	H１年度 事務次官通達	S53年度の住環境整備モデル事業より発展。
	地区住環境総合整備事業	狭隘道路密集地区等での、住民による住環境整備を支援する。	S61年度 事務次官通達	
	街なみ整備促進事業	ゆとりとうるおいのある住宅地の形成のために、地方公共団体と街づくり協定を結んだ住民が協力して、住宅・地区施設の整備を図る。	S63年度 事務次官通達	
	小集落地区等改良事業	公用収用により、小集落改良地区内の不良住宅除去、土地の整備、住民の収容施設の設置を行う。	S45年度 事務次官通達	
	木造賃貸住宅密集地区整備事業	任意事業により、不良住宅の買収除却を行い、良好な住宅地の形成、地区施設の整備を企てる。	S57年 事務次官通達	
	住宅宅地関連公共施設整備促進事業	住宅宅地事業に関連して整備が必要となる公共施設について、国庫補助事業に加えて、別枠で補助を行う。	S53．５ 事務次官通達	

表作成／梅村宏尚委員

●報告

日本建築協会東海支部復活30周年記念大会



平成２年11月17日、11月中旬にしては例年になく暖かな土曜日の夕方16：10から、名古屋東京海上ビル24階のホテルオークラレストランに於て、東海支部の復活30周年記念大会が関係各方面の来賓をお迎えして、第１部記念講演会、第２部式典、第３部祝賀会の３部構成で賑やかに執り行われた。

先ず第１部記念講演が、宮崎副支部長の司会で始められ、中島支部長より、本記念事業が記念建築見学会を皮切りに種々企画実行されているので共に祝いたい旨の挨拶と、本日講演会の講師をお願いしたベストセラー「ああ子育て戦争」や「みもこがれつつ」などの作家、矢崎藍さんが紹介された。矢崎さんの講演は、「女と男のいる古典の世界」と題して、小倉百人一首の恋歌による場の再生を通して、古典の世界を独特な美意識をもって展開された。建築家も作家も空間やイメージを大切にするという共通点も多く、その基本には情念の世界があり、感性の交流が重要な意味をもつとして、古典の歌解釈を通じて平安時代の優雅な王朝貴族文化を会長支部長連名の情景を描き出し、聴く者の興味を離さない。そして歌はそのものだけでは芸術として成り立ち難く、場の認識があってこそ真の意味を持つ。建築も環境との総体的な取り組みが重視されるだろうと結んで、100余名の出席者の大きな拍手を受けた。その身振り手振りを交えた語り方に魅了された１時間であった。

第２部式典は、17：30より、ＣＢＣ放送の伊藤和子アナウンス部長の司会により始められた。宮崎副支部長の開会の言葉に続いて、本支部に御尽力頂いた方々の御霊に冥福を祈り、黙禱をした。続いて中島支部長が、復活30周年を迎えての喜びを、多くの方々の御尽力への感謝を持って受けとめ、明日へのさらなる発展を願いたい旨の挨拶があり、続いて支部発展に御努力願っている方々への感謝状が贈呈された。本会会長名の贈呈を受けられた方は、事務その他種々の点でお世話になっている建築士会会長及び事務担当者、支部相談役、支部長の計７名であり、本会会長支部長連名の贈呈を受けられた方は、副支部長、幹事、常議員、常置委員の計30名である。本支部宮崎副支部長が受賞者を代表して謝辞を述べられた。続いて本会佐野会長、主務官庁代表として愛知県知事代理愛知県建築技監、名古屋市長代理名古屋市建築局長、友好団体代表として愛知建築士会会長の方々よりお祝いの言葉を頂戴し、厳かの内に閉会となった。

第３部祝賀会は、18：20より名古屋中心街の夜景を窓外に見下す会場で、２部同様伊藤アナウンス部長の司会のもとに進められた。先ず、オープニングアトラクションとして、市川せつ子バレエ団によるクラシックバレエの華やかな舞が披露され、出席者の気持も安らいだ雰囲気の中、本会中島支部長より挨拶があり、次いで友好団体代表として、愛知県住宅建築センター波多野理事長よりお祝いの言葉を頂戴し、乾杯で祝宴に入った。関係各方面の方々と会員を交えての交歓が和やかに進行し、またたく間の１時間40分が経過して、惜しまれながらの中締めを本会松田専務理事が行い、今後の更なる発展を期し、本支部岩田副支部長の閉会の言葉で20：00過ぎに、盛会裡に終了した。

なお、記念大会に先んじて、記念建築見学会が11月11日12日に、藤沢市秋葉台文化体育館、藤沢市湘南台文化センター、ＭＯＡ美術館、箱根プリンスホテル他３点を対象に催された。44名の参加者が、建物は勿論、美術と古都鎌倉や晩秋の箱根路を楽しみ、親睦を図ることができた。

また、支部復活30周年記念誌が、133ページのボリュームで多彩な内容をもって刊行された。

（林　金之　東海支部幹事・事務局長）

新刊　全国書店で好評発売中！

TIMBER COMPANION
木による空間構造へのアプローチ
構造家としての空間認識の１手法を木造空間への適用の試みとトータルデザインの展開を描く。
今川憲英・岡田　章　共著　B5判　220頁　税込定価4,800円

建築技術12月増刊号
実践建築工事検査 III
外装工事・内外装工事・内装工事・建具工事など編
シリーズ第３弾。「実践建築工事検査Ⅰ・Ⅱ」同様、ぜひ座右に備えてご活用下さい。
上村克郎・亀田泰弘　監修　A4判　372頁　税込定価3,500円

別冊「建築技術」Vol.2　夏涼しく冬暖かい住まい
快適な住まいづくりのすべて
温熱環境に関するノウハウを、設計者や居住者、メーカーの方々に向けて詳細に解説する〝実用保存版シリーズ第２号〟。
建設省建築研究所 監修　A4判　260頁　定価3,300円

株式会社　建築技術
〒151　東京都渋谷区幡ヶ谷1-1-2 福西ビル
TEL. 03-5371-3811　FAX. 03-5371-8282

建築技術者必携の専門誌　建築技術 2
1月18日
全国書店一斉発売
税込定価 1,240円

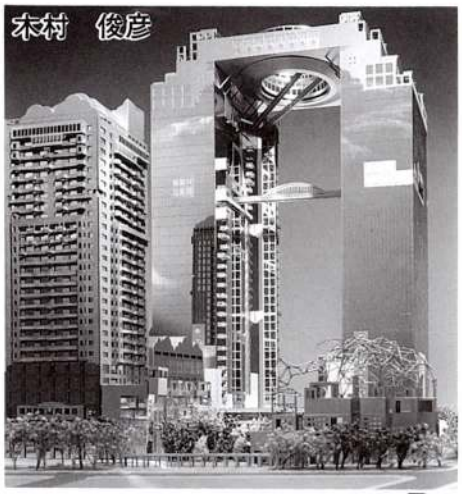
特集
仮設工事の現状と動向
躯体施工の高品質化・省力化・工期短縮・安全確保をいかに実現するかという状況のなかで、仮設工事は能率良く、安全で経済的に施工するための鍵をにぎっています。
今回の特集では、現場所長による座談会などを通し、仮設工事の現状・問題点・将来の展望を明らかにするとともに実務的な数々の実施例を紹介します。
1. 建築工事における仮設とは(座談会)
2. 仮設工事の実例
◇全15事例を紹介

連載記事
❖これなら早い！新・固定モーメント法
斜材をもつフレーム
❖高齢化社会の住宅
高齢化対応住宅の室内環境
❖CIB
建設技術開発の世界の動向

構造の頁

188
新梅田シティの構造設計

木村　俊彦



図－1

超高層建築２棟の頭をつないで連立超高層とした点（オフィス棟）と、超高層と偏在した中層棟をエキスパンション・ジョイントなしで連結した点（ホテル棟）に、今回の新梅田シティ（**図－１**）の構造設計上の新しい試みが盛り込まれている。

顧みると、私が連立超高層のイメージを抱き始めたのはかなり古い。それは丹下健三先生の旧東京都庁舎の後からである。その都庁舎は数名の著名建築家に指名コンペとして案が募集された。昭和28年頃であったかと思うが、当時は高さは31ｍで制限され、構造の方式は耐震壁付きラーメン構造に画一化されていた。私はまだ若く前川國男先生の建築近代化路線の上で、このコンペには不可解な耐震壁を排除した純ラーメン構造の方が構造力学的に明快であるということを主張し、前川事務所案は純ラーメン構造として提案した。しかし採用されたのは「ラーメンとコアの共存」する柱の細い旧都庁舎案であった。この構造計画を提案したのは東大・武藤研究室であった。実質は、恐らく当時新進の大沢胖先生（私と同期）であったと思う。その時、あの壁付き耐震ラーメンを主張していた武藤研から出された、コアとラーメンを分離し、壁式コアといえども高くなるとラーメンの逆剪断によってその曲げ型変形を押しもどされる、という思想や高度な解析には感心したし、また、丹下研の平面、立面のうまさにも感心した。しかしその中に、私はひとつの可能性を感じていた。なるほど、コアシステムを使うと新しい面白い構造ができているが、このコアは平面（水平断面）にしか現れてこない。立体的構造に関しては、これらのコアも独立ではなく、コアのオーダーの構造で横にもつながれるべきではないかと感じていた。つまり、柱と梁で組んだラーメンは規模の小さい建物にはそれで十分であるが、規模がどんどん大きくなると、柱はコアシャフトのスケールにとって代わられ、梁もそのスケールのものをつなぐものとなって、より高次のスーパーフレームが生まれるだろう、という可能性を感じていた。

20年経って、いよいよ日本も耐震超高層時代を迎えるに至った。霞ヶ関ビルをはじめ、いくつかの超高層が実現され、1970年には大阪万国博覧会が計画された。そしてこの万博に対する提案が朝日新聞社によって公募された。**図－２**はその時の私の提案である。「万国博は会期を終了すれば建物を撤去するのが慣例であるが、自分はそれを恐ろしく無駄で勿体ないと思う。ここに提案する連立超高層は地震にも風にも強いので、是非こうした永久建造物を造り、それを中心に外国館を集め、会期終了後もそれらをすべて残して、中央の超高層は世界の商都・大阪の新都心とし、周辺の外国館もそのまま国際貿易の代表機関として機能させれば如何なものだろうか」というものであった。丹下先生も審査委員の一人として名前を連ねておられたが、私の提案は佳作に終わった。

当時、構造側より建築家側からインフラのスーパーフレームによる都市計画の提案が多かった。ミッシェル・ラゴンの「人間は明日どこに住むか」という真剣な命題にも刺激されて、万博提案の直後、「2400ｍ立方の超越都市」を提案したことがあった（**図－３**）。これは構造技術的な提案ではなく、都市問題に対する提案であった。これくらいの規模になると、もはや地震などは完全に超越してしまって、耐風設計が問題となろう。そして９割を空隙のスペースにして風通しを良くして、１割のみを有効な床面積としても、東京都民1200万人の住む空間と働く空間をまかなうことができるという試算であった。いずれも約20年昔のことになる。

今回、積水ハウスほかの共同企業体により、新梅田の開発が企画され、頭をつないだ高さ170ｍの超高層を含むプロジェクトが東大生研・原広司教授から提案され、採用された。私は生研時代から原先生と知己の関係でもあり、こうしたこれまでの連立超高層に関しての初期からの提案に原先生が興味をもっていて下さっていたことから、世界で初の同一敷地内の２本の超高層を連成させて解析し、そしてそれを実現するという構造設計を担う栄に浴した。もちろん、これだけの巨大なものを実現するための構造設計には、私の事務所はもちろん、多くの有能なＯＢを動員し、また竹中工務店や青木建設の施工陣営の知慧も借り、設計陣の協力を求めてはじめて実行可能なことではあるが、そのメリットや実現の可能性の方向づけ等に関しては大きい責任を感じている。

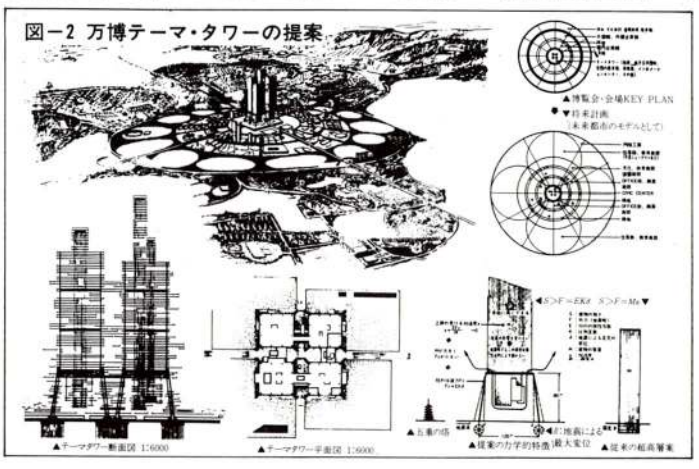
ただ、積木を立てて、２本か３本立った時、それらを横につないだ部材を一つ載せれば、非常に安定性が増大する。また、揺れる電車の中で何人かで手をつなげば、バラバラに立っているより安定する。こうした常識的体験は誰にでもある。しかし当世は、こうした常識と学術的検証とがうまく重ならない、というか、学術的に扱いが難しくなってくると、なかなかそれを実行する力と根気と時間をもてる人が少ない。こうして、社会的な需要と結びついてくれると、その常識を裏づける学術的バックデータも得られるであろう。

とにかく、頭や中間がつながっていることは、防災避難の面からもメリットは大きい。とても構造の細部について解説するスペースはないので、新梅田の連立超高層に達する以前に私の感じていた構造的可能性について説明させていただいた。

最後になったが、ホテル棟の高層客室棟と中層の広間、宴会場の接するレベルは、屋根面でGL＋32ｍである。この両棟をエキスパンション・ジョイントで連絡しようとすると、両棟の振幅から衝突を避けるためには±２Ｈ／100＝1.2ｍの伸縮できる目地が必要になる。エアタイトで水も洩らさず、仕上げの上でも目立たない目地（？）処理が建築的に可能だろうか？第一、その目地に立たざるを得なかった人は地震の際にどうなるのだろうか？若干の複雑さを伴う振れ振動解析と、若干の安定性確保のための補強鋼材の追加で、このような非建築的なディテールを回避できたこともこの構造設計の中で特筆しておいても良いと思う。

（きむら　としひこ　株式会社木村俊彦構造設計事務所所長）

図－２　万博テーマ・タワーの提案



図－３　「2400m立方の超越都市」

（建築文化1969．１月号所載）



設備の頁

190 ファジィ理論を応用した快適空調

伊藤　修一

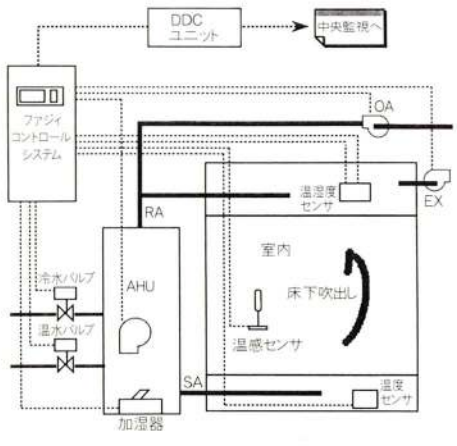
オフィス空間ではＯＡ化、インテリジェント化が進んでおり、作業性の向上と作業者の健康に対する高度な要求から、より快適なオフィス環境が求められてきている。しかし、現状の空調設備は、室内気温や気湿を制御パラメータとして一定に保つのみで、作業者の温熱感覚とは必ずしも一致するものにはなっておらず、快適な環境の実現までは至っていない。快適な環境の実現には、気温、気湿のみでなく、ふく射温度、気流も含めた温熱環境を捉えることが必要である。ここでは、広範に室内環境を感知する温熱環境制御用センサとファジィ推論を用いた快適空調システムの提案を導入例により示す。

空調システム構成

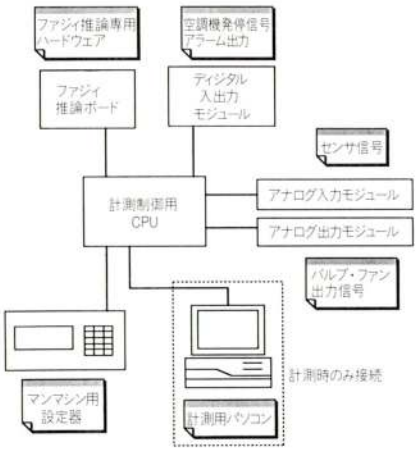
ファジィ制御による快適空調を導入した部屋は、面積が50m²で２階コア部分に位置し、役員応接室とミーティングルームに使用されている。

空調システム構成を**図－１**に示す。夏期に冷水、冬期に温水が供給されるエアハンドリングユニットが各部屋１台あり、床下吹き出し、天井吸い込みのフローを採用している。ファジィシステムの入力信号は、温感センサ・送気温度センサ・還気温度センサ・湿度センサがあり、送気温度と還気温度の差を吹き出し温度差として捉えている。制御部は冷水または温水バルブ、加湿器、および送風ファン、外気ファン、排気ファンで、すべてアナログ信号に対応している。

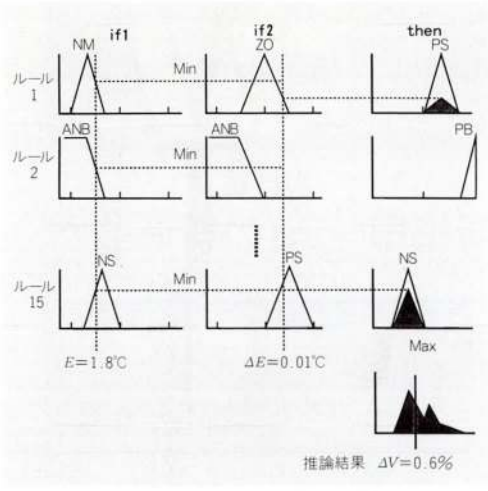
室内の温熱環境制御は、気温、ふく射、気流を総合的に感知する（湿度は50%基準）温熱環境制御センサ（京都電子工業社製、以下「温感センサ」とする）の信号に基づいている。このセンサは、直径50㎜・高さ100㎜の受感部と、三段階の着衣量の設定、および皮下腺面相当温度・等価温度表示（出力）部を持つ定電圧出力回路内蔵の制御部から構成されている。センサ出力信号は*Tf*値（皮下腺面相当温度）であり、人体温感の申告に高い相関を持っていて、*Tf*＝34.5℃のとき温熱的に中立であることが確認されている。



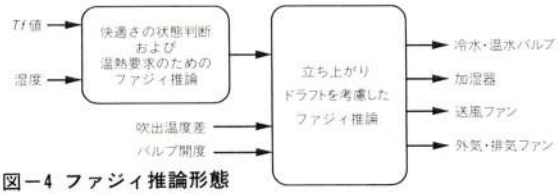
図－１ 空調システム構成



図－２ ファジィコントロールシステム



図－３ ファジィ前向き推論



図－４ ファジィ推論形態

ファジィコントロールシステム

図－２にファジィコントロールシステムのハードウェア構成を示す。計測・制御部には、アナログとディジタルの入出力を標準で持つ16bitのコンピュータを使用し、ファジィ推論エンジン部の専用ハードウェア化されたボードを入出力する。マンマシンインターフェースには、ＣＰＵの通信ポートを介し、液晶画面とキーボードを持つ設定器を使う。また、運転調整時や制御結果のデータ解析時には、ＣＰＵのもう一方の通信ポートを介し、パソコンで時系列変化の表示とデータの収録が行える。

ファジィ推論をソフトウェア上で実現することは可能だが、実用上コストと推論速度の関係から専用のハードウェア化が望ましいと考える。ファジィ推論法は、制御に多く適用されているIf-Then形式で表されたファジィプロダクションルールによる前向き推論である。ファジィ推論ボードは、ファジィ論理積（Min）、代数積、ファジィ論理和（Max）を用い、前向き推論を行い、推論結果としてメンバーシップ関数の合成値を出力する（**図－３**）。

ファジィコントロールシステムは、室内の温熱環境を速く、そして安定的に*Tft*値34.5℃一定に制御することを目的としている。さらに床下吹き出し空調ということもあり、不快な冷風や温風が室内作業者に影響を与えないようにファン送風量を制御する。

図－４は、ファジィ推論の流れを示したものである。まず*Tf*値および湿度の入力値から、室内環境が快適かどうかのファジィ推論を行う。そして、*Tf*値の偏差$E_{(n)}$（設定値34.5℃－計測値）と偏差の変化量$\Delta E_{(n)}$（$E_{(n)}-E_{(n-1)}$）をファジィ推論の入力値として、15個の制御規則に基づき、冷水または温水バルブ出力変化量（$\Delta V_{(n)}$）を求める。また、湿度に関してもほぼ同様な推論に基づき、加湿器出力変化量を求める。次に、先の推論で求めた快適さ、バルブ出力、そして吹き出し温度差（還気温度と送気温度の差で代弁）を入力値にして、送気ファン、外気ファンおよび排気ファンのインバータ出力をファジィ推論する。

基本的な推論ルールを次に示す。

1）もし、快適な状態から大きく離れ
　かつ、バルブがある程度開いている
　ならば、送気ファンの出力を大きくし
　　外気ファンの出力を小さくする

2）もし、快適な状態で
　かつ、バルブが大きく開いていなく
　かつ、吹き出し温度差が大きくない
　ならば、送気ファンの出力をやや小さくし
　　外気ファンの出力を通常にする

ファン送風量制御におけるファジイプロダクションルールは７個である。

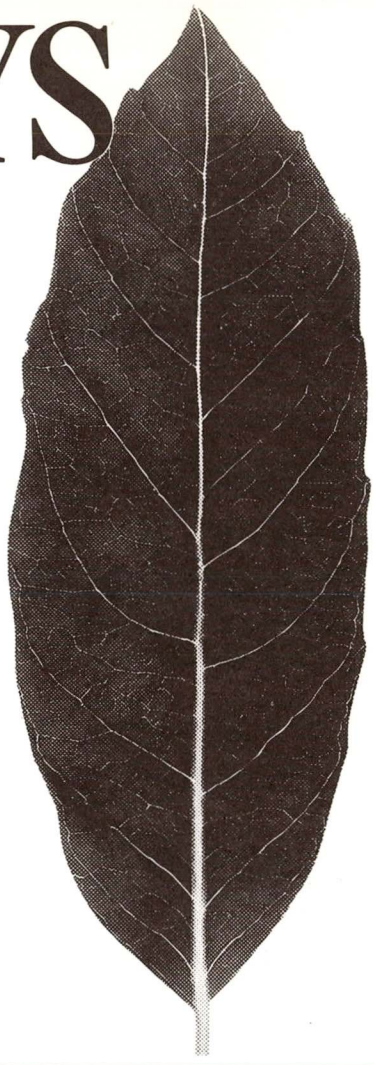
おわりに

温感センサとファジィ制御を適用した快適空調は、快適方程式に基づくＰＭＶの環境測定においても良好な結果が得られた。温感センサとファジィ制御を組み合わせた快適空調システムは、今後の高付加価値空調の一つとして提案できると考える。

なお、この快適空調システムでは、総合的な環境制御として、温熱環境だけでなく香り付け空調も取り入れている。

（いとう　しゅういち　ダイダン株式会社技術研究所）

ALWAYS WITH YOU



光と空気と水のコントロールを通して、
人間空間をさまざまな角度から科学するダイダン。
私たちのテーマは、
人々が最も過ごしやすいと感じる
最適環境の創造です。
システム・インテグレータ、ダイダンの技術は、
あなたの近くで生きています。

光と空気と水を生かす
ダイダン

企画：日本建築協会

建築技術選書〈特装版〉

新 建築と設備の接点

建築設備の新しい生産管理

宮脇 毅・南部 武 著

B5判・208頁・定価3500円

1 **接点の品質管理**
品質管理とは／建設業の品質管理／品質の保証と信頼性／管理手法／建築と設備の接点の品質管理／設計段階の接点管理／着工時の接点管理／施工段階の接点管理

2 **計画・設計段階の接点**
計画／設計／新しい分野の接点

3 **施工段階の接点**
施工計画／躯体関連工事／仕上げ関連工事／集合住宅／外構関連工事／試運転・検査・引渡し

4 **リフォーム工事の接点**
リフォームと耐用年数／リフォームの要因と例／リフォームの調査・診断／リフォーム工事の特色／リフォーム工事の施工管理の要点

〈目録進呈〉

トラブルを未然に防ぐための画期的労作！

インテリジェントビル，クリーンルームなどに代表されるニーズの多様化・高度化により，ますます広く複雑となる建築と設備の接点．建物の機能に深い関わりをもつ生産工程上の，この接点問題について，品質および工程管理面からの一貫した最新技術を，多数の図表とともに詳述．永遠の難題に正面から取組み，解決策を示す．とらえ難いテーマを余すところなく解説した，建築関係技術者の必携書．

学芸出版社

〒600 京都市下京区木津屋橋通西洞院東入
TEL 075(343)0811

日本建築協会

月間の動き

平成２年11月分

理　事　会

第２回常任理事会
28日　４時～５時　於本会会議室
出席者　佐野会長ほか11名
議事　(1)事務局職員下期賞与支給の件
(2)入退会者承認の件
(3)報告事項その他

編　集　委　員　会

第５回計画系―建築―分科会
１日　６時～９時半　於本会会議室
出席者　上杉幹事ほか８名
議事　平成３年４月号「建築計画系」特集の検討
第２回編集幹事会
１日　４時～６時　於本会会議室
出席者　遠藤幹事ほか３名
藤岡　茂・瀬戸良昭・日根東治・弓崎幸治特別幹事
議事　「建築家のための設備知識」
…商業施設編…特集の企画
第８回作品作風小委員会
１日　６時半～８時　於本会会議室
出席者　宮下副委員長ほか４名
議事　(1)最近の掲載状況・予定の報告
(2)「新建築調査表」の作品選定
(3)「Gallery」内容報告及び予定
(4)「インテリア」の作品掲載について
第８回会員企画小委員会
６日　６時半～９時　於本会会議室
出席者　高田副委員長ほか４名
議事　シリーズものの報告と掲載予定
第５回構造分科会
７日　５時半～６時　於本会会議室
出席者　山崎幹事・和泉委員
議事　「構造の頁」の企画
第２回計画系＋構造合同分科会
７日　６時～８時半　於本会会議室
出席者　田中・山崎両幹事ほか２名
議事　平成３年の「建築と土木」特集の企画
第７回編集委員会
８日　４時～６時半　於本会会議室
出席者　溝神委員長ほか３名
議事　(1)11月号「第37回青年技術者」・「和歌山県の展望と景観」特集経過報告
(2)12月号「高級感―建物の顔：感性の時代を迎えての外装材」特集経過報告
(3)１月号「新しいまちづくりの手法」特集経過報告
(4)２月号「オフィス・プレジャー」・「日建設計」特集経過報告
(5)３月号「東海支部」・「きんでん」特集経過報告
(6)４月号「設備（商業施設）」（仮称）特集経過報告
(7)３年度の特集方針、その他の検討
(8)収支状況報告
第６回計画系―インテリア・住宅―分科会
13日　６時半～９時　於本会会議室
出席者　加藤幹事ほか５名
議事　平成３年２月号「オフィス・プレジャー」（仮称）特集案検討
第７回法令分科会
15日　２時～４時　於本会会議室
出席者　島田幹事ほか２名
議事　「建築紛争」特集の企画
第６回計画系―建築―分科会
26日　６時～９時半　於本会会議室
出席者　上杉幹事ほか７名
議事　平成3年4月号「今、京都」（仮称）特集の検討
第８回広告企画小委員会
27日　４時～５時半　於本会会議室
出席者　溝神委員長ほか４名
議事　(1)11月号「第37回青年技術者」特集報告
「和歌山県の展望と景観」特集広告途中経過報告
(2)12月号「高級感―建物の顔：感性の時代を迎えての外装材」特集広告途中経過報告
(3)1月号「新しいまちづくり」特集広告途中経過報告
(4)2月号「オフィス・プレジャー」特集広告途中経過報告
「日建設計」特集広告途中経過報告
２月号「インテリア」特集打合会
27日　６時半～11時　於アトリエ・ドウ
出席者　西川、福田委員
議事　２月号「オフィス・プレジャー」特集の打合せ
「建築と土木」特集打合会
28日　６時半～９時　於本会会議室
出席者　田中・吉村委員
議事　テーマと執筆者への選定

事　業　委　員　会

第８回若い会員の集い「関西の祭事」研究会
２日　６時半～９時　於本会会議室
出席者　大森主査ほか２名
議事　(1)全体構成の検討
(2)調査カードの考察
第５回若い会員の集い小委員会
６日　６時半～８時半　於本会会議室
出席者　宮野副委員長ほか５名
議事　(1)前回事業委員会の報告
(2)「海外建築視察旅行―イスラムの建築を訪ねて―」経過報告
(3)「関西の祭事の研究」経過報告
(4)「新梅田シティー」経過報告
(5)「ヴォーリズの建築」経過報告
(6)事業委員会懇親会
(7)新年度以降の企画、その他
第５回広報小委員会
７日　６時半～８時半　於本会会議室
出席者　原見副委員長ほか10名
議事　(1)前回事業委員会の報告
(2)第１分科会からの報告と今後の企画
(3)第２分科会からの報告と今後の企画
第５回見学会小委員会
８日　６時～８時半　於本会会議室
出席者　三好副委員長ほか８名
議事　(1)前回事業委員会の報告
(2)10・11月の見学会の報告
(3)11月以降の見学会の予定
(4)今後の見学会の候補
第４回広報第１分科会
21日　６時半～８時20分　於本会会議室
出席者　掃部幹事ほか３名
議事　今後の企画について
第９回若い会員の集い「関西の祭事」研究会
21日　６時半～９時　於本会会議室
出席者　大森主査ほか４名
議事　(1)各担当分野の構成（案）の検討
(2)今後の作業予定

教　育　委　員　会

第36回工高生デザインコンクール表彰式
17日　２時～５時　於本会会議室
設計課題：「タウンハウス」
出席者　吉村審査委員長
片倉・中野教育正副委員長ほか４名
第２回工高生教育小委員会
20日　５時～７時　於本会会議室
出席者　中野副委員長ほか６名
議事　(1)日本建築協会創立75周年記念事業「工高生デザインコンクール入選作品集」について
(2)「施工教育用ビデオ」制作について

建　材　委　員　会

関西文化学術研究都市見学会
21日　10時～４時　参加者金井委員長ほか18名
●関西文化学術研究都市
・積水ハウス総合住宅研究所
・ハイタッチ・リサーチパーク
・福寿園CHA研究センター
・住宅・都市整備公団　関西文化学術研究都市整備局

出　版　委　員　会

第７回出版委員会
29日　５時～６時　於本会会議室
出席者　須賀委員長ほか７名
議事　(1)〈プロのノウハウ〉と特装本の経過報告
(2)今後のテーマと執筆者選定について
(3)プロのノウハウ講座シリーズについて

建　築　ク　ラ　ブ

第223回朝食会

13日　8時半～10時　於大阪グランドホテル

演題　「ほんものとにせもの（美術）」

講師　三木多聞（国立国際美術館長）

出席者　62名

役員会

29日　12時～1時　於本会会議室

出席者　塚本代表ほか8名

議事　(1)建築クラブ新年宴会開催について

(2)2月以降のスピーカーについて

(3)平成3年度の会費などについて

見　学　会

大阪東京海上ビルディング見学会

6日　2時～4時45分　参加者78名

●建築概要

所在地　大阪市中央区城見2-2-8

設計・施工　鹿島建設

建築関係団体合同忘年懇親会

第2回実行委員会

19日　3時～5時　於大阪府建築健保会館

出席者　石川実行委員長ほか12名

議事　'90建築関係団体合同忘年懇親会について

11月の入会者（敬称略）

〔団体会員2社〕

富士ハードウェアー㈱　㈱ミヨシ

〔個人会員7名〕

河内　寿也（藤木工務店）　神鳥　哲（ヤマハ電動機）　阪野　正幸（藤木工務店）

僊石　友秋（僊石建築事務所）　長谷部守広（長谷部建築設計事務所）

森下　明（森下建築設計事務所）　山田　政雄（竹中工務店）

◀会員の訃報

〔個人会員〕

鳥田　家弘（76才）　神戸大学名誉教授

11月16日死亡

岡村　雅央（54才）　大阪市都市整備局副理事

12月9日死亡

〔団体会員関係〕

奥村重兵衛（95才）　奥村重兵衛相談役

10月15日死亡

船橋　忠司（58才）　浅川組常務

11月2日死亡

小池　精一（64才）　間組社長

11月10日死亡

梶本　秀尾（81才）　八千代電設会長

11月17日死亡

糸岡義太郎（69才）　中央電気工業会長

11月23日死亡

◀社名変更

創業70周年を迎えた「奥村重兵衛㈱」は、本年1月1日をもって「㈱オクジュー」と社名変更をした。

アメリカからの報告　10

西海岸の修辞：モーフォーシスの“形態操作”

いつの頃からか、モーフォーシスと言う不思議な響きがする名のグループが気になっていた。ギリシャ語で「形態操作」もしくは「形態過程」と言う意味を持つ彼等は、L.A.近郊サンタ・モニカを拠点とし、T.メイン、M.ロトンディの二人のカリフォルニアンに率いられる気鋭の設計集団である（*1）。今回訪れたのは近作の内三題であり、その何れもが彼等の個性を十分に発揮したものだった。

ヘネシー&インガルス（*2）は、サンタ・モニカのプロムナードに面するアール・デコ調の旧建物のファサードを改装したものであり、単調な白い壁面に柱やH鋼ビーム、テンション材、キャノピー等が断片的に付加され、芸術書専門店に相応しい知的で鋭角的な正面を構成するのに成功している。(写真1)

また、ビヴァリー・ヒルズの交差点に建つ銀行の店舗をステーキ・ハウスに改装したケイト・マンティリーニ（*3）では、既存の柱を取り込んだ新しい壁の周囲に柱と梁の線材からなる皮膜（スキン）が巡らされ、それと一体化した店名のロゴが軽快でカジュアルな雰囲気を醸し出していた。内部は半屋外的な設えがなされており、大きな弧を描くフレスコ画とトップライトの下に宙吊りにされたオブジェが動的で開放的な印象を店内に漲らせている。(写真2)

そして総合癌センター（*4）は、大規模なメディカル・センターに付属する臨床施設として新設されたもので、既存棟との関係から大半の部分が地下に配置されている。その特殊な用途のため地上に設置されたエントランス部と外部のみの見学しか許されなかったが、発表済みの記事によると、全体構成から細部の処理、照明器具や特有のオブジェのデザインに至る迄、極めて密度の高い成果が随所で展開されており、彼等の経歴の集大成として捉えたい佳作である。

何本ものパームツリーが青い空に向かって呆れる程真直ぐに伸びる。L.A.に辿り着いたのは、ニューイングランドの歴史的な地方都市を早朝に発ってから8時間も後のことだった。その時間はアメリカ大陸の広さを示すと同時に、西欧文化からの呪縛から解き放たれて行く過程でもあるようだ。東西の海岸を隔てる距離は少なくとも三時間の時差程度には大きく、その間の垣根はロッキー山脈程には高い。そして、誰もが西海岸の気楽さと屈託のなさを指摘する。事実、そこには「歴史もない、伝統もない、コンテクストもない（*5）」らしい。そのような無国籍的とも言える精神風土の中で彼等は教育を受け、活動を続けている。確かに、その作品に共通して見られる放縦さや遊戯性、異種混交性、総じて受ける清新な印象はその精神を体現したものとも思える。

但し、それらの背後には、修辞的とさえ呼び得るような確かな技量と同時に「操作」的細部への強い執着が認められる。お世辞にも水準が高いとは言えない米国の施工技術を以てこれ程硬質で精緻な細部処理を実現させるには、相応の自己研鑽の「過程」が内包されている筈だ。そしてそれらが、実体性の希薄な西海岸の風土の中にあって、彼等の行為が（軽薄さ迄陥ることなく）軽快さを維持しつつ明白に浮かび上がって来る所以なのではないかと思われる。

本年、作品集（*6）を刊行した彼等はまた、PA賞に二作も送り込むと言う快挙を演じてもいる（*7）。その内の一作は東麻布に建設予定の8階建てのオフィスビルであり、さらに千葉県ではゴルフ・クラブハウス（*8）の計画も進行中のようだ。西欧文化の拘束力が微小な上、人的、物的資源に恵まれているカリフォルニア（*9）で活躍する彼等とその作風にとって、海を隔てた日本の市場の方がむしろ東海岸よりも戦略が立て易い面はある程度想像できる。経済学者が予見する「太平洋の時代」を先取りするようなカリフォルニア・ドリームを実現できるか否か。飛ぶ鳥を落とす勢いの彼等がさらに高く飛翔できるかどうかは、案外、日本が握っているのかも知れない。　（薄田　学／竹中工務店設計部）

*1 THOM MAYNE, MICHAEL ROTONDI, MORPHOSIS, SANTA MONICA, CALIFORNIA
*2 HENNESSEY & INGALLS BOOKSTORE FACADE,SFNTA MONICA, CALIFORNIA
*3 KATE MANTILINI RESTAURANT, BEVERLY HILLS, CALIFORNIA
*4 CEDARS-SINAI COMPREHENSIVE CANCER CENTER, LOS ANGELES, CALIFORNIA
*5 F.O.GHERY, a+u 8910
*6 MORPHOSIS BUILDINGS AND PROJECTS, RIZZOLI
*7 HIGASHI AZABU TOWER, TOKYO
PERFORMING ARTS PAVILION, LOS ANGELS, CALIFORNIA
(COOP HIMMELBLAU, BURTON & SPITZと連名授賞, PA9001)
*8 CHIBA GOLF CLUB, CHIBA PREFECTURE
*9 先の国勢調査で全米最大のカリフォルニア州の人口がさらに急ピッチで増加しつつあることが確認されている。また、州単位のGNPでは数年後にも英国を抜くと言う報告もある。

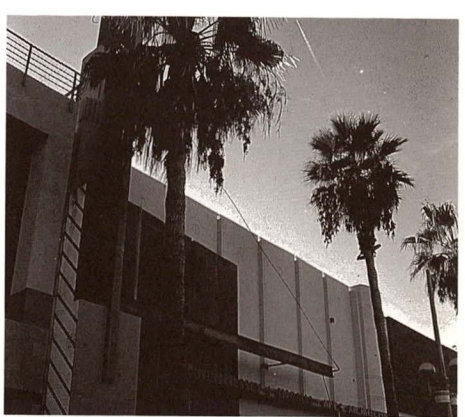


写真-1　ヘネシー&インガルス、ファサード全景



写真-2　ケイト・マンティリーニ内部、宙吊りのオブジェ

新年のご挨拶
1991
設計事務所有志

株式会社
A.R.I 建築事務所

代表取締役所長　亀井晃治

本社事務所　大阪市中央区谷町7丁目3番4-203号 新谷町第3ビル2F　TEL(06)768-1771(代)
テレファックス(06)768-1406
アトリエ　東大阪市上石切町2丁目14－35　TEL(0743)73－6137
コンセプト・ワークルーム　大阪市中央区南船場3-1-8 南船場大治BCビル1001号　TEL(06) 243－4781
アリックスタイムスクェア　大阪市中央区谷町7-3-4-105　新谷町第3ビル・1F　TEL(06) 764－1089

株式会社 アーバンライフ建築事務所

代表取締役　小沼俊平

大阪市北区梅田1丁目3番1－500号　電話　大阪　06 (341) 2451－5番
東京都港区六本木3丁目3番29号　電話　東京　03 (3582) 2451－5番

株式会社 伊東建築設計事務所

代表取締役　竹原永一郎

〒556 大阪市浪速区元町2丁目12番30号 難波KIビル　電話 大阪(06)646-0161㈹

株式会社 伊藤建築設計事務所

代表取締役社長　鋤納忠治

本　社　名古屋市中区錦3丁目3-6(日経錦別館)　電話〈052〉951-1110
東京事務所　東京都千代田区神田美土代町五番地二(第2日成ビル)　電話〈03〉3294-6061

株式会社石本建築事務所

会長　長野八三二
代表取締役社長　古畠誠一
大阪支所長　山内恒男

本　社　〒102 東京都千代田区九段南4－6－12　電話03 (3262) 7161
大阪支所　〒542 大阪市中央区島之内1-20-19(白水ビル)　電話06 (251) 7507代
支　所　札幌・名古屋・九州　　出張所　仙台・横浜

株式会社 泉沢建築設計事務所

代表取締役　泉　沢　哲　史

〒530 大阪市北区神山町14番3号(木津信ビル)　TEL(06)364-9071㈹

URABESEKKEI 株式会社 浦辺設計

URBAN DESIGN & ARCHITECTURE FOR BEAUTIFUL ENVIRONMENT

代表取締役　松　村　慶　三

大阪市北区梅田1丁目12番39号・新阪急ビル〒530　電話 06(341)1680

東京事務所　電話03(3263)9758　岡山事務所　電話 0862(33)6010

株式会社 建設技術センター

代表取締役会長　福　永　　薫

代表取締役社長　坂　井　茂　信

〒532 大阪市淀川区西中島5丁目7－17－602　TEL (06) 304－1148㈹

株式会社 小西設計

取締役会長　小　西　　岬

取締役社長　橋　本　正　章

本　　社　大阪市西区立売堀1丁目12番16号　電話 (532)4051代表

東京事務所　東京都千代田区神田鍛冶町3－3(大木ビル内)　電話(3256)9301代表

広島事務所　広島市中区小町3番3号（原田ビル）　電話 (246)0144

SHOWA SEKKEI 株式会社 昭和設計

代表取締役社長　岡　本　行　善

代表取締役副社長　林　　唯　夫

本　社　〒550 大阪市西区新町1－5－7　四ッ橋ビル　Phone 06－532－3421

東　京　〒107 東京都港区赤坂3－12－5　赤坂田町ビル　Phone 03－3583－2086

神　戸　〒651 神戸市中央区八幡通4－2－17　郵船航空ビル　Phone 078－251－0651

株式会社 AAA(スリーエース) 総合設計

代表取締役社長　浅　井　潤　一

大阪市中央区東心斎橋1丁目6番27号(朝日プラザ心斎橋東ビル2F) 〒542　TEL 06(243)7300

株式会社 創美設計

代表取締役　中原英雄

〒530 大阪市北区末広町3番21号　新星和扇町ビル　TEL (06)312−3587㈹

株式会社 大建設計

取締役社長　吉田　周

大阪市西区京町堀1丁目13番20号 大建設計大阪ビル　電話06−449−6800㈹
東京・横浜・名古屋・京都・福岡・北九州・札幌・仙台・広島

一級建築士事務所

株式会社 IAO竹田設計室
TAKEDA ASSOCIATES ARCHITECTS

代表取締役
竹田秀道

大阪事務所　〒541 大阪市中央区淡路町3丁目1番5号　ハイネス淡路町ビル10F　☎06 (227) 1921㈹　FAX 06 (227) 1924
東京事務所　〒101 東京都千代田区神田神保町2丁目4番7号　久月神田ビル7F　☎03(3237)3391㈹　FAX 03(3237)3392

株式会社 東海設計

代表取締役社長　小坂忠勝

本　　社　名古屋市中区栄2丁目6番1号(白川ビル別館) 〒460 TEL.052-202-1241(代表)
東京事務所　東京都中央区京橋1丁目14番4号(東信ビル) 〒104 TEL.03-3561-0815(代表)

東西建築サービス株式会社

取締役社長　山口幸治

本　社　〒541 大阪市中央区高麗橋4丁目7番6号　電話 06-202-3626㈹
支　社　〒103 東京都中央区日本橋馬喰町2丁目1番1号　電話 03-3663-1765㈹
(住友銀行浅草橋ビル4階)

株式会社 東畑建築事務所

取締役会長　東畑謙三
取締役社長　市川宏

本　社
大阪事務所　大阪市中央区伏見町4丁目4番10号 電話 (06)202-0391
東京事務所　東京都千代田区永田町2丁目4番3号 (永田町ビル) 電話(03)3581-1251
名古屋事務所　名古屋市中村区名駅3丁目25番9号(堀内ビル) 電話(052)571-8471
九州事務所　福岡市博多区博多駅前2-2-1 (福岡センタービル) 電話(092)472-8737

株式会社 長田建築事務所

長田正雄

〒542 大阪市中央区上汐2丁目4-12　ケーエスビル　TEL(06)768-6121
FAX(06)768-1002

株式会社 日建設計

取締役社長　薬袋公明

〒541 大阪市中央区高麗橋4丁目6番2号
電話 06-203-2361(大代表)

日積工務株式会社

代表取締役　生島道春

本　　社　〒540 大阪市中央区谷町3－1－9（MG大手前ビル）　TEL(06) 944—2755代表
SSDセンター　〒554 大阪市此花区島屋4－2－7(島屋ビジネス・インキュベータ)　TEL(06) 466—7736代表
東京支所　〒110 東京都台東区台東4－14－8(シモジン・パークビル)　TEL(03)3836—1271代表
日積設計監理㈱　〒542 大阪市中央区東心斎橋1－10－7（市川ビル）　TEL(06) 245—7685代表
㈱京都日積　〒602 京都市上京区今出川通室町東人今出川町333番地(第2高橋ビル)　TEL(075)441－5690

株式会社 林設計事務所

代表取締役　林　茂

大阪事務所　〒531 大阪市北区長柄中3丁目1番8号　電話 (06) 351—6831
和歌山事務所　〒646 和歌山県田辺市稲成町東皆代231番地の6　電話 (0739) 22—8227

有限会社 婆佐羅建築工房

代表取締役　村中壽夫

〒532 大阪市淀川区西中島3丁目19番15号(第3三ツ矢ビル3F)　TEL 06(305)5378

株式会社 安井建築設計事務所

取締役会長　佐野正一
取締役社長　椚座正信

本　社　大阪市中央区島町2丁目4番7号　電話 06(943)1371(大代)

新年のご挨拶
1991
建設業者有志



株式会社 あめりか屋

取締役会長　前野慶太郎

〒530　大阪市北区中之島四丁目3番25号　電話（06）444－1501



株式会社 淺沼組

取締役社長　淺沼禎夫

本社・大阪本店　大阪市天王寺区東高津町12番6号　電話 06(768)5222
東京本店　東京都新宿区荒木町5番地　電話03(3357)0201
名古屋支店　名古屋市中村区名駅南三丁目3番41号　電話052(571)5571
支店　札幌・仙台・横浜・広島・福岡



技術と誠意で未来を築く

安藤建設株式会社大阪支店

取締役支店長　宮貴久雄

大阪市福島区福島6丁目3番21号　電話代表 06（453）2190
本社・東京都港区芝浦三丁目12番8号　電話 大代表 03(3457) 0111
支店・名古屋・仙台・静岡・九州・広島・横浜・札幌
営業所・千葉・横浜・水戸・盛岡・新潟・神戸・京都・沼津・札幌・宇都宮・北九州・熊本



株式会社 今西組

取締役社長　今西壽雄

本社　大阪市天王寺区上本町6丁目6番23-309号　電話06（779）3361
支店　東京都新宿区内藤町1番地　電話03(3354)0581
営業所　京都・奈良・西宮・神戸・埼玉



大之木建設株式会社

取締役社長　大之木一雄
支社長　稲葉登

本社　呉市中央3丁目12番4号　電話 0823(26)1511番
支社　広島市中区本川町3丁目1番5号　電話 082(231)5244番
支店　東京都港区麻布台2丁目2番12号 三貴ビル4F　電話 03(3585)3655番
〃　福岡市城南区神松寺2丁目13番24号　電話 092(863)7171番

株式会社大林組

取締役会長　大林芳郎
取締役社長　津室隆夫

東京本社　東京都千代田区神田司町2丁目3番地　電話 03 (3292)1111番
本　店　大阪市中央区北浜東4番33号　電話 06 (946) 4578番
支　店　札幌・東北・横浜・北陸・名古屋・神戸・広島・四国・九州

株式会社 奥村組

取締役社長　奥村俊夫

本　社　大阪市阿倍野区松崎町2の2の2　電話 大阪(06) 621-1101(大代表)
東京本社　東京都港区元赤坂1の3の10　電話 東京(03)3404-8111(大代表)
支　社　東京・大阪
支　店　札幌・仙台・浦和・横浜・千葉・新潟・名古屋・神戸・広島・高松・北九州・福岡

鹿島建設株式会社

代表取締役社長　宮崎明
取締役大阪支店長　小島雄

本　社　東京都港区元赤坂1－2－7　電話 03(3404)3311(大代)
大阪支店　大阪市西区阿波座1－3－15　電話 06 (536)3311(大代)

海原建設株式会社

代表取締役　海原壹一

〒530 大阪市北区梅田1丁目2番2—300号(大阪駅前第2ビル3F)　電話06(346)1900番

株式會社柄谷工務店

取締役社長　柄谷順一郎

本　社　尼崎市玄番南之町4番地　電話大阪 06(415) 2800(代)
営業所　大阪・西宮・神戸・高砂・豊田・三田

共立建設株式会社 大阪支店

取締役支店長　加藤毅夫

支　店　大阪市中央区内本町2丁目2番5号　TEL 06－942－2491(代表)
FAX 06－942－2498
本　社　東京都渋谷区道玄坂1丁目16番10号　TEL 03－3461－6141(代表)

今日を鍛え、明日に挑戦する

株式会社 近畿建設

取締役社長　川　崎　健　市

本　　社　大阪市西区江之子島１丁目２番２号　電話（06）448－5601㈹
支　　社　東京・滋賀・神戸・九州・四国
AVAXグループ　㈱ヒューマンベステート・㈱ベステートエンジニアリング・㈱ベステック
㈱ベステートキンキ・㈱ベストリンク・㈱滋賀近畿建設・㈱インベスト
㈱ベステート神戸・㈱ハウスポーツ・㈱なにわ建築設計事務所

株式会社 熊谷組 大阪支店

取締役社長　熊　谷　太一郎
取締役大阪支店長　磯　俣　敏　行

本　　社　東京都新宿区津久戸町２番１　電話03(3260)2111番(大代表)
大阪支店　大阪市都島区片町２丁目10番５号　電話06（352)1151番(大代表)

コーナン建設株式会社

代表取締役　原　精　一

大阪市淀川区十三本町２丁目４番28号　電話(06)308－1551大代表
東京都中央区京橋３丁目13番10号(中島ゴールドビル)　電話（03)3564－5711代表
神戸市中央区磯上通５丁目１番24号　電話（078)221－6293代表

公成建設

代表取締役社長　絹　川　　治

本　　社　〒600 京都市下京区五条通西洞院西入　☎075-341-0501
大阪支店　〒531 大阪市北区豊崎２丁目４番３号　☎ 06-375-1121
東京営業所　〒141 東京都品川区上大崎3－3－9－215　☎03-3442-3406
名古屋営業所　〒453 名古屋市中村区若宮町３丁目48　☎052-471-1223

株式会社 鴻池組

代表取締役社長　鴻　池　一　季

本　　社
大阪本店　大阪市中央区北久宝寺町3丁目6番1号　電話大阪（244)3500(ダイヤルイン受付台)
東京本店　東京都千代田区神田駿河台2-3-11　電話東京(3296)7700(ダイヤルイン受付台)
支　　店　神戸・京都・四国・横浜・名古屋・北陸・広島・山陰・九州・南九州・東北・北海道

株式会社 金剛組

代表取締役　金　剛　利　隆

本　　社　〒543 大阪市天王寺区四天王寺１丁目14番29号　TEL 大阪06（779）7731㈹
FAX 大阪06（779）7133
関東支店　〒350-02 埼玉県入間郡鶴ヶ島町脚折町１丁目40－12　TEL 埼玉0492（87）0301
FAX 埼玉0492（87）0300

佐藤工業株式会社

取締役社長 佐藤嘉剛　専務取締役大阪支店長 大寺高男

本　　社　東京都中央区日本橋本町4-12-20　電話 東京(3661)1231(大代)
大阪支店　〒541 大阪市中央区北浜1丁目1番6号　電話 大阪 (203)7221(代表)

都市24時間・進化させる街づくり

才門建設株式會社

代表取締役　才門正男

本社　大阪府岸和田市下野町3丁目10番25号 〒596
☎ (0724)38-2121㈹　FAX (0724)23-3681
支店　東京・神戸　営業所　大阪・堺・和歌山

三和建設株式会社

取締役社長　森本晴夫

本　社　大阪市淀川区加島1丁目55番6号　電話 06(301)6636
支　店　東京都荒川区東日暮里4丁目10番10号　電話03(3891)8871
支　店　京都市右京区西院高田町31番地1　電話075(311)8897

SHMZ

清水建設株式会社

社　長　今村治輔
取締役 大阪支店長　久保力

本　　社　東京都中央区京橋2－16－1　電話03(3535)4111
大阪支店　大阪市中央区本町3－5－7　電話06 (263)2811
支　　店　横浜・千葉・名古屋・広島・高松・福岡・金沢・仙台・札幌

SEKISUI HOUSE

積水ハウス株式会社

代表取締役社長　田鍋健

本　　社　〒530 大阪市北区中之島6丁目2番27号(中之島センタービル) ☎06 (446)3111
東京支社　〒160 東京都新宿区西新宿1丁目6番1号（新宿エルタワー） ☎03(3346)6500

大地への愛　人間への愛

錢高組

社長 錢高一善

本　　社　大阪市西区西本町2丁目2番11号
大阪(06)531－6431
東京本社　東京都千代田区一番町31番地
東京(03)3265－4611
支社・支店　大阪・東京・北海道・東北・北関東・千葉
横浜・北陸・名古屋・広島・四国・九州

大成建設株式会社

TAISEI

取締役社長　里見泰男
専務取締役大阪支店長　平島治

本　社　東京都新宿区西新宿1丁目25番1号 新宿センタービル TEL東京(3348)1111大代表
大阪支店　大阪市中央区北浜3丁目7番12号　ＴＥＬ大阪(203)1131大代表
支　店　東京・名古屋・九州・札幌・東北・広島・横浜・北信越・四国

限りない未来への挑戦

大日本土木株式会社

専務取締役大阪支店長　牧野保

大阪支店　〒530 大阪市北区堂島二丁目2番2号 近鉄堂島ビル　電話 06 (341) 5931
東京本社　〒162 東京都新宿区市ヶ谷田町２丁目35番地　電話 03 (3268)5511

株式会社 竹中工務店

取締役社長　竹中統一

〒541 大阪市中央区本町４丁目１－13　電話 大阪 (252) 1201番(大代表)

人のためのNextech

鉄建建設株式会社大阪支店

専務取締役支店長　安藤昭太郎

〒541 大阪市中央区瓦町３丁目３番７号 電話06 (201)1881(代表)
〒101 本社・東京都千代田区三崎町２丁目５番３号 電話03(3262)3411(代表)

戸田建設株式会社

代表取締役社長　戸田守二
常務取締役大阪支店長　西川秀信

本　社　東京都中央区京橋１丁目７番１号 TEL東京03(3562)6111
大阪支店　大阪市西区西本町１丁目13番47号 TEL大阪06 (531)6095
支　店　東京・関東・横浜・北陸・名古屋・札幌・東北・広島・四国・九州

東海興業株式會社大阪支店

専務取締役支店長　三富和

本　社　東京都中央区銀座７－13－10　電話 東京(3545)５１１１
大阪支店　大阪市北区堂島浜2-2-8 東洋紡ビル　電話 大阪(348) ５６０２
支　店　名古屋・東北・札幌・九州・横浜・広島

飛島建設株式会社 大阪支店

常務取締役支店長　傳田勲郎

大阪市中央区島町2－2－21　〒540　TEL 06（942）2481
本社/東京都千代田区三番町2　〒102　TEL 03（3263）3151
支店/札幌・東北・東京・横浜・名古屋・北陸・大阪・広島・四国・九州

南海建設株式会社

取締役社長　松川義一

本　社　大阪市浪速区難波中3丁目5番19号　電話 06（644）7809番
東京支店　東京都千代田区神田須田町1丁目5(新須田町ビル)　電話 03(3251)8431番
岸和田支店・和歌山支店　営業所　堺・泉佐野・橋本・神戸・枚方・京都南・西宮

西松建設

代表取締役社長　柴田平
取締役関西支店長　宗澤修郎

本　社　東京都港区虎ノ門1－20－10　電話03(3502)0211
関西支店　大阪市中央区釣鐘町2－4－7　電話06（942）1131

株式会社 日興

取締役会長　平本俊秋
取締役社長　平本俊友

本　社　広島市中区国泰寺町1丁目8番4号　電話（082）244－2111番

限りない可能性を追求する

日本建設株式会社

社長　積山吉興

本　社　大阪市中央区備後町1丁目6－15　TEL(06) 226－0630(代)
東京本社　東京都文京区小石川2丁目6番22号　TEL(03)3818－6081(代)
支　店　東京・大阪・名古屋・福岡・札幌・仙台・広島

野村建設工業株式会社

取締役社長　野村文英

本　社　大阪市中央区高麗橋2丁目1番2号 電話（226）9502代表
東京本部　東京都千代田区大手町2丁目1番1号 電話(3241)4171代表

HASEKO

長谷工 コーポレーション

代表取締役社長　合田耕平

本　社　東京都港区芝２－３２－１　電話　03(3456)5451(大代表)

"高"環境づくり フジタ

専務取締役支店長　宮塚隆義

大阪支店　大阪市北区堂島２丁目１番16号　電話06(348) 4510
本　社　東京都渋谷区千駄ヶ谷4丁目6番15号　電話03(3402)1911

FUJIKEN

不二建設株式会社

取締役社長　山口慎一郎

大阪本社　大阪市中央区農人橋１丁目１番22号 〒540　電話０６－９４６－２　２　４　１
FAX０６－９４６－２　３　１　６
東京本社　東京都新宿区西新宿４丁目５番２号 〒160　電話０３－３３７７－５１７１代表
FAX０３－３３７４－２　２　１　７
札幌・名古屋・福岡・ロスアンゼルス・仙台・静岡・大垣・京都・広畑・広島

不動建設株式会社

取締役社長　式村　健

大阪本社　大阪市中央区平野町4丁目2番16号　電話　０６（２０１）１１２１番
東京本社　東京都台東区台東１丁目２番１号　電話　０３（3831）９１１１番
支　店　北海道・東北・千葉・横浜・名古屋・神戸・広島・四国・南四国・九州・北九州

FUJIKI

株式会社 藤木工務店

取締役社長　藤木鐵三

本　社　〒540 大阪市中央区常盤町1-3-9　☎ 06-944-1468代　本支店　大阪・東京・倉敷・四国・京都・福岡
東京本社　〒160 東京都新宿区三栄町23－4　☎03-3357-1600代　営業所　埼玉・大宮・多摩・横浜・静岡・名古屋・宇治・泉南・神戸・岡山・広島・徳島・新居浜・松山・長崎・南九州

地域社会に貢献する
総合建設
株式会社 前田組

取締役社長　前田覚

大阪府寝屋川市大成町１－１　TEL (0720) ２４－１１１１

前田建設工業株式会社大阪支店

取締役支店長　西　利治

支　店　大阪市都島区東野田町２丁目４番20号　電話 大阪（353）７８９１(代表)
本　社　東京都千代田区富士見２丁目10番26号　電話 東京（3265）５５５１(代表)

株式会社 松村組

取締役社長　松村雄吾

本　社・大阪市北区天満２丁目１番33号　電話 大代表 大阪(353)1131
支　店・東　京・名　古　屋・札　幌・仙　台・広　島・福　岡

株式会社 道田工務店

MICHIDA

代表取締役　道田泰平

本　社・兵庫県川西市中央町18番21号　電話0727(57)9777番

三井建設 株式会社 大阪支店

取締役支店長　杉山慎一

大阪支店　大阪市中央区本町4－4－25(本町三井ビル)　TEL　06－243－3411
本　店　東京都千代田区岩本町３－10－１　TEL 03－3864－3456

海と陸の明日を拓く技術のムラズミ

村角建設株式会社

代表取締役社長　土山喜代士

本店　大阪市住之江区浜口西2丁目12-9　TEL 06－675－8101
支店　北海道・東京・神戸

心と技術で明日を築く

Muramoto

村本建設株式会社

代表取締役　村本豊嗣

奈良本店　〒635 奈良県北葛城郡広陵町大字安部547　☎(0745)55－1151　FAX(0745)55－2871
大阪本社　〒543 大阪市天王寺区四天王寺１－５－43　☎(06) 774－2111　FAX(06) 772－2123
東京本社　〒102 東京都千代田区二番町３－４　☎(03)3238－2111　FAX(03)3238－2010

望月建設株式会社

代表取締役社長　望月小太郎

本　社　大阪市北区中崎西2丁目3番12号　電話 大阪 (375) 2345(代表)

株式会社 森組

取締役社長　森　幸彦

本　社　大阪市中央区道修町4丁目5番17号　電話201－2761(代)
支　店　東京・東北・横浜・北陸・名古屋・奈良・神戸・中国・四国・九州
営業所　甲府・滋賀・京都・和歌山・紀泉・西宮・松山・徳島・熊本

保存と
開発に
取り組む…

総合建設業

株式会社 安井杢工務店

代表取締役　安井洋太郎

本　社　〒617 京都府向日市上植野町御塔道42
TEL (075) 933—0012(代)　FAX (075) 933—4931

株式會社 米田工務店

代表取締役　米田良男

本　社　〒543 大阪市天王寺区逢阪1丁目1番7号 TEL 大阪(06)771-7771代表
FAX 大阪(06)779-2676代表

YSC

寄神建設株式会社

取締役社長　寄神美好

本　社	〒652 神戸市兵庫区七宮町2－1－1	☎078－681－3121
東京支店	〒103 東京都中央区日本橋茅場町1－6－12	☎03－3668－1871
横浜支店	〒231 横浜市中区翁町1－6－4（新翁ビル）	☎045－681－5085
名古屋支店	〒456 名古屋市熱田区森後町8－27	☎052－681－8661
大阪支店	〒551 大阪市大正区三軒家東4－1－18	☎ 06－552－2551
姫路支店	〒672 姫路市飾磨区須賀294(姫路ポートセンタービル)	☎0792－35－7748
九州支店	〒812 福岡市博多駅前1-15-20(日本団体生命ビル9F)	☎092－482－4300
営業所	岡山・四国・淡路・横須賀・北九州・広島・熊本	



フジヤHRセンター
設計　平野智司計画工房　施工　竹中工務店

新年のご挨拶
1991
団体・報道・建材・設備工事有志

財団法人 **大阪建築防災センター**

理事長　小西　岬

〒540 大阪市中央区南新町１－１－２（タイムスビル５Ｆ）　電話 06(943)7253

社団法人 **日本建築協会京都支部**

支部長　井手正己

〒604 京都市中京区押小路通柳馬場東入 建設会館別館　電話075(211)2857・2877

社団法人 **日本建築協会中国支部**

支部長　平本俊秋

〒730 広島市中区国泰寺町1丁目8-4日興ビル内　TEL 082(244)2111

社団法人 **日本建築協会東海支部**

支部長　中島　一

〒460 名古屋市中区栄４丁目３－26(昭和ビル５階)　電話052(261)1451

社団法人 **日本建築協会和歌山支部**

支部長　北山　俊

〒640 和歌山市ト半町38番地 建築士会館内　電話0734(23)2562

もっとも信頼され、読まれている情報紙

創業36年

株式会社 **建設日報社**

代表取締役社主 重村 登龍

本　社　〒550 大阪市西区靱本町2－5－2 TEL 06(444)2405-9
別　館　〒550 大阪市西区江之子島1-6-2 TEL 06(444)6431-4

大阪で唯一の

株式会社 **日刊建設新聞社**

代表取締役社長　中山敏夫

大阪本社　〒541 大阪市中央区高麗橋1丁目2番4号(高麗橋ビル)　電話 202—6861(代表)
FAX 202—8651
社長室　〒541 大阪市中央区高麗橋1丁目2番4号(高麗橋ビル)　電話 229—0341・0346
分　室　〒541 大阪市中央区東高麗橋1番10(ユニ高麗橋)　電話 941—6847(代表)

株式会社 **日刊建設通信新聞社関西支社**

常務取締役関西支社長　向後定男

大阪市西区京町堀1－6－23　エハラビル　電話 06（444）4451代表
本　社・東京都港区西新橋2－11－4　電話 03（502）8581代表

大阪府耳順会

（大阪府建設ＯＢ会）

会　長　山地　英雄（オオバ）
副会長　牧田　顯治（新井組）　名手　宏彦（ミサワホーム）
幹　事　上野　勇（栗本建設）　野村　昌史（松村組）　林　貞夫（鉄建建設）
兵本　宣弘（東急建設）　両国　寛（鴻池組）
会計幹事　松田　至弘（日本建築協会）　監　事　辻田　幸治（矢崎総業）
連絡先　㈳日本建築協会　☎06－348－0635(松田)

技術と信頼で人と企業に貢献する

青葉印刷株式会社

代表取締役社長 依藤孝行

〒534 大阪市都島区中野町2丁目10番11号　TEL(06)351—5428㈹
FAX(06)351—5299

株式会社 梅彦

取締役社長　松永嘉一郎

営業所　大阪市北区中崎西2丁目1番3号　電話 06（312）6171代
茨木工場　茨木市豊川3丁目1番6号　電話0726（43）5185代

OKUJU
スペース クリエイター

株式会社 オクジュー

取締役社長 奥 村 紘 行

本社 大阪市北区西天満5丁目3番7号 〒530
TEL(06)312-4131 FAX(06)316-1205
東京・九州・横浜・名古屋・仙台・宮崎

建築用板硝子販売施工

キムラ硝子建材株式会社

代表取締役 木 村 雅 秀

〒540 大阪市中央区内平野町3丁目2番11号 電話 06(941) 4181(代)

クリヤマ株式会社

代表取締役社長 米 内 勁 隆

本 社 大阪市淀川区西中島1丁目12番4号〒532 TEL. 06—305—2871大代表
東京支店 東京都渋谷区南平台町15番13号〒150 TEL. 03—3463—1841代表

特殊消火設備のパイオニア

高圧瓦斯工業株式会社

取締役社長 野 副 泰 正

本社/大阪支社 伊丹市北本町1丁目310番地 電話0727(82)8562
東京支社 東京都千代田区九段南4丁目7番13号(大島ビル) 電話03(3265)7651
豊田営業所 豊田市大林町12丁目37番地 電話0565(26)1521

結露防止に卓効のある 湿度を調節する断熱建材

KFK

防火 防音 モクセン板 防腐 防虫

神戸不燃板工業株式会社

〒673-05 兵庫県三木市志染町三津田 TEL (07948) 7—3121(代)

経験を基礎に新時代のニーズに応える

三精輸送機株式会社

代表取締役 太 田 昭 比 古

本 社：大阪府吹田市江坂町1丁目13-18 〒564 ☎ 06 (385) 5621 (代)
東京支店：東京都渋谷区千駄ヶ谷5の29の11 ☎ 03 (3356)5651
福知山工場：福知山市長田野町2丁目45番地 ☎ 0773 (27) 1211
出 張 所：札幌・青森・秋田・仙台・名古屋・金沢・広島・福岡・沖縄

システム工業株式会社

代表取締役社長　宮　本　計　吾

〒759-01　山口県宇部市大字善和字大旦187－2
本社・管理本部・研究室/ＴＥＬ62－1100(代表)　営業本部/ＴＥＬ62－1103(代表)
生産本部/ＴＥＬ62－1172(代表)　ＦＡＸ62－1104・62－1214
支店/東京・大阪　営業所/松山・熊本・山口

塩田工業株式会社

取締役社長　寶　来　駿　一

本　社　〒734　広島市南区東雲２－14－６　TEL(082)281-9161代表
FAX(082)286-８７２２
工　場　〒739-01　東広島市八本松町大字原字中横野沖郷4515番地　TEL(0824)29-０４５９
山口支店　〒744　下松市大字末武中１４６番地の２８　TEL(0833)41-１１２５

住鋼エンジニアリング株式会社

代表取締役会長　湯　浅　武　夫
代表取締役社長　川　瀬　清十郎

大阪市福島区福島７丁目17番16号
ＴＥＬ 06－451－８６１８
ＦＡＸ 06－451－８６０５

よりよき環境へ技術で挑む――

クリーンルーム
実験動物室空調
設計施工

株式会社 精　研

代表取締役会長　和　田　正八郎
代表取締役社長　桐　山　司　郎

本　社　大阪市中央区瓦屋町2丁目11番16号(オートセンタービル)　電話06－768－5031㈹
東京支店　東京都文京区小石川1丁目12番14号(日本生命小石川ビル7Ｆ)　電話03－5689－2351㈹
四国営業所　徳島県鳴門市撫養町小桑島前浜28－３(西谷ビル)　電話0886－85－0924㈹

東西アスファルト事業協同組合
西日本床工事事業協同組合

株式会社 タテバヤシ商店

代表取締役　舘　林　彦四郎

〒601 京都市南区西九条大国町37　電話（075）681－７２２１㈹
FAX（075）681－７２２４

タケチ工業ゴム株式會社

会長　武　智　義　加
社長　大　場　幸　夫

本　部　〒567 大阪府茨木市学園南町１５番１７号　☎0726－33－1331(大代表)
東京支店　〒102 東京都千代田区五番町10番２号(五番町センタービル)　☎03－3230－3761(代　表)
高岡営業所　〒933 富山県高岡市赤祖父４１５番地２　☎0766－22－8313(代　表)

TAJIMA

株式会社 タジマ

東京営業本部　〒101 東京都千代田区岩本町３－11 電話（03）3866－6101
大阪営業所　〒550 大阪市西区京町堀１－10－５ 電話（06） 441－5951

田島ルーフィング株式会社
東西アスファルト事業協同組合

東　京：〒101　東京都千代田区岩本町３－11－14　電話（03）3862－8531
大　阪：〒550　大阪市西区京町堀１－10－５　電話（06）443—0431

東亜印ルーフィング　日本工業規格表示許可工場 許可番号585038

東亜工業株式会社

建設省計振発
第５５号認可　東亜アスファルト防水事業協同組合

本　社　〒581 大阪府八尾市南太子堂６丁目４番27号　電話0729－94－5682　ＦＡＸ0729－91－3172
東亜アスファルト防水事業協同組合　〒581 大阪府八尾市南太子堂６丁目４番27号
電話0729－91－1536　ＦＡＸ0729－23－6496
営業所　東京・名古屋・九州　　工　場　大阪・東京・和歌山

株式会社 同朋舎出版

代表取締役　今田　達

本　社　京都市下京区中堂寺鍵田町２　☎(075)343-0621
大阪支店　大阪市中央区北久宝寺町2-1-7 本町和光ビル8F　☎(06)271-5406

東洋シヤッター株式会社

取締役社長　岡田　敏

本　社　〒540 大阪市中央区常盤町１－３－８（日生谷町ビル）電話（06）943－6571㈹
東京本社　〒106 東京都港区六本木6-3（第一地所麻布ビル）電話（03）3497－2911㈹

naigai

コピーの綜合コンサルタント

株式会社 ナイガイ

代表取締役社長　吉田　みどり

本　　社　大阪市西区京町堀1-17-16（スミトービル）　TEL（06）443-2800
御堂営業所　大阪市中央区本町4-1-13（御堂ビル）　TEL（06）252-3906
横堀営業所　大阪市中央区高麗橋4-4-7（レナウンビル）　TEL（06）202-5260
泉南営業所　大阪府泉佐野市松原１丁目５－３　TEL（0724）64-8158

造園土木　　設計施工

株式会社 西川造園

〒573 大阪府枚方市北中振3丁目27番17号
TEL 0720—33—8998代

株式会社 西原衛生工業所大阪店

代表取締役社長 伴 昭秀

本　社 大阪市北区中津6丁目8番4号 電話 大阪(06)458—3628
支店・営業所 福岡・京都・神戸・天理・川西

マルエス印▲ルーフィング▲シングル▲メルタン21(トーチ工法)

日新工業株式会社 大阪支店

日本アスファルト防水工業協同組合関西支部

東京本社 東京都足立区千住東2－23－4 ☎(3882)2424 (代)
大阪支店 大阪市西区新町1丁目12番22号 ☎(533)3191大代表

印刷システム設計・コンピュータ組版・電算写植

日本写植印刷株式会社

代表取締役 神田都義

本　社 〒545 大阪市阿倍野区阪南町7－5－30 電話06(606)1111代
東京営業所 〒105 東京都港区西新橋2丁目27番7号 電話03(3578)8501代
広島営業所 〒739-01 東広島市八本松町米満109－5 電話0824(28)6253
津山写植センター 〒708 津山市福田1372－1 電話08682(8)4377
日本写植センター 〒892 鹿児島市名山町4－7 三宝ビル 電話0992(26)4371

人工軽量骨材(特許品)　セメント系
マイルドサンド・EBタイル(EBフレスコ)

株式会社林セメント工業

代表取締役社長 林 力

本社工場／〒684 鳥取県境港市外江町3660番地－1 TEL0859-42-6261(代)
東京営業所／〒170 東京都豊島区東池袋5-7-3 長島ビル6F TEL03-3988-6241(代)
大阪営業所／〒560 大阪府豊中市立花町1－4－1－103 TEL06-854-7131(代)

三協アルミニウム工業株式会社代理店 日丸化成工業株式会社代理店
立山アルミニウム工業株式会社代理店 新明和工業株式会社代理店
豊和工業株式会社代理店 近畿車輌株式会社代理店
倍館ユニット株式会社代理店 住友ゴム工業株式会社代理店

ムツミ産業株式会社

代表取締役 傳馬正明

〒550 大阪市西区靭本町1丁目17番15号 電話(06)大代表 441－0378番
出張所：東京・広島　工場：大津・竹原

SSS改修工法、調査、診断

ヤブ原産業株式会社

代表取締役社長　渡　貫　嘉　明

大阪支店　大阪府茨木市高田町25－11　電話0726－25－8560
本　　社　東京都文京区湯島3－39－5　電話03－3836－4111
札幌支店・仙台支店・新潟支店・福岡支店・名古屋支店

建築工事金属製品の
UNION

株式会社ユニオン

代表取締役　立　野　純　三

本　　社　大阪市西区南堀江2-13-22　〒550 電話 06(532)3731(代)
東京営業所　東京都江東区白河2—9—5　〒135 電話03(3630)2811(代)
名古屋営業所　名古屋市東区筒井町1-14-9　〒461 電話052(935)6021(代)
大阪ショールーム　大阪市西区京町堀1-17-16　〒550 電話 06(443)6620(代)



二条丸八セレモニー研究所　設計施工　竹中工務店

空気調和・給排水・衛生・防災設備 設計・施工

株式会社 朝日工業社

本　社　東京都港区浜松町1-25-7　電話(3434)6171(大代)
大阪支社　大阪市淀川区加島1-58-59　電話(302)2271(代)
支　店　北海道・東北・名古屋・中国・九州
営業所　釧路・函館・盛岡・横浜・静岡・京都・神戸

商品は空気です。



熱と空気のエンジニア
株式会社

大気社

●営業種目
空気調和設備　給排水衛生設備　塗装設備　公害防止関連設備の設計・製作・施工

本社・東京本店　東京都新宿区西新宿2-6-1　☎03－3344－1851(大代)　大阪本社☎06－448－3603(代)
大阪支社 ☎06－448－5851(代)　名古屋支店 ☎052－211－1535(代)　中国支店 ☎082－247－5541
九州支店 ☎092－431－2147(代)　営業所：北関東・横浜・神戸・京都・岡山・四国

電気・空調・衛生・防災・産業廃水設備
設　計　施　工

ダイダン株式会社

本店・大阪本社　〒650 大阪市西区江戸堀1丁目9番25号　電話(06)441-8231
東京本社　〒102 東京都千代田区富士見2丁目15番10号　電話(03)3261-8231
支　社　名古屋・福岡
支　店　札幌・仙台・新潟・大宮・千葉・横浜・金沢・京都・神戸・天理・岡山・広島・高松・熊本
営業所　帯広・函館・青森・秋田・盛岡・前橋・長野・静岡・豊田・津・富山・福井・徳山・松山・高知・北九州・鹿児島・那覇
出張所　旭川・福島・川崎・松江・徳島・下関・長崎・大分・宮崎
海外支店　シンガポール・ホンコン
技術研究所　〒354 埼玉県入間郡三芳町大字北永井390番地　電話(0492)58-1511

空気調和　搬送機設備
給排水衛生　設計施工

人に優しい環境づくり

第一工業株式会社

大阪支店　〒530 大阪市北区西天満3丁目6番14号
電話　06－364－6661(代表)
本　社　〒100 東京都千代田区丸の内3丁目3番1号
電話　03-3211-8511(代表)

空気調和設備　産業設備
給排水設備　水処理施設
電気設備　環境施設

三機工業株式会社

取締役社長　白谷清二
大阪支店長　三田村嘉也

大阪支店　大阪市中央区北浜2－2－21　電話06(202)3071(代表)
本　店　東京都千代田区有楽町1-4-1　電話03(3502)6111(大代)
支　店　名古屋・九州・北海道・中国・東北・北陸・四国

ガス設備の設計・施工のご相談は
大阪ガス指定工事会社・大阪ガス住設機器特約店

大晃設備株式会社

本　社
大阪営業所　大阪市北区西天満5-11-12　電 06－313－1846
枚方営業所　枚方市甲斐田東町9－3　電0720－49－2128

空気調和設備
衛生設備 設計施工

三建設備工業株式會社

大阪支店　大阪市北区紅梅町3番5号　電話(352)1131代
本　社　東京都中央区日本橋蠣殻町2－22　電話(3667)3431(大代)
支　社　名古屋・仙台・札幌・広島・福岡・金沢・新潟・横浜

MODAIR

空気調和設備
換気・除塵設備 設計施工

東洋熱工業株式会社大阪支店

大阪市西区靱本町3－1－27　TEL(443)8071
本　社　東京都中央区京橋2丁目9　TEL(3526)1351
支　店　名古屋・福岡

空気調和・衛生設備・設計施工

株式会社 三晃空調

本　社　大阪市中央区城見2丁目1番61号ツイン21MIDタワー　電話 06－949－1371
東京本店　東京都新宿区西新宿　新宿住友ビル　電話03－3344－1911
大阪本店　大阪市北区西天満4丁目6番18号　電話 06－363－1371
支　店　仙台市青葉区大町2丁目2番10号　電話022－261－3002
名古屋市中村区名駅南2丁目14番19号　電話052－581－8571
広島市中区紙屋町1丁目2番22号　電話082－247－4535
福岡市中央区大名2丁目4番22号　電話092－761－3795
営業所　札幌・横浜・京都・神戸・松江
出張所　青森・秋田・盛岡・大宮・千葉・川崎・富山・福井・和歌山・鳥取・岡山・高松・下関・熊本・鹿児島・沖縄

給・排水・衛生・防災・空調設備

株式会社 西原衛生工業所大阪店

大阪市北区中津6丁目8番4号　**電話大阪(458)3628番**
支店・営業所　福岡・京都・神戸・天理・川西

空調衛生・冷凍冷蔵・地盤凍結
よりよき環境へ技術で挑む

株式会社精研

本　社　大阪市中央区瓦屋町2丁目11番16号(オートセンタービル1，2階)
郵便番号542　電話 大阪(06)768－5031　代表
メンテナンス部　電　話　大阪(06)768－1651　代表
東京支店　東京都文京区小石川1丁目12番14号(日本生命小石川ビル7階)
郵便番号112　電話(03)5689－2351代表

技術と信頼で人と企業に貢献する

青葉印刷株式会社

代表取締役社長　依藤孝行

〒534 大阪市都島区中野町2丁目10番11号　TEL(06)351－5428(代)
FAX(06)351－5299

空調・衛生・防災設備　設計並施工

日本管工業株式会社

本社及京都支店　京都市南区西九条豊田町２０番地の１
電話(681) ５１０１～５・夜間専用(691) 1045
大阪支店　大阪市北区天満1-5-20　電話 (06)352－3501㈹
三重支店　津市栄町２－１１１　電話(0592)26－3610㈹
四日市営業所　四日市市西末広町　電話(0593)53－7431㈹
滋賀営業所　大津市中央２丁目4-28　電話(0775)22－9738㈹

Carrier　冷暖房は CARRIER キャリア

東洋キヤリア工業㈱デストビューター関西地区

日本冷熱工産株式会社

本社及大阪営業所　吹田市豊津町４０番３８号
電話 大阪 (384) 1201～7



電気を美学する。

K栗原工業株式会社

本社
〒530 大阪市北区角田町1番1号(東阪急ビル)☎(06)313-1101
東京本店
105 東京都港区芝大門1-4-8(浜松町清和ビル)
支店
東関東・横浜・名古屋・大阪南・神戸・広島・四国・九州・シンガポール

電気設備 ㊋ 設計施工

朝陽電気株式会社

代表取締役 山 本 貴 士

本　社　大阪市北区中之島３－２－４　朝日ビル　TEL 大阪06 (385)1361(代)
大阪営業所　TEL 大阪06(385)1361(代)　京都営業所　TEL 京都075(311)1185(代)
東京営業所　TEL 東京03(3574)０６６５　福岡出張所　TEL 福岡092(771)６１６８

電気工事設計施工

株式会社 三興社

代表取締役 土 井 敏 裕

本　社　大阪市北区西天満２丁目６－８(堂ビル５階)
電　話　０６（３６１）３　６　７　１(代)
支　店　東京都中央区日本橋茅場町２丁目１７番３号
電　話　０３（３６６６）１４７８（代）
営業所　堺・泉　州・泉　南・滋　賀

電気設備工事設計施工

東光電気工事株式会社

関　西　支　社

専務取締役支社長 横 田 幸 一

大阪市中央区高麗橋４丁目3番7号　電話大阪（202)0325～９番
本　社　東京都千代田区西神田１丁目４番５号
支　社　北海道・東北・丸ノ内・新宿・神奈川・東関東・中部・九州

誠実と技術でお応えする

住友電設株式会社

取締役会長 代 谷 正 元
取締役社長 相 馬 一 男

本社／〒553 大阪市福島区福島7丁目22-8 ☎(06)452-1151(大代)　東京／〒105 東京都港区芝２丁目２－17 ☎(03)3454-7311(大代)

営業種目 設計・施工・監理	●電力工事	●設備工事		●プラント工事
	発変電設備工事	ビル電気設備工事	空調工事	●情報システム工事
	架空送配電線工事	工場電気設備工事	給排水衛生工事	光伝送システム工事
	地中送配電線工事	防爆電気設備工事	特殊配管工事	CATVシステム工事
		計装工事	消防施設設備工事	各種アンテナ装置工事

電気設備・計装制御設備・空調設備・クリーンルーム設備・プラント設備
給排水衛生設備・エネルギー集中監視システム…設計施工

三宝電機株式会社

取締役社長 嘉 納 秀 一

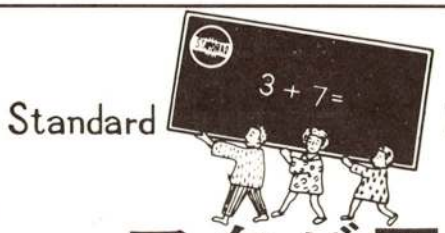
本　社	〒530 大阪市北区西天満2-6-8(堂ビル)	TEL 06(364)1471・FAX 06(364)5533
東京支社	〒105 東京都港区新橋2-16(ニュー新橋ビル)	TEL03(3504)0231・FAX 03(504)0268
名古屋支店	〒462 名古屋市北区金城3-12-14	TEL052(991)5131・FAX052(914)7535
神戸支店	〒657 神戸市灘区岩屋中町1-2-9(エビスビル)	TEL078(881)5571・FAX078(871)6261
堺研究所	〒590 大阪府堺市三宝町七丁369	TEL0722(27)8408・FAX0722(27)1424

奉仕感謝の店

タイル工事施工

株式会社 川岸窯業商店

本　社　〒550 大阪市西区西本町１－13－33
電話　大阪 06(532)代0461　〒550
天理営業所　天理市丹波市新町 50



Standard　Board&Slate

フタバ工業

〒547　大阪市平野区加美北3－4－5　TEL 大阪06(792)5858(代)



〒556 大阪市浪速区塩草一丁目二番三号
ファックス 五六一～七四五四
☎ 五六一～七四一六

ナニワ瓦株式会社

あらゆる屋根工事の相談は、

情報処理・電算写植組版

日本写植印刷株式会社

代表取締役　神 田 都 義

本　社　〒545 大阪市阿倍野区阪南町7-5-30　☎06(606)1111代
日本写植センター　〒892 鹿児島市名山町4-7 三宝ビル　☎0992 (26)4371
津山写植センター　〒708 津山市福田１３７２－１　☎0868 (28)4377

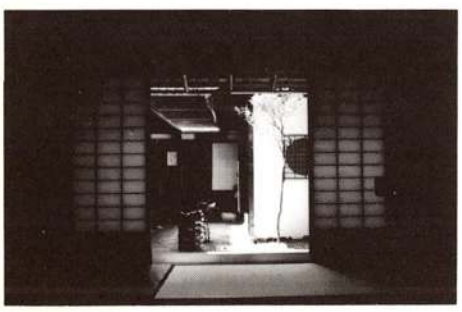
特殊壁装材製造販売　和室に最適
●聚楽壁紙●ホクシノン(無機質壁紙)
(株)ホクシンクロス
〒583 大阪府羽曳野市島泉８－173－１
TEL(０７２９)３９－３６１０
工場　〒580　大阪府松原市三宅中8丁目1番9号
第一　〒639-11奈良県大和郡山市小泉町２７４４
第二　〒597　大阪府貝塚市王子５０１

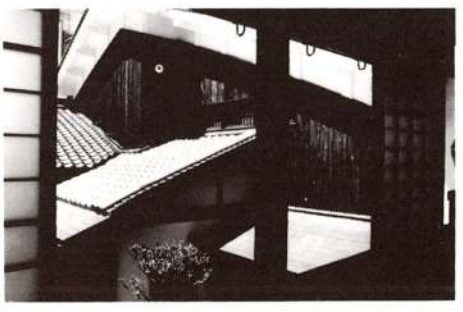
Construction chemistry for the future.
コンクリート用混和剤／コンクリート用補修材
高性能無収縮材／コンクリート用高性能床材
Master Builders Technologies
ポゾリス物産株式会社
日曹マスタービルダーズ株式会社
本　社：東京都港区六本木３－16－26 TEL03-3582-8813
大阪支店：大阪市中央区北浜3-2-23(信愛ビル) TEL06-202-3294

営業種目
●防　水　工　事　塗布防水・シート防水・モルタル防水
●樹脂注入接着工法　各種樹脂注入接着補修工事
●亀裂補修工事　各種樹脂注入・充填・コーキング
●シーリング工事　シリコン・チオコール・ウレタン・アクリル
●吹　付　工　事　アクリル・リシン・弾性タイル・その他
◇建　設　業　許　可　大阪府知事許可（般－53）第51225号
◇日本シーリング工事業協会々員
大阪市北区末広町３－21
星和地所扇町ビル201S
TEL06(315)０７０１
(株)特殊技研

省エネルギー時代の断熱用シート防水材
日立バイナリーシートP
日立バイナリーシートPは，日立防水シートに発泡ポリエチレンを独自の貼り合わせ技術で積層した，二重構造の断熱兼用二重防水シートです。
日立電線株式會社　本社 東京都千代田区丸の内2丁目1番2号(千代田ビル)

デンカCSAファミリー製品
●デンカCSA（膨張性混和材）　コンクリートのひびわれ防止に
●デンカタスコン（グラウト用無収縮材）　鉄骨ベース、逆打部の充填モルタルに
●デンカキューテックス（止水・補修用急硬セメント）　コンクリート躯体の漏水補修に
●デンカES（土質安定用急硬材）　地盤補強用薬注入
●デンカΣ1000（製品用超高度混和材）　コンクリートパイルの早期出荷とハイモメント製造用に
電気化学工業株式会社
近畿地区販売店
浜宗産業株式会社
TEL 本社・京都・網野（０７７２７）２－２２２０
舞鶴（０７７３）７６－０１３３
金森藤平商事株式会社
TEL 大阪（０６）３３２－６８６１
TEL 東京（０３）３２７２－８５０１
小浦産業株式会社
TEL 大阪（０６）４４３－６１８１
光洋物産株式会社
TEL 大阪（０６）２５２－６０００
株式会社トーゴー／本社
TEL 滋賀・守山(０７７５)８３－２３８１





OM

テトカッパー防水層

カッパー防水帯――――コーパータイト／オクロン防水帯

資料をご請求下さい。

奥山化工業株式会社

本　社 東京都中央区銀座8-4-9 奥山ビル　TEL03(571)2703代 FAX03(571)0264
大阪事務所 TEL06(391)1081～2 FAX 06(395)2109　名古屋出張所 TEL052(811)3660
横浜営業所 TEL045(320)4832　FAX045(320)4765　厚木出張所 TEL0462(21)1761 FAX0462(23)1341
埼玉営業所 TEL048(774)2845　茨城出張所 TEL0292(28)0878 FAX0292(28)2614

新しい時代の、新しい扉をひらきたい。

TOYO Shutter

東洋シヤッター株式会社

本　社　〒540 大阪市中央区常盤町1－3－8（日本生命谷町ビル）
TEL（06）943－6571（代）
■東京/横浜/盛岡/仙台/水戸/静岡/岡崎/名古屋/富山/大津/京都/神戸/広島/高松/福岡/他全国主要都市

特　　許・耐酸被覆鋼板
耐久建築屋根・外壁材料

オリエンタルメタル

半世紀の実績が誇る技術とアフターケアー！

長尺物・色彩豊富・責任施工

品　種
- オリエンタルカラースーパーメタル(CSPM)
- オリエンタルスチールライト(STL)
- オリエンタルメタル(OPM)
- 鋼板製オリエンタルフネンシングル
- オリエンタルオリセラム

波板規格　S小波・S大波・V波・ボックス波・Wジャンボ波・Vデッキ
SVジャンボ波・ボルトレスルーフBL・其の他

用　途　平板・波板・棟包・雨押類・谷樋・竪樋・軒樋
各種換気装置〔モニター・ベンチレーター・ムーバー・エキゾスター(強制)〕
ボーロイド(断熱材)D.G.K.　※カタログを御請求下さい


体育館屋根フネンシングル

オリエンタルメタル製造株式会社

大阪本社　〒660 尼崎市昭和南通り3－26 松本ビル　電話大阪(06)412－5131(代)
大阪支店及工場　大阪・九州・名古屋・広島・東条・刈谷・姫路

東京本社及工場　〒335 蕨市塚越5丁目6番32号　電話 蕨(0484)42－3115(代)
支店及工場　東北・東京・関東・熊谷

建築と社会
第72輯第1号

TOYO Shutter

シャッター新世紀

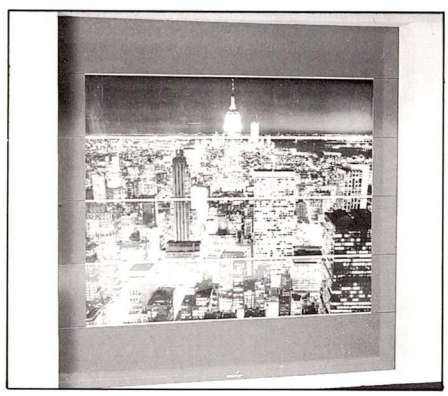
輝くのは、私です。



新登場

シャッターに描かれたメッセージが、閉店後のお店をアピール。

絵や写真、文字、ロゴタイプなどを使って自由に描けるスクリーンと、バックライトを、シャッターに組み込んだ〈アドビジョン〉。浮かびあがる美しいメッセージが、閉店後のお店を効果的にアピールし、前を通る人に、お店を強く印象づけます。
〈アドビジョン〉は、今、新しい時代の、新しい扉を開きました。



アドビジョン

東洋シヤッター株式会社
本　社／大阪市中央区常盤町1-3-8（日本生命谷町ビル）〒540 TEL.06 943-6571㈹　東京本社／東京都港区六本木6-3-18（第一地所麻布ビル）〒106 TEL.03 3479-2911㈹

社団法人　日本建築協会　〒530　大阪市北区梅田1の1の3の2100　電話大阪06（348）0635　FAX06（348）0634

振替口座大阪一三九七五番
正会員の購読料は会費に含めて徴収
定価九八〇円（本体九五一円＋消費税二九円＋送料共）

雑誌 03379-1